

トルコ

2003年4月

国別情報及び政策部

- I 本文書の目的
- II 地理
- III 経済
- IV 歴史
- V 国家機関
- VI A 人権事項
- VI B 人権－特定の集団
- VI C 人権－他の問題
- 付録 A：年代記
- 付録 B：議会選挙に参加する政党
- 付録 C：最新のかつ／又は主要な非合法政治的組織
- 付録 D：統計：庇護希望者の送還
- 付録 E：司法行政
- 付録 F：政治的犯罪法
- 付録 G：著名人
- 付録 H：情報源についての言及
- トルコへの英国移民及び国籍局事実調査団のレポート

1 文書の目的

1.1 この評価は、内務省移民・国籍局国別情報及び政策部により、各種の情報源から得られた情報から作成された。この文書は、内務省の意見又は政策を含むものではない。

1.2 この評価は、庇護／人権決定手続に巻き込まれた者のため、背景とする目的のために準備された。これに含まれる情報は完璧なものではない。これは、イギリスでなされた庇護申請において最も一般的に取り上げられた事項に集中している。

1.3 この評価は全般的な情報源によっている。これは、ケースワーカーにより、彼らに利用可能にされた資料への道標として使用されることを意図している。資料の大部分はパブリックドメインですぐに入手可能である。

1.4 この評価は、当該国が連合王国内での庇護の数について、上位から 35 番以内に留まる間、6月ごとに改訂することが意図されている。

4. 歴史

クルド人の歴史については、「クルド人」(第6章)も参照されたい。

4.1 トルコはかつて、スルタンの治める帝国の一部であった。この帝国の首都はイスタンブールにあり、その領土はペルシャ湾からモロッコにまで及び、アラブ地域の大部分とヨーロッパ南東部の多くの部分が含まれていた。しかし第一次大戦後にオットマン帝国が崩壊した後、国民議会はトルコを共和国であると宣言し、1923年10月にムスタファ・ケマル(後に、「トルコの父」アタチュルクと呼ばれた)を大統領に選んだ。[1a]

4.2 近代トルコはほとんどその一人の男、アタチュルクによって創り上げられた。彼の偉業は、トルコ国家をオットマン帝国の残骸の中から救い出し、同国を近代的な政教分離国家として定義づけたことである。至るところで人目に触れるアタチュルクの彫像や肖像画は、彼をめぐって築かれた個人崇拜のシンボルであるだけでなく、彼がいなければ現在の形のトルコは全く存在しなかったであろうという、広く行き渡っている信念をも映し出している。アタチュルクは国家の政教分離、イスラム法廷の廃止、女性解放、ローマ字の採用、欧州の文化や技術の振興を含めて、大規模な改革と近代化という急進的なキャンペーンを精力的に実行した。トルコ人の強烈なナショナリズムとプライドは、アタチュルクの遺産の一部である。きわめて有名な彼の発言「(判読不能) - (我はトルコ人なりと言う者は幸せである)」はトルコ内外のいたるところに刻まれており、ディヤルバクル(南東部のクルド人居住地域の主要都市)ではクルド人民族主義者を嘲い、キプロスではギリシャ系島民に見えるように、キプロス山脈に大きな文字で刻み込まれている。[1a]

4.3 1920-2年に協商国の占領軍が敗退したことで、トルコ軍は国の防衛者として英雄的な威信を得たが、ひとたび勝利が確定すると、軍隊は曖昧な立場に置かれた。アタチュルクは一方では、軍自体が政治によって割れないようにし、野心をもつ将官が彼の統率に異議を唱えないことを確かなものにするために、軍を政治制度の枠外に置き続けることを決意していた。その一方で、アタチュルクは自らの偉業の最終的な守護者として軍を頼みにし続けた。アタチュルク主義の6大理念(共和主義、国家主義、大衆主義、国家社会主義、政教分離、革命主義)は依然として、軍人の間にまるで宗教のように染み渡っている。だが、アタチュルク主義の正確な意味合い——たとえば、守護者であることが政治への不関

与に優先するか否か——は、現在の軍人にとっても答え難い疑問となっている。[57]

4.4 アタチュルクは1938年に亡くなり、イスメット・イノニユが大統領を引き継いだ。彼は第二次大戦後、アタチュルクの独裁体制を解くための措置をとった。1950年、新たに設立されたアドナン・メンデレス率いる民主党がトルコで初めての自由選挙に勝利した。だがメンデレス政権は1960年5月、政権がアタチュルクの政教分離の理念を裏切ったと申し立てる軍のクーデターによって崩壊し、メンデレスはその後処刑された。1961年10月には新憲法が採択され、騒乱の広がりによって軍がスレイマン・デミレル政権の辞職を要求して勝ち取った1971年3月まで効力を保った。1973年の民主主義復活は、トルコに大きな打撃を与えた石油危機と時期を同じくした。1974年7月、トルコはギリシャ系キプロス人過激派によるクーデターが起きた後で、トルコ系キプロス人を守るために（という認識で）キプロスに侵攻し、トルコ軍は同島の北3分の1を占領した。トルコでは、1970年代に決定的な結果の出ない選挙が数度行われた後、不安定な連立政権が続いて誕生したが、これらの政権は差し迫った不況、ならびに右翼と左翼の間での政治的暴力の高まりという状況を治めようと努めた。この暴力は1978年12月にカーラマンマラという南東部の町で1920年代以来最も深刻な民族闘争が勃発して、最高潮に達した。右翼と左翼のアジテーターの活動によって、多数派である正統派のスニ派と少数派であるアレヴィ派の間の歴史的な敵対関係が悪化し、3日間にわたる暴動と暴力事件で100人が死亡、1,000人が負傷した。政府は13の県で戒厳令を敷いてこの事態に対応した。[1a]

4.5 1980年9月12日、参謀長であるケナン・エヴレン将軍率いる軍隊が無血クーデターで政権を掌握した。クーデターの指導者たちは5名から成る国家保安評議会を設立し、全土に戒厳令が敷かれて、新政権は政治的暴力の程度を抑えること、法と秩序を回復することに成功したが、それは、妥協や、民主主義的自由の多くを一時的に停止することによって購われたものであった。1982年には新憲法が採択された。1983年の総選挙では祖国党（ANAP）が勝利を取めたため、その党首であるトゥルグット・オザルが首相に任命された。[1a]

4.6 都市部の反政府運動家と原理主義者の行動を挫折させた1980年9月12日のクーデターの4年後に、トルコは同じような原因から生じる別の脅威に直面した。それは地方の暴

動で、当初はイラン、イラクおよびシリアと国境を接する南東部地域に集中していた。地方の反政府グループのほぼすべてが、都市に本拠をもつ学生団体に起源をもつが、その代表例がアブドゥラ・オジャランの率いる PKK (クルド労働者党) である。分離主義者の活動は、やがて都市にまで広がった。[1a]

4.7 1985 年 12 月、トルコが欧州人権・基本的自由保護条約 (欧州人権保護条約) に違反していると申し立てて、欧州の 5 ヶ国が欧州評議会の人権委員会に対して行った提訴は、和解で解決された。トルコは 18 ヶ月以内に戒厳令をすべて解除し、政治犯に特赦を行い、欧州評議会から派遣される独立の監視員がその進捗状況を監視することに合意した。1987 年には、トルコにおける戒厳令がすべて解かれた。[1a]

4.8 1987 年 7 月、闘争がエスカレートしたため、南東部の 10 県が非常統治下に置かれた。その 10 県とは、ヴァン、ビトリス、トゥンジェリ、ディヤルバクル、シールト、ビンギョル、バトマン、ハッカリ、(判読不能)、マルディンである。[9a] マルディンでは、非常事態は 1996 年 11 月まで、バトマン、ビンギョルとビトリスでは 1997 年 10 月まで、シールトでは 1999 年 11 月、ヴァンでは 2000 年 7 月まで、ハッカリとトゥンジェリでは 2002 年 6 月まで続いた。[5b][30m][30q][63b][63c] ディヤルバクルと (判読不能) における非常事態は 2002 年 11 月 30 日に終息した。この 2 県は、トルコで最後まで非常統治下にあった県であった。この 2 県における非常事態期間 ((判読不能)は 1990 年までシールト県の一部であった) は 1979 年以来続いており (1979-87 年は戒厳令、1987 年以降は非常統治)。[63o] 非常統治下では、非常事態地域の総督 (governor) は治安事項に関して、非常統治下にある県とヴァンを含めたその他の近隣県の知事 (governor) にまさる権限をもっていた。非常事態のもとでは、この地域総督は擬似戒厳令的な権限を行使することができ、その権限の中には報道機関に対する制限、公共の秩序を損なうと見なされる活動を行う者を地域から退去させること、村の疎開を命じることなどが含まれている。非常事態地域の総督の行政決定については、ごく限られた司法審査しか認められていなかった。[5d]

県名	戒厳令施行期間	非常事態宣言期間
アダナ(Adana)	78 年 12.26-85 年 11.19	85 年 11 月 19-87 年 3.19

アディヤマン(Adiyaman)	79年4.26-85年11.19	85年11.19-86年3.19
アフィオン	80年9.12-84年7.19	—
アーリ	80年4.20-85年11.19	85年11.19-87年3.19
アクサライ	69年6.15に設立。それ以前はニードの一部	
アマスヤ	80年9.12-84年7.19	84年7.19-85年3.19
アンカラ	78年12.26-85年7.19	85年7.19-86年11.19
アンタリヤ	80年9.12-85年3.19	85年3.19-87年7.19
アルダハン	92年5.27に設立。それ以前はカルスの一部	
アルトビン	80年9.12-85年7.19	85年7.19-86年3.19
アイドゥン	80年9.12-84年7.19	84年7.19-84年11.19
バリケシール	80年9.12-84年7.19	84年7.19-84年11.19
バルトゥン	91年8.28に設立。それ以前はゾングルダクの一部。	
バトマン	90年5.16に設立。それ以前はシールトの一部。	90年5.16-97年10.2
バイブルト(Bayburt)	89年6.15に設立。それ以前は(判読不能)の一部。	
ビレジッキ	80年9.12-84年3.19	—
ビンギョル	78年12.26-86年3.19	86年3.19-97年10.2
ビトリス	80年9.12-84年3.19	84年3.19-84年7.19 93年3.19に再宣言-97年10.2
ボル	80年9.12-84年7.19	—
ブルドゥル	80年9.12-84年3.19	—

ブルサ	80年9.12-85年3.19	85年3.19-86年3.19
チャナツカレ	80年9.12-84年3.19	84年3.19-84年7.19
チャンクル	80年9.12-84年3.19	84年3.19-84年11.19
チョルム	80年9.12-84年7.19	84年7.19-85年7.19
デニズリ	80年9.12-84年11.19	84年11.19-85年3.19
ディヤルバクル	79年4.26-87年7.19	87年7.19-02年11.30
デュズジェ	1999年に設立。それ以前はボルの一部。	
エディルネ	80年9.12-85年7.19	85年7.19-85年11.19
エリヤズー	78年12.26-86年3.19	86年3.19-93年3.19
エルジンジャン	78年12.26-80年4.20 および80年9.12-85年7.19	85年7.19-85年11.19
エルズルム	78年12.26-85年11.19	85年11.19-86年3.19
エスキセヒール	80年9.12-84年11.19	84年11.19-85年3.19
ガシアンテップ	78年12.26-85年11.19	85年11.19-86年3.19
ギレスン	80年9.12-84年11.19	84年11.19-85年3.19
(判読不能)	80年9.12-84年3.19	84年3.19-84年11.19
ハッカリ	79年4.26-87年7.19	87年7.19-02年7.30
ハタイ	80年2.20-85年11.19	85年11.19-87年3.19
(判読不能)	80年9.12-85年3.19	85年3.19-86年7.19
ウードウル	92年5.27に設立。それ以前はカルスの一部。	
イスパルタ		
イスタンブール	78年12.26-85年11.19	85年11.19-88年11.19
イズミール	80年2.20-85年7.19	85年7.19-86年11.19
カラビュク	95年6.6に設立。それ以前はゾングルダクの一部。	

K.マラシュ	78年12.26-85年3.19	85年3.19-85年11.19
カラマン	89年6.15に設立。それ以前はコニヤの一部。	
カルス	78年12.26-85年11.19	85年11.19-86年11.19
カスタモヌ	80年9.12-84年3.19	84年3.19-84年7.19
カイセリ	80年9.12-84年11.19	—
キリス (Kilis)	95年6.6に設立。それ以前はガシアンテップの一部。	
クルッカレ	89年6.15に設立。それ以前はアンカラの一部	
キルケラレリ	80年9.12-84年3.19	—
クルシェヒル	80年9.12-84年3.19	84年3.19-84年11.19
コジャエリ	80年9.12-85年3.19	85年3.19-85年11.19
コニヤ	80年9.12-84年11.19	—
キュタフヤ	80年9.12-84年3.19	—
マラトヤ	78年12.26-85年3.19	85年3.19-86年3.19
マニサ	80年9.12-84年11.19	84年11.19-85年3.19
マラシュ	K.マラシュを参照	
マルディン	79年4.26-87年7.19	87年7.19-96年11.29
ムーラ	80年9.12-84年7.19	—
ムシュ	80年9.12-84年3.19	—
ネブシェヒル	80年9.12-84年7.19	—
ニーデ	80年9.12-84年7.19	84年7.19-84年11.19
オールドウ	80年9.12-85年7.19	85年7.19-86年7.19
オスマニエ	1997年に設立。それ以前はアダナの一部。	
リゼ	80年9.12-84年7.19	84年7.19-85年3.19
S. ウルファ (S. Urfa)	78年12.26-86年3.19	86年3.19-87年3.19

サカリヤ	80年9.12-84年7.19	84年7.19-85年3.19
サムスン	80年9.12-85年3.19	85年3.19-85年7.19
シールト	79年4.26-87年7.19	87年7.19-99年11.30
シノーブ	80年9.12-84年3.19	84年3.19-84年7.19
シルナク	90年5.16にシールトから分離して設立。	90年5.16-02年11.30
シバス	78年12.26-80年2.26 および80年9.12-85年3.19	85年3.19-86年7.19
テキルダー	80年9.12-84年7.19	—
トカット	80年9.12-85年3.19	85年3.19-85年7.19
トラブゾン	80年9.12-85年3.19	85年3.19-85年7.19
トゥンジェリ	79年4.26-86年3.19	86年3.19-02年7.30
ウシヤク	80年9.12-84年11.19	84年11.19-85年3.19
ヴァン	80年9.12-87年3.19	87年3.19-00年7.30
ヤロバ	95年6.6に設立。それ以前はイスタンブールの一部。	
ヨズガット	80年9.12-84年7.19	—
ゾングルダク	80年9.12-85年3.19	85年3.19-85年7.19

[102]

4.9 1987年11月には議会に穏健左翼の社会民主党（SHP）と、スレイマン・デミレル元首相の率いる保守の正道党（DYP）が再び姿を現した。オザルが1989年10月31日に大統領になり、後継者のイルディリム（Yildirim）・アクブルトを首相に任命した。[1a]

4.10 ANAP（祖国党）は1990年から1991年にかけて人気が衰え、閣僚が数多く辞任した。1991年10月20日の総選挙では、老練な政治家である元首相スレイマン・デミレルとDYP（正道党）が勝利した。絶対多数を勝ち取れなかったデミレルは、SHP（社会民主党）——

SHP 自体も選挙では ANAP に続いて第 3 党に浮上した——との連立を求めざるを得なかった。[1a]

4.11 物議をかもしような積極的な発言をするオザルは、トルコ経済を近代化し、トルコの国際的地位を高めた。1993 年 4 月にオザルが心臓発作で亡くなった後には、デミレルが大統領に選ばれた。元経済相のタンス・チルレル女史がデミレルに代わって 6 月初旬に DYP の党首に選ばれ、トルコ初の女性首相となった。[1a]

4.12 チルレルは外交問題では、アゼルバイジャンに国連平和維持部隊を創設すること、旧ユーゴスラビアにおける国連の努力にトルコが参加することを求めた。1994 年 7 月、約 1,455 名のトルコ軍部隊がボスニアとヘルツェゴビナに配備されたが、それはセルビアとの境界線からかなり離れたところであった。1993 年 10 月、トルコはイラクに対する国連の制裁延長にしぶしぶ合意したが、禁輸措置の解除を主張し続けた。[1a]

4.13 1995 年 9 月に、SHP と合併してから初の党大会で、デニズ・バイカルが共和人民党 (CHP) の党首に選ばれた。この連立は、チルレル女史が深刻な不況の余波で辞任してから 2 週間以内に崩壊した。[1a][4b]

4.14 1995 年 12 月 24 日に総選挙が行われ、その結果、投票率は 20% 程度で 3 つの党——Refah (イスラム寄りの福祉党)、DYP (正道党)、ANAP (祖国党)——が残った。これら 3 党の指導者が、連立政府を組むための条件に関して合意を得ようと次々に乗り出して、2 ヶ月を超える話し合いが続いた。1996 年 3 月 6 日、ANAP と DYP が少数連立与党を組むことを発表した。中道—右派のこの 2 つの連立党派におけるそれぞれの指導者間の強烈的な反目によって、互いの間にかねてからあった緊張が高まり、4 月下旬には政権運営が実質上麻痺する結果となった。連立は 6 月 6 日に終結した。[1a][4b]

4.15 デミレル大統領は政権を組織するために、最大政党 (Refah——福祉党) の党首であるネクメッティン・エルバカンを招いた。DYP との話し合いにより、1996 年 7 月に Refah と DYP の過半数連立政権が作られた。エルバカン教授はトルコで初めてのイスラム教徒の首相であり、チルレル女史が副首相と外務相を兼任し、1998 年中旬に首相を引き継ぐこと

になっていた。Refah と DYP は、閣僚ポストを分け合った。[1a][4b]

4.16 軍事クーデターが迫っているという噂が尾を引く中で、国家保安評議会 (NSC) は 1997 年 2 月 28 日、行動事項リストを作成し、エルバカンはきわめて強い圧力を受けて、仕方なくこれに合意した。この対策はトルコ国家が政教分離主義と西欧指向を保つためのものであった。1997 年 4 月 26 日、NSC はそのメッセージをさらに強めた。実に熾烈な議論の焦点となったのは、義務教育を 3 年間延長し、その結果として、多数の「Imam Hatip」宗教訓練学校を閉鎖するという NSC の決定であった。一方、連立政権は、1996 年 11 月に DYP と暗殺団、組織犯罪との絆を曝露したススルックでの自動車事故後に起きた一連のスキャンダルによってもダメージを受けた。[1a][4b]

4.17 やがて、チルレル女史の DYP から立て続けに背信を受け、NSC から再度突き上げを受けたエルバカンは、辞職を発表した。1997 年 6 月 20 日、大統領は政権を組織するために、主要野党 ANAP (祖国党) の党首メースト・ユルマズを招いた。

4.18 ユルマズと DSP (民主左派党) との連立は、決してしっかりとした土台の上には立っていなかった。ユルマズ政権は、国有のチュルク銀行の売却における腐敗の申し立てをめぐって 1998 年 11 月 25 日に行われた国会の信任投票で敗北して、辞職を余儀なくされた。[4b][23e][43a] 1998 年 12 月 2 日、デミレル大統領は DSP (民主左派党) のビュレント・エジェビット党首を首相候補に指名し、同党首に組閣を求めた。エジェビットは組閣に失敗し、数週間後にこの使命を返上した。[31a] デミレル大統領は次にヤリム・エレズ (Yalim Erez) 貿易大臣を選んで組閣させようとしたが、エレズも組閣にはいたらず、1 月初旬にこの使命を返上した。[40e] 今度はビュレント・エジェビットが戻り、DYP と ANAP の支持を得て、DSP の少数政権を組織した。政府は 1999 年 1 月 17 日に信任投票で信任を得て、1999 年 4 月の選挙まで国を統治した。[63f][63g]

4.19 バトマン、ビンギョル、ビトリスの各県で 10 年間に及んでいた非常事態は、ANAP 主導の連立政権案を国会が承認した 1997 年 10 月 2 日に解除された。治安状況の改善が、非常事態宣言の解除の理由に挙げられた。それより先の 1997 年 9 月、当時のメースト・ユルマズ首相とビュレント・エジェビット副首相が南東地域を訪れ、同地域の開発を約束し

た。首相が議長となってシールトで16年ぶりに開かれたGAP（南東アナトリア・プロジェクト）の高等評議会は、東部および南東部の諸県で景気を回復させ、強化するための誘引となるような様々な対策を承認した。この対策には、シールトにおける大学の建設が含まれていた。[60a][63b][63c]

4.20 イスラム教政党で先の連立政府に参加した Refah（福祉党）が、1998年1月16日の違憲審査裁判所の裁定によって解党された。Refahを相手取った裁判での申し立ては、Refahが反政教分離活動の中心となっているというものであった。以前の Refah に所属して国民議会の議員を務めていた約100名を含めて、かつての Refah のメンバーの大部分は、1997年12月にイスマイル・アルプテキンによって結成され、国会最大の党となった新たなイスラム教団体、Fazilet（美德党）に参加した。[1a] 1998年10月に控訴裁判所は、1997年12月に集会で宗教的な詩を朗読したかどで Refah 党所属のイスタンブール市長、タイップ・エルドガンに10ヶ月間の懲役刑を宣告した国家保安裁判所の判決を支持した。この判決は、エルドガンが最低2年間は公選職に就くことをも阻むものであった。エルドガンは、トルコのイスラム教運動における将来の指導者と目されていた。[5a][27][28b][56]

4.21 美德党は1999年4月に行われた国と地方の選挙に候補を立て、期待ほどではないにしても、投票の15%を獲得した（以下を参照のこと）。しかし国会の開会時に、美德党所属の議員、メルヴェ・カヴァクジ（Merve Kavakci）は公務員服務規程に反してヘッドスカーフを着用しようとした。一部の美德党所属議員でさえ、これは愚かで不必要に対立を煽る行為であると見なした。カヴァクジはその後、トルコ政府から許可を得ずに米国市民権を申請したかどで、トルコの市民権を剥奪され、国会での議席に就くことはなかった。カヴァクジの行為は、美德党は政教分離に反しており、禁止された Refah 党を継ぐものでしかないという論拠に立って検事総長（Chief State Prosecutor）が同党の活動禁止を違憲審査裁判所に申請した際に提示した証拠の一部となった。2001年6月22日に発表された違憲審査裁判所の判決は、美德党の活動を禁止するものであった。[30h][32i]（美德党とヘッドスカーフの問題に関する詳細については、「宗教の自由」と「集会および結社の自由」（第6章a）を参照のこと。）

4.22 1998年5月12日にトルコ人権協会（IHD）のアクン・ビルダル会長に対する暗殺未

遂が起きた。ビルダルは腹部と脚部に 6 発の弾を受けたが命をとりとめた。狙撃は、捕えられている PKK (クルド労働者党) の指揮官が、ビルダルと非合法のテロリスト組織との間に関係があると告発したことをメディアが報道した後に行われた。[12e][28c][40d] 1999 年 12 月、アンカラの国家保安裁判所はビルダルの暗殺未遂について 10 人に有罪を宣告し、その他の 6 人に無罪を宣告した。首謀者と推定される元ジャンダルマ (武装警察) の巡査部長 1 名と、狙撃を命令し、組織したとして告発されたその他 1 名は、それぞれ 19 年間の懲役刑を宣告された。ビルダルを狙撃した 2 名はそれぞれ 19 年間で 12 年間の実刑宣告を受け、その他 2 名は犯罪の実行集団 (「トルコ報復部隊」) を作ったかどで、それぞれ 19 年間で 10 年間の懲役刑を宣告された。[5b][29] 1998 年 10 月に控訴裁判所は、1996 年のある演説でトルコ人とクルド人を区別して「公に公衆の敵意と憎悪を煽った」かどで告発されていたビルダルに対して言い渡されていた 1 年間の実刑判決を支持した。彼に対する判決は、控訴裁判所総協議会 (General Council of the Appeals Court) によって正式に認められた。ビルダルは 1999 年 6 月 3 日に 10 ヶ月と 3 日間の刑に服するために収監された。彼は医学的な理由から 1999 年 3 月に釈放されたが、ビルダルはこれ以上刑務所で生活することに耐えられないとする報告書を国の医療機関が退けた後の 2000 年 3 月 28 日、残りの刑期 6 ヶ月間を務めるためにアンカラの刑務所に送り返された。ビルダルは法律上、収監された結果として IHD の指導者と会員の双方を辞した。[5a][5b][62a] 1995 年にビルダルが行った演説をめぐって彼を相手取った別の裁判で、控訴裁判所は 1 年間の実刑判決を破棄した。だがアダナの国家保安裁判所は 1998 年 12 月に、1 年間の実刑判決を再度出した。[12e]

4.23 シリアとトルコの間には軍事的緊張が高まったのを受けて、1998 年 10 月下旬に両国の高官が会合を行い、シリアが同国の領土内における PKK の活動を認めないとする協定が調印された。PKK のアブドゥラ・オジャラン党首は、シリアを強制出国させられた。追放後、オジャランは欧州の数カ国に亡命を求めようとしたが果たさず、ケニヤで捕えられて、空路トルコに戻された。オジャランは追放後の当初は PKK の活動と距離を置こうとしたが、権力闘争により、PKK の党首としての地位に復位したと伝えられている。[1a][21a][24a][55a]

4.24 1999 年 2 月中旬におけるアブドゥラ・オジャランのトルコへの強制送還には、欧州全土における彼の支持者による公的な抗議行動とトルコにおける散発的な抗議行動が伴ったが、その多くが暴力化した。騒乱は最初、HADEP (人民民主党) 党員がさらに逮捕され、

PKK がトルコ全土で一連の爆破事件を起こすことにつながった。イスタンブールのガジ地区におけるクルドの新年の祝いは、大きなグループが横断幕を掲げてスローガンを叫び始めたために暴力に終わった。警察が介入しようとして、警官 4 名とデモ隊員 1 名が撃たれ、725 名が拘留された。[30a][40f]

4.24 オジャランが逮捕されたのを受けて、議長を取り仕切る小規模な評議会が PKK を運営し始めたが、オジャランは拘留されているにもかかわらず、党首としての地位にあることが確認された。[24a][46d] 1999 年 3 月の初頭、PKK の政治部が行動は民主主義の枠内で行うと発表する一方で、軍事部は「全面戦争」と軍事行動の拡大を呼びかけて、相反する見解を表明した。[46b][46c][65a] だが PKK は 1999 年の 6 月中に、1999 年 4 月 30 日に始まった公判の間にオジャランが行った和平の呼びかけに同調し始めた。[63h] 以後、PKK のマニフェストは「クルド人問題」に対する平和的で民主主義的な解決を目指して努力するが、「積極的な防衛の立場」は堅持することとなった。1999 年 7 月中旬、ARGK (PKK の軍事部) は、以後は命令を受けるまでゲリラ行動を停止すると発表した。[62c][62d]

4.26 オジャランは反逆罪で有罪とされ、1999 年 6 月 29 日に死刑宣告を受けた。[63j] 1999 年 8 月 2 日、オジャランは弁護士を通じて、PKK に「1999 年 9 月 1 日をもって武装闘争に終止符を打ち、平和のために国境外の勢力を撤退させる」よう呼びかける声明を出した。[30j] 2 日後、PKK の統轄評議会はオジャランの呼びかけに応じ、戦闘員が実際にトルコに対する軍事行動を停止することを確認した。この声明は翌日、PKK の武装部門であるクルド人民解放軍 (ARGK) によって支持され、ARGK はオジャランの決定に従うことを確認したものの、攻撃された場合には自衛の戦いを行う権利を主張した。[32b] 政府と PKK の間の武力闘争は 1999 年に事実上終結し、トルコ軍と PKK の反乱分子の間にごく少数の衝突が報告されているだけである。2000 年 10 月、トルコ軍は PKK に対する戦いを成功裡に完了し、戦いは、警察とジャンダルマが引き継げる程度にまで縮小したと発表した。PKK は 2000 年中にはほぼ完全に活動せず、2001 年には軍によれば、武力衝突はわずか 45 件であった。2002 年には PKK による暴力はほとんどゼロに近かったが、国は南東部で重装備の治安部隊 (道路上の無数の検問所を含めて) を維持した。[5d][5g][12m][19][21a][24a][40f][46d][55a][63d]

4.27 2000 年 1 月 12 日にトルコ政府は、欧州人権裁判所に対してオジャランが行った控訴

の結果が出るまでオジャランの死刑執行を停止することを求める、同裁判所からの差止め命令を尊重することに合意した。識者は、この決定はEU参加計画を前に進めて、経済と政治上の目標を追求しようとする政府の決意、ならびにその目標を達成するためには国民の感情を無視する用意が政府にあることを明らかに示すものだと論じた。オジャランは獄中からの声明書で、この決定は民主主義を目指す一歩であると述べた。彼は、PKKがこの動きを利用しないことを約束し、クルド人国家を求めるPKKの戦闘は「歴史的な誤り」であったと述べた。PKKの統轄評議会は、同党が政治目標を前進させるために民主的手段のみを実行することを確認した。[32e] 2002年8月、トルコは戦時および戦争の差し迫っている時を除いて死刑を廃止し、オジャランの有罪判決は2002年10月3日、仮釈放を認めない終身刑に変更された。彼は死ぬまで刑務所にとどまることになる。[30w]

4.28 1999年4月23日、英国の独立テレビ委員会(ITC)はPKKの代弁者と広く目されている衛星チャンネルのMed-TVに対して、営業免許を取り消す通知を送達した。この免許取り消しは、トルコおよび他の場所で暴力行為を奨励する扇動的な声明を含んだ内容が放送された後に行われた。[30d] Med-TVの放送は、ITCの裁定が出るまで一時中止された。禁止の機先を制して、Med-TVはもう一つ別のチャンネルとして衛星アクセスを確保したようで、現在はその名義で放送を行っている。[30b]

4.29 1998年12月にトルコの内務相は、アナトリア東部と南東部におけるテロ事件がごく少数に減ったとする見解を発表した。[63d] 1998年11月にイタリアでアブドゥラ・オジャランが拘留されてからというもの、一部のHADEP(クルド寄りの人民民主党)党員はPKK党首を支持してハンガーストライキに入った。当局から事前に承認を受けずにデモを行った者もあった。このことが11月末から12月にかけて、あちらこちらでHADEP党員が逮捕されることにつながり、HADEPに対する警察の措置に反対する抗議行動のためにさらに逮捕が行われることになった。HADEPは、11月末現在における拘留者の数を、党首ムラト・ボズラクを含めて3,064名とした。その大部分は短期間の拘留後に解放されたと伝えられているが、18歳の党員1名が警察での拘留中に死亡し、その原因は尋問中の殴打だと申し立てられている。HADEPの指導者は、党員の多くが取り締り中に殴打と拷問を受けたと述べている。[5a] オジャランを支持してのハンガーストライキと、オジャランの引渡し要請に抗議する新聞発表を受けて、アンカラの国家保安裁判所の検事局(Chief Prosecutor's Office)

は1999年1月28日に、ボズラクを含めたHADEPの役員47名を起訴した。告発状では4年半から7年半の懲役刑が求刑された。[63e] 1999年1月29日、高等控訴裁判所の主任検察官（Chief Prosecutor）はHADEPを相手取って違憲審査裁判所に対し、同党の解党を要求し、HADEPとPKKの間に「有機的關係」があると申し立てる起訴手続きをとった。法的な異議申し立てが2件あったものの、HADEPは1999年4月の選挙への参加を認められた。[41a][46a] 1999年7月中旬にムラト・ボズラクとHADEPのその他の役員16名が釈放された。[64a]

4.30 HADEPは1999年4月の選挙で国会に代表を返り咲かせるに足る投票（全国の10%が基準値）を得ることができなかったが、ディヤルバクルを含めた南東部の数カ所の市長選を制した。[32a][88b] 選挙でリジェ（Lice）市長に選ばれたHADEP党員は、彼が1989年に傷害を伴った事件に関与したために公職に就くことを禁じられたことに基づく高等選挙委員会の決定を受けて、解任された。同市長は、すでに検察に申請を済ませていて犯罪記録が抹消されている以上、この決定は不法であると述べた。[62b]

4.31 1999年4月18日に実施された国政選挙と地方自治体選挙には、様々な党が候補者を立てた。[30c] 民主左派党（DSP）が最大得票率（22%）を得て国会で136の議席を勝ち取り、国民行動党（MHP）（得票率が18%、議席数が130議席）、美德党（FP）（得票率が15%、議席数が110議席）、祖国党（ANAP）（得票率が13%、議席数が86議席）、正道党（DYP）（得票率が12%、議席数が85議席）がそれに続いた。[32a] 有効得票総数は31,184,496票であった。[60c] 5月下旬には、DSPのビュレント・エジェビットを首班とするDSP、ANAPとMHPの連立政府がデミレル大統領によって承認された。閣僚ポストは、3党で分けられた。ANAPは政権に参加したが、党首のメスト・ユルマズは当初閣僚ポストに就かなかつた。2000年7月、ユルマズは副首相として入閣し、EU問題を担当した。[32f]

4.32 トルコは1999年の8月と11月に2度の大地震に見舞われ、少なくとも18,577名の死者が出た。広がった大衆の怒りは、災害に対する国家機関、特に軍隊の対応の遅さと、地震に弱いことがわかっている地域に規格に満たない多くの団地の建設を許した、トルコ特有の汚職に向けられた。[1a] ある若手閣僚は、「瓦礫のおおもとは、トルコの政治と行政の制度がある」ことを率直に認めた。[86] 地震後の国際援助にはギリシャからの大規模

な援助が含まれていたため、トルコとギリシャの関係は顕著に改善した。[1a]

4.33 2000年5月、国会は尊敬を得ている違憲審査裁判所長官、アフメット・ネジデット(Necdet)・セゼルを新大統領に選んだ。彼はトルコでは、活発な政治家でも軍の高官でもない初の大統領である。多くのトルコ人は、高潔な人柄についての評判、トルコでは大いに嫌われている政党との距離、法の支配に対する根っからの敬意を新風として受け取った。ある識者は「法律違反を許さず、腐敗を大目に見ない法律人」と評した。1999年、セゼル氏は民主的自由を制限しているとしてトルコ憲法を批判した。また、いまだ非常統治下に置かれている南東地域の諸県における法的決定に対する抗議を認めるべきであるとも主張した。[1a][41b] 大統領に選ばれた時の声明で、セゼル氏は「私は、大統領職といふこの至高の任務は、法律の優越と独立をすべての面において保証し維持するべく、トルコ国会が私に与えた責任だと考えます……民主主義に対する正当な理解が社会生活や政治生活において発展しておらず、民主主義の伝統がまだ具体化していません……法治国家の原則に従って、民主主義と民主的価値観をわが国の法律制度に取り込まねばなりません。」と述べた。セゼル氏は続けて、民主主義の基本であると自らが考える政教分離の原則を守ることに加えて、インフレ率を下げ、所得の不公平をなくすためには、公共支出に大いに配慮することも必要であると述べた。[63a]

4.34 セゼル大統領とエジェビット首相との間の緊張が、2001年2月19日の国家保安評議会の月例会合で頂点に達した。エジェビット氏は、腐敗が申し立てられている閣僚を保護したと大統領から非難されて、会合を退席した。その結果、多額の資本が逃避し、株式市場で株価が暴落したため、トルコ政府はトルコ・リラの変動相場制移行を余儀なくされ、トルコ・リラは実質上3分の1値下がりした。結果的に物価が3分の1以上値上がりしたことが、アンカラその他の都市における、特に公務員による抗議デモの引き金となった。[32h] ある観測筋は、「首相の行動は許しがたいものだと思います。首相は、市場が神経質になっていることを知っていたはずですよ」と述べた。別の識者は「冗談じゃない。いったい、これでトルコを治められるものか」と怒りの声をあげた。[44b]

4.35 2001年6月に違憲審査裁判所は、1999年5月に始まった裁判についての判決に達し、トルコの政教分離の秩序を損なったかどで美德党(Fazilet)の活動を禁止した。この判決が

出ても、期待されたように大量の党員が国会から追放されるには至らなかった。判事の投票の結果、美德党の議員 2 名だけが追放されることとなり、残る 100 名の代議員の大部分は、美德党の後継党である至福党 (Saadet Partisi) と正義発展党 (Adalet ve Kalkinma Partisi) に参加した。美德党の活動停止はエジェビット首相を含む大部分の議員の反対を受け、エジェビット首相は、美德党の解散は経済が危機的である時節柄、政治不安の増大を招くと主張した。[32i] レジャイ・クタンは、至福党は宗教的権利を保護しようと努めるが、トルコ国家の政教分離という基本に対して異議申し立てはしないと述べた。[3]

4.36 トルコは、欧州における戦略的位置づけ、NATO 第二の軍隊の所有、NATO で唯一イスラム諸国会議機構に所属していることから、NATO の主要メンバーとして認められている。
[1a]

4.37 1987 年 4 月、トルコは欧州共同体の正式メンバーとしての参加を申請し[1a]、1999 年 12 月に欧州連合の正式なメンバー候補としての資格を与えられた。このことは歴史的な一歩としてトルコ国内のメディアに好意的に迎えられ、ギリシャの首相は「我が地域における平和、安全保障と発展へと向けた歴史的な転換点となった」と述べた。メンバー候補となったことは、他の参加申請国と平等な条件での処遇を求めるトルコの要求が満たされる上で大いに役立ったが、ヘルシンキ会議の結論には、この申し出をギリシャに容認可能なものにすべく、慎重な語句があった。ヘルシンキ会議の結論は、分割されているキプロス島についての解決を要求していたが、キプロス島がトルコ人社会とギリシャ人社会の間で分裂したままであれば、トルコがキプロスの EU 参加を阻止できないことを明確に打ち出していた。EU のメンバー候補としてトルコが採択しなければならない政治・経済プログラムに関して EU 指導者は、トルコが人権保護の実態記録を改善する必要があることに具体的に言及した。[32d]

4.38 2001 年 3 月にトルコ政府は、トルコが EU への参加基準を満たせるようにするために計画されている道筋を示す「Acquis 採択のための国家プログラム」を発表した。このプログラムでは、トルコ国会が 2004 年までに 89 の新法を制定することと、94 の現行法への変更で合意することが必要になる。これらの変更は、思想と表現の自由、結社と平和的集会の自由、拷問に対する戦い、公判前拘留、人権侵害に対する補償を求める機会の強化、法

律執行職員と公務員に対する人権関連の研修、司法の機能と有効性の改善、死刑廃止、拘留条件、文化、生命と個人の自由、市民の経済・社会・文化能力を高めるための地域格差の軽減、思想・宗教・良心の自由、憲法およびその他の該当法と EU の政治的基準との調和、非常事態の解除など、様々な分野にわたっている。[82b]

4.39 2001年10月3日、EU加盟のための地ならしをすることを目的とした34件から成る憲法の修正パッケージを国会が承認して、トルコは過去20年間で最大の法律改正を完了した。法律第4709号は2001年10月17日に施行された。クルド語の使用に対する制限の緩和や、容疑者が告発されるまでの最長拘留期間の短縮化、政党の活動禁止手続きの厳格化から、強力な国家保安評議会を作り直して文民政治家の割合を増やすことにいたる修正事項は、1980年の軍事クーデター後に憲法が起草されて以来初の大型改革であった。多くの場合、実施にはすでに進行中の刑法の変更や、その他の権限付与立法（その緊要性はまちなまちなであった）が必要とされた。改革はトルコ国内における興奮に火をつけ、「ヒュリエット」紙は「新トルコは捜索を受けず、盗聴されず、失踪もなく、自由に話し、批判することができるようになる」と熱狂的な記事を掲載した。あるEU高官は「これは、ここ何年もの間において報告できた事件の中で最も重要な展開であり、EU全体、特に欧州議会によってそのことが記録されなければ悲しいことである」と述べた。[12][41c][44c]

4.40 2001年10月の憲法修正が、2002年における3組の施行法の採択につながった。法律第4744号、4748号、4774号としてそれぞれ2002年2月、3月、8月に採択された3組の「改革パッケージ」により、トルコの主要法の様々な条項が修正され、死刑、基本的権利と自由の行使、公判前拘留と法的補償などを含めて、多岐にわたる人権問題に対する対処がなされた。[76]

4.41 2002年2月6日、トルコ国会は国内法の一部を憲法修正に合わせて調整するために法律第4744号（いわゆる「ミニ民主主義パッケージ」）を採択した。アムネスティ・インターナショナルはこの法律のいくつかの要素を歓迎しながらも、トルコ政府が表現の自由に対する十分な保護策や、拘留中の拷問が根強く残っていることに対する有効な対策を導入していないことに懸念を表明した。[10][12]

4.42 77歳になっていたエジプト首相の健康が、2002年の晩春から夏にかけて大きく衰えた。首相は勇退を拒否し、7月31日に国会は2002年11月3日に選挙を前倒しすることを圧倒的多数で議決した。[44d] その一方で、ハッカリとトゥンジェリの両県における非常事態は2002年7月30日に解除されたが、ディヤルバクルと（判読不能）の2県における非常事態は、2002年11月30日までの予定で最後の4ヶ月間として更新された。[30q]

4.43 2002年8月3日、トルコ国会はEUに加盟できるチャンスを高めるための、大型の民主改革パッケージを正式に承認した。このパッケージは、下記の措置から成るものであった：

- i. 平時において死刑を廃止し、仮釈放の可能性のない終身刑をこれに代えること。ただし死刑は、戦時の法令全書には残す。
- ii. トルコ語以外の言語によるテレビ・ラジオ放送を認めるが、憲法で定められている国家主権の原則に反しないこと。この変更により、クルド語での放送が認められる。トルコ・ラジオ・テレビ最高評議会（Turkish Radio and Television Supreme Council）が監督機関の役割を果たす。
- iii. 教育省の監督下において、私立学校の特別講座でクルド方言を教える。
- iv. 軍隊を含めた国家機関に対する書面、口頭、図画による批判に対する処罰を廃止する。
- v. 公衆デモと結社に対する制限を緩和し、当局に対して48時間前までにデモを通知することを認める。
- vi. トルコで運営される外国と国内の非政府組織に対する制限を緩和する。
- vii. 人身と臓器の密輸業者、およびその幫助者に対する罰則を、移民の生命が脅かされる場合には特に強化する。
- viii. イスラム教以外の少数派宗教にとっての自由を拡大する。
- ix. 報道関連の法規を改正する。
- x. 警察の義務について定める法規を変更する。
- xi. 強制労働から利益を得ていることが判明した者に対して、最高で10年間の懲役刑を科す。[66a]

4.44 欧州委員会は、トルコの政治指導者の大多数がトルコを欧州連合の価値観と基準にもっと合うようにしようと決意していることの重要な兆候だとして、この改革パッケージを

歓迎した。ECは声明で、この改革はトルコにおける人権と少数派における権利の保護の拡大へと向かう大きな前進であると述べた。ECは、総合的改革パッケージの影響を十分に評価するには慎重な分析が必要であることを強調しながらも、この作業は秋に提出される定期報告書でなされるであろうと述べた。また、影響の多くはパッケージの実際の実施状況に左右されるものであり、今後の数ヶ月間でその影響を厳格に監視するとも付け加えた。EU拡大を担当しているギンター・フェルホイゲン委員は、「勇気あるトルコ国会の決定を歓迎する。この決定は1999年のヘルシンキにおける欧州評議会以来、EUがトルコのために展開してきた明確に欧州的な視座なくしては不可能だったであろう。トルコの決定は、人権と少数派保護に関してEUが確固たる姿勢をとっていることの正しさをも示している……これらの問題について譲歩しないことにより、我々のパートナーは我々EUが価値観を堅固に守り、これらの価値観が我々にとってかけがえのないものであることをより良く理解するのである」と語った。[30r]

4.45 トルコのある人権活動家はこの改革について、「トルコ共和国の歴史上、最も前向きな変革」であると述べた。他にも、人権活動家でトルコ人権協会のディヤルバクル支部の責任者であるオスマン・バイデミル (Osman Baydemir) はトルコにおけるクルド人の役割に言及して、「初めて、相違が受け入れられ——拒否に終止符が打たれ——文化的な相違が存在することが実際に認められた」と語った。[37a] (下記の6.124を参照のこと。) 人権監視団 (HRW) は、「昨年は、1980年のクーデター以降のどの年におけるよりも実質的な人権の改善が見られた。かつてにおける嫌々ながらの小さな前進ではなく、2つの大きな進展があり、今後の改善が約束された」とコメントしている。ただしHRWは、トルコが人権無視の歴史と決別したことを証明するために特に成果を出さなければならない領域が2つあり、それは拷問と表現の自由であると付け加えた。[9e]

4.46 欧州委員会が2002年10月に出した「EU加盟に向けてのトルコの進展に関する定期報告書」は、欧州連盟への加盟候補者資格が1999年に決定して以来トルコが導入した基本的改革を歓迎した。(加盟のための政治的基準は、各国が「民主主義、法の支配、人権、少数派に対する尊重と保護を保障する制度の安定」を達成していなければならない、といものである。) この報告書は、人権と基本的自由の領域における保証を強め、死刑宣告の理由を制限した2001年10月における大型の憲法改革について記した。2001年11月には、新

たな民法が採択された。2002年2月、3月、8月には3組の改革パッケージが採択された。平時の死刑は廃止された。南東部の2県における非常事態が解除され、いまだに非常事態の適用を受けている2県においても2002年末までに解除を行う決定がなされた。こういった（困難な政治経済状況のもとで採択された）大規模な変革をめぐる政治的コンセンサスの構築は、EUへの加盟についての集中的な公開討論によって準備された。この公開討論は、政党、市民団体、実業界のみならず学界も参加して行われた。報告書は、トルコは総じて1998年以降、また特に2002年10月までの1年間で、EUに加盟するための政治的基準を満たすことに向けて顕著な進展を遂げたと結論している。2002年8月の改革は、特に広い影響の及ぶものであった。総合してみると、この改革によりトルコで民主主義を強化し、人権を保護するための基盤の多くが得られた。改革は、トルコ国民がEUに行き渡っているのと同等の権利や自由を前向きに享受できるようにするための、さらなる変革への道を開いた。[76]

4.47 しかしながら欧州委員会は、トルコは以下の理由から、EUに加盟するための政治的基準を十分には満たしていないと結論づけた：

- (i) 改革には、基本的権利と自由の十全な享受に対する重大な制限がいくつもある。特に、文字報道や放送を含めた表現の自由、平和的集会の自由、結社の自由、宗教の自由と法的補償を受ける権利に対する重要な制限が残っている。
- (ii) 改革の多くが、欧州の基準に合致する規則やその他の行政措置の採択を必要としている。これらの措置の一部はすでに実施され、その他は起草中である。改革が効果を上げるためには、全国の様々なレベルの行政機関と司法機関によって実際に実施されることが必要である。欧州委員会は、主要政党の党首であるエルドガン氏が11月3日の総選挙に出馬することを禁じる高等選挙委員会の決定には、改革の精神が反映されていないと考える。
- (iii) 政治的基準のもとで生じる数々の重要問題に対する対処がまだ十分になされていない。その中には、拷問や虐待に対する闘い、軍の文民統制、非暴力的な意見を表明したことで懲役を科せられている人々の状況、欧州人権裁判所の判決の遵守などが含まれる。[76]

4.48 近年の顕著な進歩と、さらなる配慮を必要とする残りの領域に鑑み、欧州委員会はトルコが法律においても実際においても民主主義を強化し、人権を保護するために改革プロセスを進めることを促した。このことによりトルコは、政治的基準を全面的に満たす上で

残る障害を克服することができよう。[76]

4.49 2002年10月下旬、欧州の指導者が同年12月にコペンハーゲンで開かれる欧州サミットで、トルコとの加盟交渉に関する確約を行う可能性が浮上した。EU加盟国の多くは、トルコに関して妥協を行うよう米国から圧力を受けるに至っていた。米国はトルコを信頼におけるNATO同盟国であり、反テロ作戦における友好国と見なしていたためである。ギリシャと英国は、トルコに対する新たな奨励計画を要請し、英国の外務大臣は、同国は「きわめて積極的にトルコのEU加盟を支援する」と述べた。[44e]

4.50 2002年11月3日の総選挙で連立政権は大敗し、1年前にできたばかりでまだ中央の政権で試されたことも汚点をつけられたこともないイスラム教寄りのAKP（正義発展党）が圧勝した。

政党名	暫定得票率	議席獲得数
AKP（正義発展党）	34.3	363
CHP（共和人民党）	19.4	178
DYP（正道党）	9.5	—
MHP（国民行動党）	8.3	—
GP（青年党）	7.3	—
DEHAP（人民民主党）	6.2	—
ANAP（祖国党）	5.1	—
SP	1.2	—
DSP（民主左派党）	1.2	—
YTP（新トルコ党？）	1.2	—
BBP（大統一党）	1.0	—
無所属	8.6	9

反逆しないとされている国にとって、旧式な指導者世代全部が選挙で葬り去られたことは、トルコに革命がおきたのと同様のことであった。ある新聞は「アナトリア革命」を吹聴

した。全国における有効得票数の少なくとも 10%を獲得してからでなければ政党は議席の割り当てを受けられないことを定めている議員選挙法により、新国会には 2 政党しか代表を送れず、多数の選挙民が代表されない結果になったため、国会の正統性について疑問が生じた。敗北した政党の指導者は選挙後にドミノ倒しのように次々と倒れ、MHP からは(判読不明)氏が、DYP からはチルレル女史が、ANAP からはユルマズ氏が党首の職を辞した。中でも最も悲劇的な犠牲者はおそらく、病床にあり、1999 年の総選挙における最大の勝利者の位置から 2002 年の選挙では(暫定結果で) 1.2%の支持率に滑り落ちたエジェビット首相であろう。[41d]

4.51 AKP のエルドガン党首は宗教的理由に基づく敵意を煽ったかどですすでに有罪判決を受けていたため、(現行法に基づいては) 首相のみならず、国会議員になることもできなかった。憲法第 109 条は、首相は国会議員の中から大統領が選ぶと定めており、大統領が新任投票を勝ち得ることのできる議員を任命することが不文律となっている。[63m] 選挙で勝利した直後、10 年間にわたって何代も弱体な連立政権が続いた後で初の一党政権をつくるチームをエルドガン氏が統率していることを疑う余地はほとんどなかった。エルドガン氏は EU 加盟交渉を始める日程を固めようとするトルコの努力に対する支持を集めるため、欧州各国の首都を歴訪する計画を立てた。[41d] 氏は、EU に順応するための法律に関して、AKP 政権が特に拷問、地域社会の基礎、母国語での放送、母国語教育といった分野での不備を正し、必要な措置を実施することを強調した。また、AKP 政権がこの点について誠意を示すことも付け加えた。[61b] トルコのイスラム化を図るか否かを問われたエルドガン氏は憤慨してそれを否定し、「その質問に対する最善の答は、今後のわが国の措置から明らかになる」と答えた。[40g]

4.52 新政権は、2002 年 11 月中旬に任命を受けた。首相はアブドゥラー・ギョル氏であった(簡単な経歴については付属書 G を参照のこと)。副首相はメフヘット・アリ・シャヒー、エルトゥルル・ヤルチュンバユル、アブドゥルラティフ・シェネル博士、大蔵大臣はケマル・ウナクタン、外務大臣はヤシャル・ヤクシュ、内務大臣はアブドゥルカーディル・アクスである。閣僚の総数は首相を含めて 25 名で、前政権の 36 名よりも大幅に増えている。7 名の法学者、6 名の技術者、5 名の経済学者、4 名の政治学部卒業生、1 名の神学者、1 名の医師と 1 名の文学者が内閣を構成し、中には教授 3 名、準教授 2 名が含まれていた。

女性大臣は1名であった（観光大臣のギュルダル・アクシット）。[30x]

4.53 11月17日の「ヒュリエット」紙によるインタビューで、ギュル氏は、「トルコは欧州指導者を驚嘆させるような措置を取る。わが国は有言実行で本分を果たし...イスラム教国が民主主義的で透明かつ近代的な世界の一部になり得ることを立証する...EU加盟国のトルコは、他のイスラム教国にとって輝かしい見本となる...トルコのEU加盟はトルコの繁栄を助けるのみならず、欧州をも豊かにする」と述べた。[21b]

4.54 AKP はイスラム教というルーツとの間に距離を置いて、西欧や欧州連合を安心させようとした。選挙後に行った欧州数カ国への慌しい訪問で、エルドガン氏はAKPがEUの求めに沿って次のような9か条の改革プログラムを導入する予定であると述べた。

- ・ 表現、宗教、良心、および結社の自由の拡大
- ・ 欧州人権裁判所の判決を遅滞なく実施すること
- ・ 拷問に対する情状酌量を行わないこと
- ・ 前国会が残した改革法の不備な部分を埋めること
- ・ 改革が認められるように憲法を見直すこと
- ・ トルコの諸結社やトルコにおける外国の結社が機能できるように調整を行うこと
- ・ 外国の団体や宗教団体による財産購入の問題に取り組むこと
- ・ まだ採択されていない国際協定の批准を優先すること
- ・ 国会内にEU統一委員会を設けること。[66e]

4.55 トルコの東部と南東部に関するAKPの政策は、そのプログラムに示されている。AKP党は同地域の住民の幸福、福祉、権利、および自由を守るという政策に従うことを確約した。同党は同地域の文化的多様性を豊かさで見なしている。トルコ語が公用語と教育用語にとどまることを条件に、党はトルコ語以外の言語で行われる放送を含めた文化活動は、トルコの統一と完全性を弱めるものではなく、これを強化し支える資産であると考えている。テロが抑圧を、抑圧がテロを助長する。テロに終止符を打つには、国が基本的な権利と自由を尊重する姿勢と、経済発展および安全保障を同じ全体の一部と見なす考え方が必要である。[98]

4.56 ギュル首相は 2002 年 11 月 23 日に国会で 64 ページに及ぶ政府プログラムを朗読し、政権は正直で教養と経験を積んだ人々によるリーダーシップと包括的なプログラムによって有望な将来を創り上げることを目指していると強調した。トルコは 2 党制の国会と、1 党によって結成された政府により、安定状態に達した。首相は、「我々は責任あるやり方で使命を果たす決意である」と述べた。また、より多元主義的でリベラルな憲法を用意し、一定の基本諸法を修正することを発表した。首相は、政府のすべての政策は個人を中心に据えることを付け加え、「我々は市民としての自由と政治的自由のすべて、特に思想、信条、教育、組織と企業の自由を得る権利を保証したい」と語り、続けて、政府方針はあらゆる国際的な民主的基準を基本にすると述べ、トルコが欧州人権裁判所と世界人権宣言の価値観を實踐することを強調した。首相は、基本的権利と自由の領域で普遍的基準を達成する決意であると述べた。国は法律と正義に対するその理解に従って法律を至上とし、社会で、また人々の間で、人種、肌の色、性別、政治思想、哲学的信条、宗教に関していっさい差別を行わない。ギュル首相は新たに参加型の憲法を準備すると述べて、憲法は強力な社会的正統性を持ち、国際的な規範に合致するものになると語った。首相は、参加型民主主義に頼る憲法には、民主主義的な法治国家についての理解が述べられると付け加えた。[30y]

4.57 2002 年 12 月 12 日と 13 日にコペンハーゲンで開かれた欧州連合サミットで、2004 年 12 月まで待つのはじめて、トルコの EU 加盟交渉につながり得る精査を行うことが決定された。この精査で、トルコが人権基準を満たしたかどうか判定される。ギュル首相は当初、大きな失望を隠さず、この決定は「我々の努力が理解されず、わが国に対する偏見がある」ことを意味すると述べたが、英国のトニー・ブレア首相は「このことは、形を整えつつあり、やがては EU ファミリーに参加する新生トルコに対する我々の信頼の大きな証左である」と語った。エルドガン氏は、この結果は欧州のダブルスタンダードにもかかわらずに得た成功であると述べた。[44f]

4.58 トルコ国会は 2002 年 12 月に議決を行い、エルドガン氏が来るべき補欠選挙に出馬できるようにする憲法修正パッケージを支持した。[32j] この補欠選挙は 2003 年 3 月に行われ、エルドガン氏が選出された。ギュル氏は首相を辞し、セゼル大統領はエルドガン氏に組閣を要請した。

4.59 2003年3月14日に発表された新内閣の主要メンバーは次の通りである」

首相： レジェップ・タイップ・エルドガン

副首相兼外務大臣： アブドゥラー・ギェル

副首相兼国務大臣： アブドゥルラティフ・シェネルとメフメット・アリ・シャヒーーン

大蔵大臣： ケマル・ウナクタン

内務大臣： アブドルカーディル・アクス。[63q]

4.60 エルドガン氏は2003年3月18日の国会演説で、彼の政権のプログラムは、彼の保守民主党の政治的アイデンティティを基本としていると述べた。政府は全面的な民主主義、基本的権利と自由の完璧な秩序、積極的な外交方針と国際市場で競争的な優位に達することのできる生産構造を求める国民の要求に応えるべきである。政府は内政に関しては、民主主義的で尊重される、国民の活力ある意志を活気づかせることに集中し、経済の安定を提供し……経済的繁栄の機会を公正に配分し、貧困と腐敗に抗して戦う。人権を世界的レベルに引き上げるために、このプログラムは多元主義的でリベラルで、健全な社会的正統性を持ち、欧州連合の規範を含めてあらゆる国際的規範に合致し、個人の権利と自由を優先する新しい憲法を構想した。プログラムは、トルコの基本にある戦略的・政治的現実、米国との関係であることを明記していた。また、EUに正式に加盟することが、最重要目標の一つであることも明記していた。[30aa]

4.61 2003年初頭の数ヶ月間にわたって、イラクでの存在が疑われる大量破壊兵器を廃棄するために予測される米国主導の戦争で北部戦線が開かれる可能性に備えて、トルコ領土内に米国軍を配備することについて、トルコと米国の間で長い話し合いが行われた。しかし、トルコの世論はイラクとの戦争に圧倒的に反対であった。トルコ国会は、米国による大型の援助パッケージと引き換えに米国軍の配備を許す交渉にオーケーを出すことを拒んだが、結果的には、米国の航空機が対イラク戦でトルコ領空を利用することを認めた。国際的に戦争反対の声が強かったにもかかわらず、国会議員も、イラク北部へのトルコ軍の派遣を承認する議決を行い、クルド人難民が国境をまたいで押し寄せてくるのを防ぐことが必要であると述べてこの動きを説明した。識者は、本当の理由は、イラクのクルド人が独立のクルド人国家の設立を宣言するという見通しをトルコ人が恐れていることであると示唆した。イラクのクルド人を米国はサダム・フセインの力に対抗する同盟国と見なして

いるからである。イラクのクルド人は、トルコ軍による一切の介入に抗することを誓っている。[66g]

5. 国家構造

憲法

5.1 1982年憲法の立案者は、1970年代における政治危機は国家権限の弱体化、より具体的に言えば行政府の弱さによるものであるとの想定のもとに、憲法立案という任務に取り組んだ。この弱体化自体は、1961年憲法の過剰な許容性と、それと同じように過剰な、行政権限に対する制限によるものとされた。1982年憲法の立案者が基本的に目指していたのは、「強力な国家と強力な行政」であった。[78]

5.2 国家の第一の特性が、憲法の第1条から3条に述べられている。第1条は、「トルコ国家は共和国である」と定めている。第2条は、共和国の特性を「社会の平和、国民の団結、正義という概念に従って法の支配によって治められる、民主主義的で政教が分離した社会国家で、人権を尊重し、アタチュルクのナショナリズムを掲げ、前文に示されている基本的原則に基づく」と述べている。最後に第3条によれば、「トルコ国家は領土と国民に関して、分割できない全体である。言語はトルコ語である。国旗は赤を背景に、法律の定める態様で白い三日月と星によって構成される。国歌は『独立行進曲』である。首都はアンカラである」。第4条は、第1条から3条の規定を修正してはならず、修正提案もしてはならないことを定めている。かつては、憲法において変更不能な唯一の規範は、共和国形態であった。この規範の範囲は、1982年憲法によって実質的に拡大された。[78]

5.3 第3条が領土と国民に関する国家の分割不能性に言及していることは、分離主義運動を明確に禁止していることである。前文は、ナショナリズムについて長文の定義をしており、「すべてのトルコ国民は、国の名誉と誇り、国の喜びと悲しみ、国という存在、恩恵、負担に対する権利と義務、ならびに国民生活のすべての現れにおいて統一されている」と述べている。これは、国民は必ずしも人種や民族、宗教、言語などといった共通の「客観的」特性を基本とするのではなく、成員に共通する心情や参加意欲、特に共通の政府をいただいて共に暮らそうとする意志に根ざすものであることを前提とする、主観的な国家観を確認するものである。[78]

5.4 1982年憲法は、アタチュルクの（すなわちケマル主義の）政教分離概念をとどめてい

る。西欧諸国では、政教分離とは、宗教と国家の完全な分離を意味してきた。しかしアタチュルクの政教分離の概念は、国家が宗教をある程度管理することを認めてきた。第 136 条は、宗教問題監督庁を行政管理機構の一部として維持している。第 174 条は、アタチュルク時代に可決され、ケマル主義による政教分離の理念を成文化している 8 大改革法（政教分離教育と民事婚を確立し、トルコ語アルファベットと英数字を導入し、（トルコ帽の代わりの）帽子を導入し、ダルウィーシュ（イスラム神秘主義）の修道院を閉鎖し、一定の肩書きを廃止し、特定の衣服の着用を禁止した）を特別に保護している。第 174 条のもとでは、（違憲審査裁判所は）憲法のいかなる規定をも、共和国の政教分離主義的特性を守る改革法を違憲とするような仕方で解釈してはならない。国家の政教分離主義的特性を守るもうひとつの憲法の規定は、政治目的のために宗教を利用することの禁止である。憲法第 24 条は、政治的、もしくは個人的な利益のために宗教、または宗教的な感情を利用することを禁止しており、国家の社会的、経済的、政治的、法律的な基本的秩序の一部を宗教理念に基づいて確立することさえ禁じている。[78]

5.5 憲法は国民に、政府を平和的に変える権利を与えており、この権利は実際に守られている。立法権限は一院制の大国民議会（Grand National Assembly）（国会）に付与されており、任期年の国会議員は成人による普通選挙で選ばれる。行政権限は、任期 7 年の大統領に与えられるが、大統領は大国民議会によって選任され、首相、ならびに司法府および中央銀行、放送機関の上層部を任命し、国民議会を解散し、非常事態（命令による支配を伴う）を宣言する権限を与えられる。この権限には労働組合、報道機関、および政党の権限に対する厳格な管理も含まれていた。1987 年に国民議会の議員定数が 400 名から 450 名に増員され、1997 年 7 月にはさらに増員されて 550 名となった。[1a]

国籍法

5.6 出生による国籍。トルコ国籍は主に、父親もしくは母親との関係を通じて取得される。つまり、トルコ人の父親もしくは母親をもつ子供は嫡子であれ非嫡子であれ、法的に認知されていれば、トルコ人である。トルコ人の母親に生まれた嫡子で出生により父親の国籍を取得しない子供、ならびにトルコ人の母親に生まれた非嫡子の子供は、トルコ人である。トルコ人以外の両親に生まれた子供は、トルコの国土で生まれたことを理由としてはトルコ国籍を取得しない。その例外は、トルコで生まれ、出生時に父親の国籍も母親の国籍も

取得しない子供で、彼らは出生によるトルコ人である。[26a][26][78]

5.7 出生による以外の国籍の取得。外国人女性は、トルコ人男性と結婚する際に、結婚担当官に対してトルコ国籍を取得する意向を宣言すれば、トルコ国籍を取得する。外国人は、帰化によりトルコ国籍を取得することができる。5年を超える期間にわたってトルコで暮らし、法律の要求するすべての資格をもっている者は、内務省に申請を行い、同省の推薦を受ければ、閣僚評議会（Council of Ministers）からトルコ国籍を与えられる場合がある。

[26a][26b][78]

5.8 トルコ国籍法第 403 号の第 25 条以下が、国籍喪失を扱っている。他の国籍の取得は、第 26 条には国籍剥奪の理由にはあげられていない。従ってトルコは、二重国籍を容認している。[26a][26b] 兵役についての本章の項目 5.88 は、兵役回避による国籍剥奪を扱っている。

政治制度

5.9 トルコは多党制国会（大国民議会）をもつ立憲共和国であり、国会が大統領を選任する。2000年5月、国会はアフメット・ネジデット・セゼルを7年の任期で大統領に選んだ。国会の主な任務の一つは、法案を議論し、修正し、可決して法律を制定することである。法律はひとたび採択されたら、2週間以内に大統領によって署名されなければならない。大統領は、提出を受けた法律を国会に差し戻す権利がある。国会が無変更の形でその法律を再度承認すれば、大統領はその法律に署名しなければならない。2000年12月に、議論の分かれた特赦法をめぐって、こうした事態が生じたことがある。[2a]

5.10 閣僚評議会（首相、各省の大臣と約 15 名の国務大臣によって構成される）には、国会の立法権限がある程度委譲されている。トルコにおけるこうした権限の特異性は、政府がこのようにして、「法律の効力をもつ命令」（Kanun (判読不能) Kararname、KHK と省略されることが多い）を利用して現行法を修正もしくは廃止できることである。この命令は、最終的には大統領の署名を得る必要がある。2000年には、セゼル大統領がこうした KHK に署名せずに、問題となっている事項は該当法によって国会で処理すべきだと述べて政府に差し戻した例が数度あった（イスラム寄りの公務員の大規模解雇に関する規定がその例で

ある)。[2a]

5.11 軍は、憲法に基づいた国家の守護者であるという信念（世論調査によれば、国民の多くによって共有されている）から、政府の政策や措置、政治に対して実質的な、ただし間接的な影響力を行使している。政府は政治組織への加盟を強要も禁止もしていないが、違憲審査裁判所は、憲法に違反する活動を理由として政党を解党することができる。[5d] 1998年1月にはイスラム教の福祉党が活動を禁止され、2001年6月にはその後継党である Fazilet（美德党）が活動禁止を受け、2003年3月にはクルド寄りの HADEP（人民民主党）が活動を禁止された。その他のクルド寄り政党も、過去において活動を禁止された。[1a][18g][63p][77]

5.12 トルコの軍指導部は1960年、1971年、1980年の3度にわたって、憲法の基本原則を支え、国内の法と秩序を維持するために介入を行った。そのいずれの場合にも、軍隊は民主主義の理念への献身を強調し、トルコはすぐに民政に戻った。しかし憲法に従い、重要な外交政策と国家安全保障の問題はいまなおすべて、きわめて強力な機関で2001年10月までは同数の軍人（軍の最上層部5名）と文民（大統領、首相、その他の大臣3名）によって構成されていた国家保安評議会（Milli（判読不能）Kurulu、MGKと省略されることが多い）によって話し合われている。きわめて広義だった憲法第118条のかつての文言は、国家保安評議会に対して、その助言者としての役割を国家問題のほぼすべてにまで拡大適用する権限を与えていた。国家保安評議会は実際に、その法的権限の範囲の広さを大いに利用して、発生した問題のほぼすべてに口を出した。同条の文言から、国家保安評議会の会合の後に初めて開かれる閣僚評議会では、政府の閣僚がそのテーマについては国家保安評議会ですでに話し合われたものと見なすという習慣が生じた。国家保安評議会の意見を政府が全面的に支持することも、当たり前の習慣となっている。ある問題について国会での議決が必要とされる場合には、国家保安評議会の意見によってほぼ必ず、適切な動議が可決されることとなった。[1a][2a] 2001年10月に憲法が修正されて国家保安評議会における文民メンバーの数が9名に増えたが、軍人代表の人数は5名のままにとどまった。また、憲法第118条の新たな文言は、国家保安評議会の役割は勧告に制限されることを強調して、同評議会の助言者としての性質に重点を置いた。政府はいまや、国家保安評議会の勧告を「第一に検討する」のではなく、勧告を「評価する」ことを義務づけられている。こうした変

化が、同評議会の運営の方法を実際に変えたようには思えない。決定は多数決で行われるが、軍人メンバーの意見は依然として重視されている。[44c][76]

5.13 文民政府は、毎月行われる国家保安評議会の会合で出された勧告に対して、決して直接的に異議を唱えようとしたことがない。政治家たちがこれほど無責任になった一つの理由は、軍の司令官が過干渉な親のように、政治家たちがその行動に最終的な責任を取るのを認めることを拒否してきたためであることを、軍人たちが明らかに一度として考えたことがないことに、筆者たちは気づいた。ヒルミ・オズクルという名前は、トルコ政治をきわめて鋭い目で観察している者にしか知られていないが、軍を統括している参謀長として、同氏はトルコで最大の権力をもつ一人である。[1a][81]

5.14 項目 4.16 に、1997 年における国家保安評議会の行動が記録されている。

5.15 軍は、政教分離主義的で西欧指向のトルコ社会を保証する者として広い支持を受けていると伝えられており、トルコの一般庶民から最大の信頼を受けている機関である。[28a] だが、軍がその大きな弱点の一つに目をつぼっていることを、2 人の作家が指摘してきた。軍は、イランにおける革命防衛軍と同じように思想的な訓練を受け、極度に厳格な機関である。イランとの唯一の違いは、トルコ軍の場合にはその思想が、軍が民主主義と呼んでいるものと寸分の違いもないとされている強烈な政教分離主義だということである。1996 年、当時の参謀長はあるレポーターに対して語ったように、「アタチュルクとその理念を見失えば、国、体制、民主主義、要するにすべてを失うことになる。これまで以上にアタチュルクとその理念をしっかりと守ることが必要なのは、そのためなのです」。[81]

5.16 政治的権力に加えて、軍当局はかなりの経済的権力も行使している。1960 年代には、トルコ最大の投資会社の一つである国軍共済基金 (Armed Forces Mutual Assistance—OYAK) を設立した。OYAK は自動車、石油、保険、食品加工、建設、輸出入部門に積極的に投資を行っている。[1a]

地方政府

5.17 トルコは 81 の県 (il) に分かれ、それぞれのトップが県知事 (vali) である。図資料

68 は、県を示す地図である。県はさらに地区（判読不能）に分割され、それを地区長（kaymakam）が管理している。地区はさらに、小地区（bucak）に分けられる場合がある。県知事と地区長はアンカラの中央当局によって一定任期の任命を受け、地区長から県知事を経てアンカラの中央当局へとつながる責任の連鎖を通じて、中央当局に直接の説明責任を負っている。知事の役割は、県において中央当局を代表することである。全域が非常事態（OHAL）にある地域の県については、その地域においてきわめて広範な権限をもつ「スーパー総督」もいる（第6章cの「非常事態」を参照のこと）。[2a][68]

5.18 中央の管理を受けている機関に加えて、住民が直接選挙する地方分権化した当局もあり、その主なものが、市町村（belediye）の市長と市議会、村もしくは区域の長（muhtar）である。[2a]

5.19 住民が2,000人以上のすべての地方（大都市のあるエリアを含む）には、市長および市議会を選挙する権利がある。市長はそのエリアで、インフラ（公共交通機関、水道やガス供給等）や公共事業（公園や庭園、道路の舗装、ゴミ収集等）に関するものを含めた限定的な権限を享受している。市長と県知事もしくは地区長は、市長の方がより地方の利益を、県知事や地区長の方がより中央政府の利益を代表しているため、立場が対立する場合がある。[2a]

5.20 どの村もしくは区域にも、「muhtar」と呼ばれることの多い独自の長がいる。muhtarはただ一人住所録を維持し、住民と当局との仲介役を果たす。[2a] 現在では多くのmuhtarが、住所を記録するコンピューターシステムをもっている。個々のmuhtarのコンピューターは、互いには接続されていない。[2b] muhtarが出すことのできる唯一の公文書は、居住証明書（判読不能）である。理論的には、特定の区域もしくは村に転入する、またはそこから転出する誰でもが、そのことを地元のmuhtarに届け出ることになっている。実際にはそれが行われず、どこかの居住証明書が必要にならない限り、muhtarには連絡がないことがしばしばある。[2a]

5.21 1999年4月の（いちばん最近の）地方選挙では、HADEP（人民民主党）がディヤルバクル、アーリ（?）、バトマン、ピングョル、ハッカリ、シールト、ヴァンで中心を占め

る主な市、ならびに約 20 の地域と 9 つの町で勝利した。資料[88b]には、これに関する詳細が掲載されている。

司法

付属書 E 「司法の運営」も参照のこと。

5.22 トルコ共和国が創設されるまでは、トルコの民法——家庭、相続、財産、債務等に影響を及ぼす法律——の大部分はコーランに基づいており、この聖なる法は、特別の宗教（シャリーア）裁判所によって運用されていた。1926 年の法制改革は、政教分離のプロセスであったばかりでなく、法制の抜本的変革でもあった。スイスの民法と債務法、イタリアの刑法とヌーシャテル（？）の民事訴訟法が採用され、トルコの習慣と伝統に合うように修正された。トルコの法律によれば、司法の権限は（刑事）裁判所、軍事裁判所、行政裁判所が行使する。これらの裁判所が第一審の判決を出す一方で、上級裁判所が判決を検討してその後裁定を行う。憲法は、独立の司法について定めており、実際に、一般法裁判所は一般的に行政府および立法府から独立して行為している。[1a][5g][23c] しかしアムネステイ・インターナショナルは、判事の任命、異動、昇進、懲罰、解雇を行う司法の統括機関である判事・検事最高審議会（Supreme Council of Judges and Prosecutors）の構成について懸念を明らかにしてきた。同審議会の議長は法務大臣が務め、法務省次官、大統領の選定した 5 名の判事から構成されているので、司法と行政を切り離すことができていない。審議会の決定は、違憲審査の対象にはならない。最高審議会への変更の可能性についてのトルコ政府内での話し合いは、同審議会が満足いくものでないことに政府が気づいていることを示唆している。[12g] 拷問の申し立てに対する調査に関する法制上の問題については、第 6 章 a（「人権の概観」）で取り扱う。法制は、少数派を差別してはいないと伝えられている。ただし、訴訟手続きはトルコ語だけで行われ、若干の通訳が利用可能なだけであるため、母国語がトルコ語でない被告の中には深刻なほど不利な立場に置かれる者がいる。

[5d]

5.23 司法制度は、大量の未処理事件に直面している。2002 年 10 月においては、115 万 3,000 件の刑事事件と、54 万 8,000 件の民事事件が係属中であつた。起訴手続きにかかる平均的期間は相変わらず長く、一般の刑事裁判所で 406 日間、一般の民事裁判所では 241 日であ

る。法務省は、青少年裁判所で訴訟手続きにかかる平均的期間が、他のどの裁判所よりも長いことを報告している（2000年で755日）。さらに、この期間が平均を大きく上回る裁判もある。[76]

刑事裁判所

5.24 第一審管轄権をもつ刑事裁判所は治安刑事裁判所 (Sulh Ceza Mahkemeleri)、一般刑事裁判所（または第一審裁判所）(Alisye Ceza Mahkemeleri)、重罪裁判所（(判読不能) Ceza Mahkemeleri）である。治安刑事裁判所と一般刑事裁判所は判事が1人で、一般的には地区（判読不能）の首都にある。重罪裁判所は1人が裁判長を務める3名の判事によって構成され、県庁所在地に置かれている。[78]

軍事裁判所

5.25 軍事裁判所は軍人を扱うが、特別法に定められている例外的事件では、文民をも裁く（憲法第145条）。トルコの法律がいまなお、軍事機関に対する犯罪に対しては、軍法に基づいて軍事裁判所で文民を裁くことを認めていることに着目すべきである。[1a][78] 2001年には、358名の文民が関わる176件の事件が軍事裁判所で扱われたが、そのほとんどは兵役回避の不正行為、または勤務中の兵士に対する妨害、脅し、侮辱のかどに関するものであった。[76]

最高控訴裁判所、もしくは停止裁判所 (Yargitay)

5.26 これは、下級裁判所の出した決定や判決を見直すための最終審裁判所である。法律で定められた特殊事例（知事や大使といった高官の裁判）について第一審かつ最終の審査権をもつ。メンバーは判事・検事最高審議会によって選ばれる。[1a][78]

国家保安裁判所

5.27 憲法第143条は、「領土と国民に関して分割できない完全な国家、自由な民主主義的秩序、憲法でその特性を定義されている共和国に対する犯罪、および国家内外の安全保障に直接関わる犯罪」を扱う国家保安裁判所 (Delvet (判読不能) Mahkemesi、または DGM) の設立について定めている。[9a] 国家保安裁判所は主に、テロ防止法とトルコ刑法第312条（人種もしくは民族間の敵意の扇動）の対象となる事件を扱う。[5c] また、刑法第125-139

条、146-157条、161条、168条、169条、171条、172条、174条に基づく訴訟も扱う。[9a] 付属書Fは、政治犯罪法の要約である。

5.28 国家保安裁判所は、1983年法第2845号に基づいて、1984年5月に運営が始まった。かつて、1971年のクーデター後の1973年に設立されたが、1976年に違憲審査裁判所によって違憲の宣告を受けた。8つの市に、18の保安裁判パネルがある。国家保安裁判所での審理を統轄する各パネルは、3名の文民判事と2名の検事によって構成される。1999年6月までは、3名の文民判事の代わりに2名の文民判事と1名の武官判事がいた。[1a][5b][9a]

5.29 取扱件数の多さは、国家保安裁判所での公判が何年も続く場合があることを示している。審理は非公開とすることができ、弁護士が同席しないで警察での尋問中に得た証言を認める場合がある。[5d][9a] 国家保安裁判所の管轄に属する事件の当事者には、法律に基づいて、直ちに弁護士に相談することは認められない。1997年3月、国会はテロ防止法に基づいて告発を受けた者に対して、4日後に弁護士に相談することを認める法律を可決した。その実施にはむらがあると伝えられている。[5c] 利害関係をもたない事情通は、被拘留者が早期に弁護士に相談できないことが、拷問を加えるのを許す上で大きな役割を果たしているという点で意見が一致している。隔離拘留される期間を短縮するための規則は、一律には守られていない。バトマンとディヤルバクルの法律家は、いまだに容疑者とは接触しにくいと報告している。警察の一部が、新法に従っていると見せかけて実際よりも拘留期間を短く記録するために、拘留の日付を偽るのではないかという懸念がある。ただしアムネスティ・インターナショナルは、隔離拘留期間の短縮に一定の効果がある可能性を示唆している。[5a][12f][13a][34d] 2002年2月6日にトルコ国会が採択した法律第4744号に基づいて、治安に関する被拘留者の隔離拘留期間が、4日間から48時間に短縮された。[12i] 被拘留者とその弁護士の接見時に、通常は公務員である第三者の同席を義務付ける規定は廃止された。[76]

5.30 欧州人権裁判所は1998年10月、インカル対トルコ裁判(41/1997/825/1031)において12対8で、国家保安裁判所への武官判事の出席は該当する欧州条約に矛盾しているとする判決を出した。政府は依然として、科料や罰金の支払いを含めて国家保安裁判所の決定に従い続けているが、人権問題に取り組んでいる一部の弁護士は、国家保安裁判所の裁判

をボイコットすると宣言した。1998年11月末、法務大臣は国家保安裁判所を変革しないとトルコに害が及び、欧州人権裁判所で審理される事件の多くでトルコが敗訴すると述べて、国家保安裁判所の構造的変革を呼びかけた。[5a][71a] 1999年6月に、トルコ国会が憲法修正を可決して、国家保安裁判所から武官判事が排除された。当時、アブドゥラ・オジャランの裁判を審理していた武官判事に代わって、この審理に立ち会っていた文民判事が審理に加わった。[5b]

欧州人権裁判所

項目 6.202ff を参照のこと。

法的権利／拘留

付属書 E「司法の運営」も参照のこと。

トルコ刑法

5.31 犯罪に関する法律の大部分はトルコ刑法に書かれている。本評価報告書の付属書 F には、保護申請書で言及されている最も一般的な犯罪が挙げられている。

5.32 実際の事例における法律の解釈には様々な違いがあることが、日常的な慣行によって示されている。その結果、明確性、透明性、法的な確実性が欠けることになる。同じ法律条項を引きながら無罪放免を決める事件がある一方で、正反対の判決が出る事件があるという証拠がある。第 312 条に関連する事件 (Kutlular, Koru と思想の自由の事件) では数件の無罪判決が出されたが、同じ条文を適用して有罪判決が出た例がある ((判読不能)の 5 名のジャーナリストが 3 月 10 日に、イスタンブールの国家保安裁判所によって有罪判決を受けた)。刑法第 159 条の適用にも同じ傾向が見られ、いくつかの無罪判決 ((判読不能)事件) は、数々の有罪判決や判決延期 (ベクディル(Bekdil)やジェビク(Cevik)の事件がその例である) と対照的であった。このことがさらに、法律解釈の予測不能性という問題を提起する。

[76]

1991 年 4 月 11 日のテロ防止法

5.33 1991 年テロ防止法 (法律第 3713 号) は、共産主義、クルド民族主義、イスラム原理

主義を扱うトルコ刑法の数か条（第 141 条、142 条、163 条）を無効化し、これに代わった。

[9a] 付属書 F に、同法第 6 条、7 条、8 条に基づく一般的な政治犯罪が掲載されている。

5.34 テロ防止法第 1 条は、テロリズムを「圧力、武力、暴力、暴圧、威嚇、抑圧、脅迫などの方法によるものであれ、憲法に定められている共和国の特性、その政治、法律、社会、政教分離、経済の制度を変えること、領土と国民に関して分割できない国家の統一を損なうことを目的とする組織に所属する 1 名もしくは複数名の行ういっさいの種類的行為」と定義している。[9a][27]

5.35 同法の第 3 条は、トルコ刑法の第 125 条、131 条、146 条、147 条、148 条、149 条、156 条、168 条、171 条、172 条において定義されている違法行為はテロ犯罪であると述べている。同法第 4 条は、同法の適用に際して、トルコ刑法の第 145 条、150 条、151 条、152 条、153 条、154 条、155 条、169 条および第 499 条の第 2 段落、ならびに国家保安裁判所の根幹と刑事訴訟に関する法律第 2845 号の第 9 条(b)、(c)、(e)に定義されている違法行為は、同法第 1 条に述べられているテロ目的のために犯されるのであればテロ犯罪であると述べている。[27]

5.36 第 8 条は、国家の分割不能性に反対するプロパガンダに関するもので、平和的に意見を表明する人々を起訴し、投獄するために用いられている。同条は作家、ジャーナリスト、クルド寄りの政治家や知識人を告訴するためにきわめて頻繁に利用されてきた。[7a][18g] 1995 年 10 月、いくつかの修正により、第 8 条に基づく懲役刑の期間が（2.5 年間から）1-3 年間に短縮され、懲役刑を科料に振替、その後の懲役刑を猶予する可能性が導入された。[9a] 2002 年 2 月、いわゆる「ミニ民主主義パッケージ」（法律第 4744 号）によって第 8 条の範囲が広げられ、罰則が増えた。「領土と国民に関して分割できない完全な国家を侵害することを目的とする書面もしくは口頭でのプロパガンダ」に加えて、視覚的プロパガンダもいまや、「その行為がより重い刑罰を要求しない」のであれば 1 年から 3 年間の懲役刑によって罰される可能性がある（最後の引用は、法律第 4744 号のもとで新たに定められた）。法律にさらに加えられたのが、「この行為が、テロリストによる方法の利用を促すような形で行われた場合、処罰は 3 分の 1 追加される」である。[12]

正式逮捕前における質問のための拘留

5.37 トルコでは、拘留 (gozaltini almak) と逮捕 (tutuklamak) の間に区別があることを認識しておくことが重要である。他の国々の司法権にも、同様の区別がある。[4c]

5.38 1997年3月と2002年に修正されたトルコの刑事訴訟法 (CMUK) は、正式な逮捕に先立って尋問を行うために容疑者を警察の拘留所に拘留することのできる最長期間を定めている。同法は2種類の法的基準を維持し、刑事 (すなわち、治安に関係しない犯罪者) 被拘留者と治安関係の被拘留者に異なる権利を与えている。(治安関係の被拘留者は、国家保安裁判所の管轄に該当する犯罪を疑われる(項目 5.27-5.30 を参照のこと))。

刑事 (治安に関係しない) 被拘留者

個別犯罪 (1名もしくは2名の犯した犯罪) - 24時間

「集団犯罪」(3名以上の犯した犯罪) - 4日で、検事の要請と判事の承認があれば7日間に延長可能

刑事被拘留者には、尋問期間中に弁護士と同席を得る権利がある。

治安関係被拘留者

個別犯罪 - 48時間

「集団犯罪」 - 検事の同意があれば4日間。非常事態にあるエリアにおいては、検事の要請があれば、判事の命令を得た上で4日間の期間を7日間に延長することが可能である。

治安関係被拘留者には、48時間経過後にはじめて、弁護士に相談する権利がある。[9a][12]

5.39 2002年2月の刑事訴訟法の修正は、「遅滞なく」、かつ「検事の決定により」、被拘留者の親類に逮捕もしくは拘留延長について知らせることを義務づけている。[76]

5.40 民間の法律家と人権監視員は依然として、規則、特に弁護士への相談権についての規則の実施にむらがあることを報告している。[5g] 欧州評議会の拷問防止委員会は2002年3月のトルコ訪問の際に、ディヤルバクルではこれまでも、また明らかに現在も、警察に拘留されている人々にとっては弁護士への相談が大きな難問であることを知った。トルコ当局は、この点に対処するために取られた対策を強調した。[13c] 警察と検事の行う尋問の

大多数はいまなお、容疑者から自白を得ることを目指して行われており、弁護士が同席しないことがしばしばあり、自白はいまなお、追加的な補強証拠なしに法廷で受け入れられている。[76]

5.41 統計は（包括的でなく、様々な人権組織の目について事件だけを記録しているものだが）、1998年から1999年にかけて警察が拘留した人々の95%超が不起訴で釈放されたことを示している。被告はひとたび正式な起訴を受けてはじめて、自らの事件に関する文書を目にすることができるにすぎない。拘留されて不起訴で釈放された者は誰も、どのような形であれ、証拠書類によってはそのことを証明できないだろう。[16e]

改悛法

5.42 1999年8月末、トルコ国会は、以下の規定をもつ改悛法を可決した。戦闘に関与しなかった反乱者だけが特赦を得て、その他は刑期の短縮による恩典を受けることができる。同法に基づく恩典を求める者は、反乱運動についての情報を提供しなければならない。PKK（クルド労働者党）の創設者と高級幹部は、同法の恩典を得ることができない。同法は当初6ヶ月間有効とするが、その効力は2000年2月29日からさらに6ヶ月延長される。死刑判決を受けた上で同法から恩典を受けたPKKの党員に対する処罰は、最大限の減刑を受けても懲役期間が9年間を下回ることはないが、終身刑の判決を受けた者は、最高の場合6年間まで懲役刑が減刑される。[30k][30l]

特赦法

5.43 トルコ国会は2002年12月8日に、特赦法（1999年4月23日までに犯された違法行為に関する仮釈放と、裁判および有罪判決の一時停止に関する法律第4616号）を採択した。2000年12月15日に、セゼル大統領はこの法律を再度審議するために国会に差し戻した。この法案に対する大統領の法的反対の理由は、6ページにわたる説明書に示されていた。国会は再び同法を採択し、大統領は12月21日、同法を承認するという憲法上の規定を受け入れた。[82]

5.44 特赦法は、1999年4月23日より前に犯された特定の違法行為の実行犯は刑期を10年間減刑されること、また、残りの刑期が10年未満の者は直ちに釈放されることを定めて

いる。同法は、1ヶ月以内に行われた一定の違法行為について公判前拘留を受けている者に対する釈放と、彼らに対する告訴の条件付き停止、ならびに上記の特定の違法行為についてまだ起訴手続きが行われていない者に対する起訴の条件付き停止についても定めている。同法の第2条は、以前の部分的特赦法の適用範囲を非合法的な公式声明にまで拡大している。

[2a]

5.45 同法の適用範囲には、非合法組織への援助と支持に関するトルコ刑法の第169条も含まれている。このことは、1999年4月23日より前にPKKを支持したために同条文に基づいて有罪判決を受けた1,660名の釈放、またはそのことに基づく告訴の撤回につながった。参謀長は、このことによりテロリストが町に放たれる結果になると言明したが、エジエビット首相はこの発言に対して、これらの人々は、しばしば圧力や拘束を受けながら援助や隠れ家を提供した人々であると応じた。「登録回避」、「検査回避」、「虚偽による兵役回避」や「脱走」という違法行為（軍事刑法に関する法律第1632号の第63条から68条、70条から75条）も、それらが1999年4月23日より前に犯されたのであれば、同法の対象に該当する。テロ防止法違反については、いかなる特赦もあり得ないことを憲法が定めているため、これは特赦法の対象にはならない。[2a]

5.46 同法第2条に基づき、非合法的な発言のかどで投獄されていた多くの人々が釈放、または告訴の撤回を受けた。拷問、強姦、または汚職で有罪判決を受けた者は、特赦の対象とはならなかった。[2a]

5.47 特赦法は、起訴手続きが係属中の脱走犯は、同法の施行から1ヶ月以内に出頭すべきことを定めている。その期限は2001年1月22日であった。法務省によれば2001年3月13日現在で、3,761名がこの機会を利用した。[2a]

5.48 1999年4月23日より後に犯された犯罪を対象とするように特赦法を拡大適用すべきか否かという問題に関して、法務省のある高官はINDの事実調査団に対して、この件については何ら情報がなく、これは国会の決めることであると指摘した。同高官は、現行の特赦のもとで、刑法制度から約3万人の人々が解放されたと付け加えた。（米国国務省の2001年度報告書は、23,600名の囚人が釈放されたと述べている。）[5d][82]

5.49 2001年7月18日に、違憲審査裁判所が同法の適用範囲を拡大し、同判決にあわせて法律を修正するよう、国会に6ヶ月間の猶予（実際には2002年4月27日まで）を与えた。適用範囲が広げられた結果、下記の犯罪で有罪判決を受けた人々が対象に含まれることになった。その犯罪とはすなわち、脅迫によって情報を得ようとする事、信条と政治的・社会的意見を公表するよう誰かに強いること、公務員による義務の悪用、当局による捕縛の回避もしくは回避支援、過失による火災、爆発、海難事故、または破壊を引き起こすことなどである。数件の申請があつたにもかかわらず、裁判所は暴力団の結成、拷問、強姦、金融犯罪、横領、脅迫と暴力による国の入札での競争阻止、麻薬の製造と輸出、虚偽的な破産などを含めた幅広い犯罪を対象に含めるように範囲を拡大することを禁じる判決を出した。また、1999年4月23日より後に犯された犯罪を対象に含めるように該当期間の枠を拡大することも拒否した。判決は金融犯罪や人身に対する暴力で有罪判決を受けた者たちが特赦から恩典を受けられるようにすることを拒否して、銀行業界や組織犯罪に関わる者たちを含めて、多くの者たちに重要な合図を送った。[82]

5.50 同法は変更のないまま再度国会に提出され、2002年5月に施行された。2002年9月までに、43,576名の囚人がこの法律から恩典を得た。[76]

死刑

5.51 トルコでは1984年以降、死刑が執行されたことがないが、裁判所は2002年8月まで死刑判決を言い渡し続けた。[12m] 1990年11月に、死刑判決を言い渡し得る犯罪としてトルコ刑法に挙げられている事例の件数が29から16に減らされた。テロ防止法は、1991年4月8日前に執行されていなかった25件の死刑のすべてを、犯した罪の内容によって10年から20年の懲役に減刑した。[77] 2001年10月の憲法修正により、極刑の適用はテロ事件と、戦時もしくは戦争の恐れがある時のみに狭められた。[44c] テロ犯罪が例外とされたことは、欧州人権条約の議定書6号（条件をいっさい認めていない）に合致していないが、戦争犯罪事件を例外とすることは、議定書6号のもとで認められている。[76] 2002年8月3日にトルコ国会は、EU加盟の可能性を高めることを目的とした重要な民主改革パッケージの一部として、平時における死刑を廃止し、仮釈放の可能性なしの終身刑を死刑に代えることを承認した。しかし、戦時の法令全書には、死刑が残ることになっている。[66a]

死刑の終身刑への切り換えは、2002年9月に始まった。[76] 87名の囚人（アブドゥラ・オジャランを含む）に対する死刑判決が、いまでは終身刑に減刑されている。[9f]

国内の治安（警察と自警団(village guard)を含む）

5.52 文民警察には、様々な下位区分がある。男性も女性も、青い制服の警察官は、「Polis」（警察）もしくは「Eminiyet」（公安）と呼ばれる国の部隊の一部である。Polisは、人口が2,000人を超えるすべての都市や町における日常的な治安部隊である。[87] 彼らは内務省の管轄下にある。暴力の有無にかかわらず、各地方警察には、政治犯罪の関わるすべての事件を扱う特別テロ防止課（判読不能）がある。デモや公的秩序の混乱に対処するために、トルコ語で Cevik Kuvvet（特別機動隊）と呼ばれる移動部隊もある。[2a]

5.53 村の人口が2,000人を超えない農村地域の大部分（すなわち、トルコの面積の93.5%）では、法律の執行は、法律の執行を任務とする正規軍の1部門であるジャンダルマまたは gendarmerie が行っている。15万人のジャンダルマがおり、徴集兵がその90%以上を占めている。彼らは「Jandarma」と書いてある赤い腕章をつけ、なるべく恐ろしく見えないようにフランスのパターンを手本にして、くたびれたものではない、仕立ての良い服装を身につけている。ジャンダルマに命令を出すところは2カ所以上ある。訓練と特別任務、もしくは軍務については幕僚の命令下に、武器や装備については陸上部隊の命令下に、治安と公安に関しては内務省の命令下にある。ジャンダルマには独自の情報局である JITEM がある。[1a][2a][2b][87] これ以外に目立つ軍隊の1部門は、トルコ語で Askeri Inzibat という憲兵隊である。彼らは（判読不能）と書いたヘルメット、白い銃ケースと首紐を着用している。彼らの任務は、トルコの数多くの町中で、多数の新兵の秩序を保つことである。[87]

5.54 警察高等職業教育校（Police Higher Vocational Education School）での訓練が、9ヶ月から2年間に延長され、人権に関する講座がカリキュラムに含まれるようになった。[76]

5.55 PKK（クルド労働者党）と闘うため、軍隊は高度な訓練を受けた特殊部隊を含めて約20万人の軍隊を南東部に駐屯させている。PKKとの戦いには、軍隊、警察もしくはジャンダルマのもとにある特別チーム（Ozel Tim、複数形で Ozel Timler）も関わっている。全員が兵役を終えた上で志願した約15,000人から20,000人のこうしたチームは、重装備で、反ゲ

リラ戦の特殊訓練を受けている。トルコの軍当局と国際観測筋によれば、Ozel Timler は 2000 年以降南東部から完全に撤退しているが、この主張は人権協会 (Human Rights Association) によってきっぱりと否定されている。これらのチームを社会に戻すことが現在試みられており、その一部は、彼らに警察でのポストを与えることによって行われている。これは、きわめて骨の折れるプロセスになると言われている。[2a]

5.56 トルコの情報局、MIT (Milli Istihbarat Tekilati、国家情報機関) はトルコに反対する政治活動を監視していると言われている。人数に制限があるため、MIT による通常の監視は主要人物に集中しているようである。格の低い人々に関する情報は明らかに、「偶然に」得られている。[2a]

5.57 自警団。1980 年代中ごろに非常事態が宣言された時に、南東部では自警団制度も設けられ、村は強制的にはないが、村を守り、一般的な援助と情報を与えるために成人男性を供給した。このため自警団は、PKK に対する闘いで、軍およびジャンダルマと協力することになっている。地方住民が自警団制度に参加する意志があるかどうかはこれまでいつも、部族の忠誠心に大きく左右されてきた。クルド系部族の一部は自発的に自警団員を供給したが、その他の部族は、PKK に対する共感から、常に参加を拒否してきた。このため、村全体が自警団員の提供を拒否する一方で、別の村は自発的に協力する結果となっている。[2a]

5.58 自警団制度は常に、大きな論争を巻き起こしてきた。対立に巻き込まれることを恐れた村が、村への焼き討ちを含めて報復を受けたのは珍しいことではない。自警団制度は、権力の濫用も助長する。多くの自警団員が、殺人や PKK 支持、麻薬の密輸から花嫁の拉致までに至る様々な犯罪に関与してきた。自警団を相手取った数千件の訴訟が係属中で、1985 年にこの制度が導入されて以来、約 24,000 が解散されてきた。[2a] 2002 年 10 月に欧州委員会がトルコに関して出した報告書は、自警団制度が、村を追われた人々が村に戻る際の阻害要因となっていること、自警団員の品行には規律がなく態度が悪いと広く報告されていることを述べている。[76]

5.59 トルコの人権諸組織、人権財団 (Human Rights Foundation—HRF) と人権協会 (HRA)

の代表や国際観測筋によれば、現在の隊員、約 70,000 人以外に、新たな自警団員は募集されていないという。ただし HRA のスポークスマンによれば、活動をやめたいと願う現行の自警団員は時として、(地元) 当局から反対を受けることがあるという。関係者たちは、活動を続けるよう圧力を受けていると言われている。[2a]

5.60 自警団制度の廃止が政府レベルで考えられるようになってからかなりになる。小数の小規模な自警団員再訓練プロジェクトが、最近数件発表された。しかし、自警団制度は着実な所得を生み出し、人々が常にそれを諦める意志をもっているわけではない。さらに自警団員は、互いに難しい、もしくは良好とはいえない関係にあることの多い、様々な部族の出身であるため、武装解除が問題を生じさせる。どの部族も、武器を捨てる最初の、または唯一の部族にはなりたがらないと思われる。[2a]

5.61 過去においては、自警団員として入隊した個人が苦境に立たされることが時々あった。一方で自警団員の役割を果たすことを拒めば、隠れて PKK を支持していると解釈されかねず、反対に任務を受け入れれば、PKK の標的になりかねなかった。1999 年に PKK の闘士がトルコから撤退して以来、PKK からは取り立てて言うほどの圧力はほぼかかっていない。自警団員の募集がやんだ現在、この問題はもはや大きな重要性をもっていない。過去においては、自警団員を務めることを拒否しても、決して国家当局から制裁を受けることにはつながらなかった。自警団員を務めることを拒否した後で地方の当局から受ける圧力は、例えばトルコ南東部以外の大都市のどれかに落ち着くことで避けることが可能である。このことは、過去において自警団員を務めることに合意したために地元社会から圧力を受けている人にも当てはまる。[2a]

5.62 トルコには、Genel Bilgi Toplama Sistemi (総合情報収集システム) と呼ばれ、通例は GBTS と略称される中央情報システムがある。このシステムは、様々な個人データを保存している。例えば、未遂行の逮捕令状、過去における逮捕、海外旅行に対する制限、兵役回避の可能性、兵役の履行拒否、税の滞納などに関する情報が含まれている。務め上げた刑期は原則的にシステムから削除され、全国からアクセスできる司法記録 (Adli Sicil) に入力される。[2b]

刑務所

5.63 法務省によれば、2001年5月23日現在でトルコには554カ所の刑務所があり、その内訳は閉鎖型刑務所が513カ所、開放型刑務所が36カ所、女性と子供用の閉鎖型刑務所が1カ所、若年犯罪者のための閉鎖型刑務所が1カ所、青少年用の「教育施設」が3カ所である。2001年12月の特赦以前には刑務所の被収容者は72,000人で、その内11,000人が政治犯罪のかどで収容され、その内3,000人が未成年者であった。約40名が拷問もしくは虐待の罪で収監されていた。2002年1月1日現在、刑務所の被収容者には「テロ犯罪」で有罪判決を受けた8,461人が含まれていた。[2a] 2002年5月には、60,327人が収監されており、その内29,514人が既決囚、30,813人が未決囚であった。[76] F式の小部屋型刑務所 (cellular F-type prison) が、シンジャン (Sincan) (アンカラ)、エディルネ、コジャエリ、テキルダール (いずれも2000年12月19日に設立)、ボルとイズミール (2001年7月3日に設立) の6カ所で運営を始めた。[60d] ディヤルバクルにおけるものを含めて、さらに5カ所のこうした刑務所が2002年中ごろに運営を開始することになっている。2001年9月、トルコの法務大臣は、これ以外に50カ所の刑務所が、新たに建設されているF式の刑務所と同じく小部屋型に改造されると発表した。

5.64 刑務所の状況は、いくつかの改善にもかかわらず依然として劣悪である。資金不足と刑務施設の管理の悪さが、相変わらず問題となっている。ほとんどの刑務所が、通常の治療、または応急治療さえ、十分に行うことができない。囚人の家族が、粗末な食べ物を補わなければならないことがしばしばである。2000年12月と2001年1月に、政府は新たな特赦法に基づいて囚人23,600人を釈放したため、刑務所の過密状態は緩和された。[5d][5g]

5.65 2000年後期まで、刑務所は監房方式で運営され、囚人のほとんどは30-100人を収容する監房で暮らしていた。テロで告発された囚人や、同じような思想的見解をもつ者たちは、まとめて収監された。監房の被収容者が仲間の囚人に思想を教え込んだり罰したりしたため、暴力団とテロリストグループが監房全体を支配することになった例があった。2000年12月から2001年1月にかけて、法務省は数百名の囚人を小部屋の「F式」刑務所に移した。F式の設計は、大部分の先進国に見られる刑務所によく似ている。政府によれば、F式刑務所は、欧州評議会の拷問防止委員会の勧告に沿っているという。ただし、人権団体や囚人グループは、刑務当局がF式刑務所の被収容者を互いに隔離し、囚人による水、食

べ物、電気、トイレの利用を管理していると主張している。F式刑務所に入っている囚人の大部分は、広さが30平方ヤードの小部屋に収容され、一部は広さが2平方ヤードの独房に入れられている。被収容者は、広さ62平方ヤードの開放エリアにアクセスすることができる。[5g]

5.66 2000年11月と12月に、そのほとんどが極左テロ集団と関わりをもっている数百名の囚人が、F式刑務所に抗議してハンガーストライキに突入し、餓死するつもりであると宣言した。政府は、ハンガーストライキが始まって60日が経過した2000年12月に刑務所に入ったが、ストライキを終わらせるための交渉は成功しなかった。政府の介入の最中と後に、少なくとも31名の被収容者と2名のジャンダルマが死亡した。政府介入の実施中に、武器とその他の非合法物資が監獄内で見つかった。組織の命令に従って焼身自殺したと言われる者たちの死を含めて、多くの死亡例の原因は不明であった。ハンガーストライキを行った囚人の多くは、一時的に治療を受けるため、刑務所から釈放された。テロ組織に関連しているグループも、この刑務所制度の変更に強く抗議した。囚人はハンガーストライキを続け、政府によれば2002年10月中旬現在で、17名がストライキを続行しているという。ハンガーストライキによる死者の総数についての情報は様々に異なり、2002年10月の欧州委員会の報告書は57名が死亡したと述べ、2002年について述べている米国国務省の報告書（この点については、人権協会の資料を用いている可能性がある）は、その人数を75名としている。政府は、テロリストグループが立場の弱いメンバーにハンガーストライキを行うよう強制し、やめたいと考えた者たちの家族を脅したと申し立てている。[5d][5g][76]

5.67 2001年10月にイスタンブールの検察が、虐待と職務怠慢のかどで、バイランパ（Bayrampa）で職務についていた1,615名を告訴した。この事件も、バイランパで暴力を扇動した囚人167名に対する公判も、2002年末の時点で係属中であった。バイランパ裁判の被告たちは、2001年10月の審理で声明を読み上げようとした時に、ジャンダルマに殴打されたと伝えられている。[5d][5g]

5.68 人権監視員たちは、どの時点においても囚人の少なくとも4分の1が、公判、もしくは公判の結果を待っていると推定している。男性と女性は別々に収監されている。青少年用施設は別にあるにもかかわらず、青少年と成人と一緒に収監されている時がある。公判

前の被拘留者が、常に既決囚と別に収監されているわけではない。[5g]

5.69 法務省、刑務所総合監督庁、および国会人権委員会は、定期的に刑務所の査察を行い、報告書を出している。刑務所監視委員会（医師や法律家などの政府職員以外の専門家 5 名によって構成される視察委員会）も、査察を行う。政府は 2002 年中に、監視委員会を 130 設けるという目標を達成し、委員会は 516 回の査察を行って 1,336 編の報告書を作成し、法務省に対して 5,853 件の改善勧告を行った。特別刑務所判事 (special prison judge) の人数は、140 名に達した。2002 年 1 月から 7 月までの間に、これらの判事は刑務所の状況と判決に関して 4,527 件の請願を受け取り、その内 1,308 件を受理し、140 件を一部受理し、3,079 件を却下した。人権団体は、政府による監視委員会のメンバーの選定を批判した。トルコ医師会の役員は、政府が監視委員会のメンバーについて医師会に相談せず、国に雇用されている医師だけを選んだと述べた。弁護士協会も、好ましい候補者が選ばれなかったと述べた。コニヤとイズミールの医師と法律家は、政府の選んだのでないメンバーで「代わりとなる」委員会を設ける用意をした。[5g]

5.70 政府は、欧州評議会の拷問防止委員会 (CPT) や国連の拷問特別報告者など、いくつかの国際機関の代表者による刑務所訪問を認めている。CPT は 2002 年 3 月と 9 月に刑務所を訪問し、政府と継続協議を行った。CPT による刑務所訪問要請は当然のこととして許可されるが、国内の NGO は刑務所に立ち入ることができない。[5g]

兵役

(「帰国した亡命者の処遇」の項 (項目 6.89ff) を参照のこと)

5.71 自らをアタチュルク主義の守護者と見なしている軍隊は、トルコ社会の中で重要な役割を果たしており、国民の多くに敬意をもたれている。様々な公的機関に点をつけるよう国民に求めた 2001 年 3 月のある調査で、軍が 7 点、大統領 (セゼル氏が就任して以来、大衆の評価が急上昇した官職) が 7.9 点をとったのに対して、政府と政党の得点はそれぞれ 1.9 点と 1.8 点であった。軍の人気は、トルコに蔓延している汚職とほぼ無縁であると世論が確信していることによる部分がある。兵役を果たすことは「男になるための」通過儀礼であると、国民の多くが見なしている。娘がまだ兵役を終えていない人と結婚するのを許

そうとしない親があり、企業は、兵役を果たした者を雇いたがることが多い。[2b]

5.72 2001年8月1日現在、軍隊には総計で515,100人がいた（新兵391,000人を含む）。その規模は陸軍が402,000人、海軍が53,000人、空軍が60,100人であった。150,000人を数えるジャンダルマ（武装警察）と2,200人の沿岸警備隊がいる。予備兵力は軍隊が378,700人、ジャンダルマが50,000人である。[1a]

5.73 トルコ人作家、メフメット・アリ・ピランド（Mehmet Ali Birand）は、「鋼鉄のシャツ——トルコ軍解剖」と題したユニークな研究書を出した（トルコ語では1986年、英語では1991年に出版）。同書は、軍隊の仕組みを暴露する詳細に満ちている。ピランドは、士官学校（トルコで、英国のサンドハースト陸軍士官学校、クランウェル航空士官学校、ダートマスの海軍兵学校に相当する）の学年の始まりに行われる宣誓を引用する。「私は名誉にかけて、いついかなる時でも、忠誠心と献身により、平時であれ戦時であれ、地上、海上、空中を問わず、国と共和国のために仕えること、法律、規則、および上官に従うこと、また、軍人という職業の名誉と、トルコ国旗の栄光を我が命より高く掲げ、必要であれば国、共和国、任務のために喜んで命をささげることを誓う……」[57]

5.74 ピランドは、外国語ではそれに相当する言い回しを聞いたことがないという、次のようなトルコ語の表現を引用する。「わが国の栄えある軍は、われわれ国民、我々自身の地と肉から生まれ出た」。ピランドは、トルコ軍に言及する演説、公式声明、宣言のすべて、さらには新聞報道においてまで使われる次のような形容にも感銘を受けた。「英雄的」、「栄光の」「並ぶものがない」、「偉大な」、「優れた」等である。彼は西欧諸国も自国の軍隊を褒め称えるが、これらの国々が選ぶのは「力強い」、「組織の整った」、「有能」などのもっと穏やかな形容語であり、少なくとも同程度に重要なこととして、その使用頻度がもっと低いことに気づいた。[57]

5.75 オスマントルコ時代以降、トルコ軍は支配権力であるか、分離し難いその一部であるかのいずれかであった。現代のトルコの将校は、トルコの歴史からある種の教訓を引き出す。つまり、トルコ軍は政治に積極的に関与してはならないが、大量の流血を犠牲にして礎を築いた共和国を守り、保護しなければならないこと、アタチュルク主義の理念（すな

わち、共和国、国家主義、人民主義、国家社会主義、政教分離主義、革命主義)が脅かされる場合には介入しなければならないことである。ひとたび事態が落ち着いたら、軍は兵舎に戻らなければならない。[57]

5.76 すべてのトルコ人男子は軍隊法第 1111 号に基づいて、兵役を務めることを義務づけられている。この義務は、19 歳になる年の 1 月 1 日に始まり、40 歳になる年の 1 月 1 日に終わる。(トルコの年齢の数え方は西欧と異なり、この期間は第 20 年目と第 41 年目を指す) 兵役期間は 18 ヶ月間である。[25][48a]

5.77 徴集年齢の者は、普通は旅券の発行を受けられず、更新も受けることができない。数は少ないが、軍当局の同意を得て、有効期間の短い旅券が発行される場合がある。旅券に記入されている「(判読不能)」(完了)または「(判読不能)」(未完了)は、所有者が兵役を終えたか否かを示している。[2b]

5.78 オランダ外務省の「トルコ/兵役」報告書(2001 年 7 月)[2b]には、兵役に関して慎重な調査から得た詳細な情報が掲載されている。

5.79 1999 年 11 月に政府は、8 月に起きた地震の後で歳入を増やそうとする努力として、現金を支払う見返りに兵役義務を短縮することを認める提案を採択した。この法律は、1973 年 1 月 1 日より前に生まれた男性が、約 8,000 米ドルと引き換えに兵役を 32 日間だけ務めることを認めるものであった。40 歳超の男性は、10,500 米ドルを支払えば、徴集を全面的に回避することができた。[32c] 応募は 2000 年 5 月 4 日までに行わなくてはならず、70,000 人以上が応募した。[2b]

5.80 数々の規定により、兵役義務のある人々が兵役を延期することができるが、それは主に教育のためである。軍隊法第 1111 号の第 35c 条によれば、トルコもしくは外国の学校に通っている者の兵役は、29 歳になる年の末まで延期することができる。第 35e 条によれば、研究科に通っている大学卒業者の兵役は、33 歳になる年の末まで延期される。さらに、地元もしくは外国の研究科で学んでいて、その研究がそれぞれの研究分野で画期的である、または発展であることが証明される大学院学生には、36 歳になる年の末まで兵役が延期さ

れる。[25]

5.81 兵役適格者の数が軍隊の必要とする人数を超える場合、医師や教師といった大学教育を受けた特定の職業グループには、政府機関に勤めてその職業を実践することによって兵役を務めるという選択肢がある。ただし彼らは、まず1ヶ月と10日間の基礎訓練を終えなければならない。[2b]

5.82 兵役逃れについて、トルコの法律は登録／検査 (sakli/(判読不能)) の回避、入隊 (bakaya) の回避と脱走 (firar) を区別している。[2b]

5.83 兵役回避に対する罰則 (徴兵忌避もしくは平時における軍隊からの脱走) は、トルコ軍事刑法の第63条に示されている。禁固刑は次のように段階制になっている：

- i. 7日以内に自主的に出頭する者には、1ヶ月の禁固
- ii. 7日以内に逮捕される者には、3ヶ月の禁固
- iii. 3ヶ月以内に自主的に出頭する者には、3ヶ月から1年間の禁固
- iv. 3ヶ月以内に逮捕される者には、4ヶ月から1年半の禁固
- v. 3ヶ月経過後に自主的に出頭する者には、4ヶ月から2年間の禁固
- vi. 3ヶ月経過後に逮捕される者には、6ヶ月から3年間の重禁固。(重禁固には、より制限的な制度が伴い、刑期の10分の1を独房に入れられる。トルコ刑法の第13条が該当する。)

軍事裁判の判事は一般的に最低限の刑罰を科す、とオランダ外務省が報告している。脱走に対する処罰は、登録／検査や入隊の回避に対するものよりも大きい。一般論として、1年未満の通常の禁固刑は、科料に振り替えることが可能である。個々の事例においては、禁固刑を科料に振り替えるか否かを判事が独自の判断で決定する。登録／検査もしくは入隊の回避、または脱走に対する禁固刑は通例、科料に振り替えられ、それを兵役の終了後に払わなければならない。ただし、出頭せずに3ヶ月超にわたった回避に申し渡された重禁固刑は、科料に振り替えることができない。軍事刑法の第47条のもとでは、登録／検査もしくは入隊の回避、または脱走に対して執行猶予付き判決を出すことはできない。どのような有罪宣告を申し渡されても、さらなる兵役を免除されることにはならない。従って、

再犯者が兵役を回避しようとさらに試みたかどで、再度有罪宣告を受けることが起こり得る。重犯の場合には、科料が科される可能性は小さくなる。兵役回避に対する量刑決定が、どの民族の出身であるかに左右されることはない。[2b][48a][53a][53c]

99
5.84 兵役回避（脱走を含む）に関する事件における最終判決の執行は、懲役が6ヵ月未満の場合には軍刑務所で、6ヶ月超の場合には一般刑務所で行われる。原則として、最初に刑が執行され、徴集兵はその後に（残りの）兵役を務め上げる。脱走の場合には軍の当該部門の士官の提案により、判決の執行は兵役が終了する後まで延期される場合がある。[2b]

100
5.85 ドイツの外国人難民認定のための連邦機関が1997年に出した報告書には、「実際にはトルコの軍事裁判においては、裁判所が常に最低限の刑罰を目指し、（短期間の禁固刑から振り替えられた）科料を科していることが明らかである。トルコ南東部における情勢にもかかわらず、軍事裁判は明らかに、軍隊への非入隊を以前よりも厳しく罰する理由はないと考えている」と述べられている。[48a]

101
5.86 トルコは良心的徴兵忌避、もしくは兵役に代わる奉仕を行う権利を明確に認めている様々な国際的フォーラムに加盟しているが、こうした権利はトルコには存在しない。従って、良心に基づいて兵役に就くことを拒否する者は、通常 of 兵役回避者 と見なされ、それに応じた処罰を受ける。法律的観点から見ると、良心的徴兵忌避者はどのカテゴリーの回避にも該当し得る（上記の項目5.82を参照のこと）。メディアの注目を集めたり、兵役拒否を人々に呼びかける論文を発表したりする良心的兵役拒否者は、「軍隊から人々を離反させる」という理由で、追加的処罰を受ける（刑法第155条）。一般人と軍人双方の関わる有罪判決がこれまでに少数例出ているが、無罪判決や不起訴となった事例もある。例えば1999年5月15日に、イスタンブールの人権協会において、3人が兵役拒否を人々に呼びかける報道声明を読み上げ、これに署名したが、軍の刑事裁判所は2000年12月5日に、彼らの行為は刑法第155条に述べられている違法行為には当たらないとして、彼らに無罪判決を出した。2000年5月15日に、報道機関を前にして兵役を拒否すると述べた3人は、起訴されなかった。イズミール反戦協会（Izmir Anti-War Association—ISKD）はこのことは、良心的兵役拒否に基づく兵役拒否の問題に一般の注目が集まることを当局が可能な限り避けたいと思っているためかもしれない、と述べた。[2b]

¹⁰²
5.87 1995 以降、良心的兵役忌避者を組織した協会が生まれた。その内最も重要なのがイズミール反戦協会（判読不能）（ISKD）とイスタンブール反軍国主義イニシアチブ（Istanbul Antimilitarist Inisiyatifi）（IAMI）の2つである。これらの協会には数十人のメンバーがいる。ISKD の書記はトルコで最も有名な良心的兵役忌避者のオスマン・ムラト・（判読不能）である。[2b]

¹⁰³
5.88 1964 年 2 月に可決された法律第 403 号、トルコ国籍法の第 25 条によれば、兵役の対象となり得る者が海外に居住していて、適用除外を受ける正当な根拠のないままに、トルコに帰国して兵役を務めるようにという正当な要求——トルコ官報（Resmi Gazete）に公示される——に 3 ヶ月以内に従わない場合、その者はトルコ国籍を取り消される場合がある。これは国防省の勧告に基づき、内閣の決定によって行われる。異議申し立ては 60 日以内に、国家評議会（Council State）／行政控訴裁判所（判読不能）に提出することができる。[2c][26a][26b][48a][60b]

¹⁰⁴
5.89 トルコ市民権を剥奪された個人の氏名は、公式の官報、「Resmi Gazete」に公示される。過去において官報に公示された詳細から判断すると、長年にわたって数千名のトルコ人が市民権を剥奪されたことが明らかである。市民権を剥奪されると、兵役回避のかどでの刑事訴訟が終結する。当該の個人はもはやトルコ国民ではないために外国人と見なされ、兵役はもはや該当しないのである。[2c]

¹⁰⁵
5.90 軍事法学界とトルコ内務省、外務省の情報筋によれば、2001 年下半期に、38 歳前で海外に居住しているトルコ人からはもはやトルコ市民権を剥奪しないことが決定されたという。これにより徴集兵は、この年齢に達するまでに居住国のトルコ大使館に出頭して、遡及効果のある兵役延期を申請する機会を得られるようになる。市民権の剥奪は、当該国のトルコ大使館に対して、兵役に就くことを全面的に拒否する意志を示す個人の場合のみ適用され得る。というのはこういう場合には、該当者が 38 歳になる前に兵役延期を申し出るとは思われなからである。[2c]

¹⁰⁶
5.91 トルコ国籍法（第 403 号）第 8 条のもとでは、当該の個人がたとえその時点において

トルコに居住していなくても、トルコの市民権を回復することができる。[26a] トルコの市民権回復申請は、申請者がその時点でまだ兵役を務める予定であると宣言すれば認可される。トルコの市民権は、40歳以降になっても回復が可能である。40歳という年齢は、すでに兵役を務めた個人にとってしか、兵役の終わりを意味しない。1999年7月23日に兵役法(Act on Military Service)第4418号に、トルコ市民権を回復して、まだ兵役を務めておらず、合法的に海外に居住している者でも、金銭の支払いによって兵役を免除されることを定める仮条項が追加された。この機会の有効期間は、2001年7月23日までの2年間であった。[2c]

¹⁰⁷
5.92 官報は、2002年には兵役回避で市民権を剥奪された者22名が市民権を取り戻したことを記録している。2001年におけるその数は44名、2002年は(2002年11月までを含めて)59名であった。[2d] トルコの法律家の一部は、最初に兵役に就くことを拒否した者が後になって考えを変えて、自由意志で兵役に就くために出頭することは考えにくいため、該当する件数は少ないと考えている。行政控訴裁判所(判読不能)のある情報筋は、市民権回復拒否を不服とする控訴手続きが取られたことはいっさいないと述べた。[2c]

¹⁰⁸
5.93 「帰国した亡命者の処遇」と題された本評価書の6.103項が、兵役忌避者の帰国に際しての取扱について述べている。

¹⁰⁹
5.94 すべての新兵が基礎訓練を終えた後に配属される部署は、国防省の新兵徴集監督庁がコンピューターで決定する。その後の配属地は、受けた基礎訓練、登録地、および犯罪記録の有無に左右される。新兵は原則として、受けた訓練を専門とする部署に配属される。できれば、登録された地域以外の部署(時には登録された県の外だけ)に新兵を配属するのが昔からの規則であったが、この慣行は近年、特に国内での移動が増えていることから、徐々にその意義を失いつつある。1999年の停戦の直前に、PKK(クルド労働者党)とトルコ軍との衝突が最も激しく行われた時期には、トルコ南東部の県出身の新兵の忠誠心についてトルコ軍の内部にかなり不安が浸透していたことから、上記の規則を適用することに加えて、これら新兵を同地域の部署に配属しないように特別の配慮がなされた。1999年末に武装闘争が終結したことは、南東部出身者の同地域への配属を防ぐためのこの慣行が徐々に廃止されることを意味していた。[2b]

¹¹⁰
5.95 犯罪記録は、こうした記録をもつ者が通例は微妙な部署に配属されない（例えば窃盗で有罪とされた者が兵器廠の管理を担当する部署に配属される可能性はきわめて小さい）という意味で、その後の配属地に影響を与える。人権協会のスポークスマンや軍の様々な情報筋は、政治的性格をもつと否とにかかわらず、過去の犯罪記録によって追加的刑罰として特に過酷な部署に配属されることは考えられないと述べている。[2b]

¹¹¹
5.96 トルコ南東部における武装対立が 1999 年末から事実上停止しているため、新兵が同地域における戦闘に配備される可能性はきわめて小さい。また、いまなお行われる散発的な作戦は主に正規軍によって行われるため、その可能性はなおさら小さい。新兵がイラク北部に配備される可能性についても同じことが言える。この場合にも、配備されるのは主に正規軍部隊である。[2b]

¹¹²
5.97 何千人もの軍将校がクルド出身で、その他にも数千人のクルド人が当然のこととして兵役を務め上げている。[6][44a][48a] さらに、クルド人が全軍に占める総合的な割合はその人口を反映するはずであるが、その割合は約 5 分の 1 である。[48a]

¹¹³
5.98 軍隊は過酷な制度を運営している。行われる懲罰手段には肉体的な暴力や侮辱が含まれることがあるが、その多くは許容される。新兵に対する差別が時々起きるが、それは全面的にその当該部署の指揮官による。軍首脳部がいずれかの単一のグループに対して制度的な差別を行っていると言うことはできない。トルコの人権団体や元兵士によれば、多くの場合に、問題は新兵同士での対立から生じているという。[2b]

¹¹⁴
5.99 クルド人と左翼活動家の新兵に対する制度的差別は、考慮から外すことができる。新兵が勤める部隊のレベルでは、個々の指揮官に状況が左右される場合がきわめて多い。軍隊では、問題になるのは特定の間人がクルド人であるか否かであるよりも、その者が分離主義に共感を持っているか否かである。[2b]

5.100 トルコ南東部の諸県の出身者は実際に、分離主義に対して共感をもっていると推定される可能性が高い。出生地は ID カードに書かれているが、その出自は外見や訛りによつ

て見誤られることがしばしばある。1999 年末に南東部地域での敵対関係がやんだ結果、同地域出身の新兵が指揮官や仲間の新兵から疑わしい目で見られることは、最近では減ってきている。ただし、ある司令官個人がクルド人に対して反感を感じている場合に、差別的行動をしないとはいえ切れない。[2b]

5.101 受動的な性行為を行っていると言明する同性愛の新兵は、兵役不適格者と宣言される。能動的な性行為だけを行う同性愛者は、兵役不合格とされない。[2b]

医療

5.102 世界保健機関 (WHO) の「世界保健報告書」において、トルコの保健制度は世界 (の 191 カ国の内で) 70 位にあげられた (英国は 18 位)。WHO は、保健の総合的水準、保健の不平等、患者の満足度、ニーズに対する制度の対応、様々な経済状態にある人々がどの程度ニーズを満たされていると感じているか、の 5 つの指標を評価した。[38a] WHO に利用可能な最善の情報に基づいて、国連開発プログラムは 1999 年にはトルコの国民の 99% が基本的薬剤を利用できた (少なくとも、最も基本的な薬剤 20 種が、家から 1 時間以内でいける官民の保健施設もしくは薬局で継続的に、かつ手ごろな価格で入手可能である) と報告している。(これに対応する英国の数値も 99% であった。) [35]

5.103 2000 年には 1,226 の病院があり、ベッド数は 172,449 床であった。資料 83 には、様々な種類の病院が挙げられている。744 カ所 (ベッド数 86,117 床) は保健省が運営し、234 カ所は民営、188 カ所が社会保険施設で、残りは、その他の省庁や大学を含めた他の組織が運営していた。1999 年には医師の人数は 81,988 人で、その内 36,854 人が専門医、45,134 人が非専門医であった。[83] 人口 10 万人あたりの医師数は 21 人であった。(入手可能な最新の年次である 1993 年における英国の人口 10 万人あたりの医師数は 164 人)。[84b] 1993 年には、トルコの総医療費支出の約 3 分の 1 が税金で賄われ、17% が社会保険基金、残りの 50% が直接の自己負担費用 (利用者負担) であった。[84a] 1997 年における中央政府の総支出の内、約 4.1% が保健医療費であった。[1a] 患者が社会保障制度 (SSK、BAG KUR、EMEKLİ SANDIGI) に加入している場合、その治療費は制度によって支払われる。社会保障費を支払っておらず、自己資金がなくて無一文であることを立証できる患者には、国家が無料で治療を提供する。[4d]

5.104 トルコでは、鬱を含めた精神医学上の問題の治療を受けることができる。人口 10 万人あたりの精神科のベッド数は 1.3 床で、人口 10 万人あたり精神科医が 1 人、神経外科医が 1 人、神経科医が 1 人、精神分析医が 1 人、ソーシャルワーカーが 1 人いる。[84c] 1999 年にトルコにおける入院患者が病院で過ごした延べ日数 2,600 万日の内、1,067,099 日は精神疾患の治療、266,965 日は神経症、人格障害、精神異常以外のその他精神障害の治療のためであった。精神疾患にかかっていた患者 24,788 人、神経症等にかかっていた患者 19,575 人が退院した。[83] ハジェテペ大学病院の精神科は、トルコで抗精神病薬と抗鬱薬が手に入ることを確認している。[4e] 以下の治療薬は一般に、初期治療の段階で利用できる：カルバマゼピン、エトスクシミド、フェノバルビタール、フェニトイン・ナトリウム、バルプロ酸ナトリウム、アミトリプチリン、クロロプロマジン、ジアゼパム、フルフェナジン、ハロペリドール、リチウム、ビペリデン、カルビドopa、レボドパ。[84c]

5.105 精神保健局は精神医療の向上、予防的精神医学の発展と普及、精神保健とプライマリケア、地域教育、有害な行動からの地域の保護の統合を第一の任務として、1983 年に保健省内に設立された。これらの目的を達成するため、基準の決定、訓練プログラム、データ収集、研究、カウンセリングや指導ユニットの創設、国立病院における精神科外来の創設、職員に対する適正な任務の割り当て、リハビリ施設の開発、メディアの助力による公衆教育の実施、有害な行動に関する大衆への教育、有害な行動の被害者の世話などの手段がとられた。[84c]

5.106 HIV と AIDS に関して世界的水準の治療を提供しているアンカラのハジェテペ大学は、チロキシン、サキナビル、D4T、3TC、アシクロビル、ジルテック、ジフルカン、メトクロプラミド、またはその代替物がトルコで利用できることを確認している。[4d]

5.107 人権協会と障害者協会連盟 (Federation of Associations for Disabled People) の双方とも、障害者は直接的に具体的な差別を受けてはないが、経済的機会の少なさに困っているという。障害者には割引で国有経済事業体 (State Economic Enterprise) の商品を購入したり、無料で商品を手入したりする権利など、いくつかの特別な特権がある。政府は 2002 年中に短期的にこの特権を取り消したが、連盟はこの特権を回復させるための陳情に成功した。

法律は、障害者が建物や公共交通機関を利用できるようにすることを義務化してはいない。2000年のUNICEFの報告書によれば、福祉施設は「障害者に対して、財務、雇用、教育の面で限定的な支援」を提供した。同報告書によれば、障害者の数は判明していない。教育省は、トルコには障害をもつ児童が110万人いると報告している。障害者のための政府の施設は数多くあるが、障害者の世話の大部分は、相変わらず個人と家庭のレベルにとどまっている。政府は1997年、首相府（Prime Ministry）のもとに、国内外の機関の間に協力と協調を発展させ、サービスの提供などの問題に関して調査を行うことを任務とする「障害者管理」局を設けた。50人超の従業員を雇っている企業は、障害者を従業員の2%程度雇うことを義務づけられているが、非遵守に対する罰則は定められていない。[5g]

教育

5.108 UNESCOによれば、1995年における成人の非識字率は18%（男性が8.3%、女性が27.8%）であった。1997年9月に施行された法律により、初等義務教育の期間が5年間から、6歳から14歳までの8年間に延長された。大学もしくは高等教育機関のレベルにいたるまで、国の教育はすべて男女共学で、無料で提供される。初等学校の数は1998年には45,112に増え、約960万人の児童が初等学校に在籍している。1996年には、初等教育の在学者数に、該当年齢の児童の99%が含まれていた。少なくとも3年間続く中等教育は、普通高校/リセ、オープン型の高校、または職業高校や技術高校などで実施することができる。1996年の中等学校の在籍者数には、当該年齢層に属する児童の51%が含まれていた（男子の59%、女子の43%）。大学もしくは高等教育機関への進学を望む高校生は、国家試験に合格しなければならない。1998年には、1222の高等教育機関（大学、教員養成大学、その他の技術教育機関や職業教育機関を含む）があつて、150万人の学生が通っていた。2001年の政府の推定教育支出は、総支出の約9.4%であった。[1a] 本評価書の6.174項と6.177項も参照のこと。

5.109 学童は、何よりもトルコ国民の「分割できない統一性」の理想を敬うよう教えられる。国民教育基本法（Basic Law of National Education）（1973年制定、1989年修正）によれば、「トルコの国民教育制度の総合的目的は、アタチュルクの改革と理念、ならびに憲法に表現されているアタチュルクのナショナリズムの概念を信じ、トルコ国民の国家的、道徳的、人道主義的、精神的、文化的な価値観を支持し、守り、発展させ、その家族、国、国

民を愛し、たゆまず振興する国民として、トルコ国家のすべての成員を教育することである」。トルコにおけるすべての学校教科書の冒頭に置かれている次の文が、トルコの基本的気風を明示している。その文とはすなわち、「私はトルコ人。私はまっすぐに立っている。私は勤勉。私が目指しているのは小さい者を守り、大人を尊敬し、祖国と国民を尊重し、心から国を愛すること。私は国を前進させ、進歩させる。あなたは偉大なアタチュルク。私たちは、あなたが私たちに示した道を歩き続ける。私は約束する。トルコの存在のために自らを犠牲にすることを。自らをトルコ人と呼べる者は幸せである。」 [16e]

6. 人権

6.A. 人権問題

概観

6.1 人権団体が、治安部隊による組織的な拷問の利用、警察での拘留中の死亡、失踪や違法な法執行について数多くの報告を行ってきた。よく報告される種類の拷問の詳細は、米
国国務省の報告書、ヘルシンキ人権監視団の報告書である「テロを防止する警察による公
判前拘留時の拷問と虐待」、ヘルシンキ国際人権連盟の年次報告書、アムネスティ・インタ
ーナショナルの報告書、拷問および非人間的もしくは尊厳を傷つけるような処遇もしくは
処罰防止のための欧州委員会の報告書、ならびに医学財団の報告書、「思いがけなく生き続
ける：拷問を生き抜いた、英国におけるトルコ人」などに掲載されている。

[5][8][9a][10][12i][12j][12m][13a] 国連経済社会理事会の人権委員会特別報告者は1998年11
月にトルコを訪問した後に、一部の場所で行われていた方法の残虐性が実質的に緩和され
たと報告した。falaka（足裏の殴打）、「パレスチナ吊り」、電気ショックや強姦は、アンカラ
やディヤルバクルをはじめとする国内の一部の地域で大幅に減った。その一方、目隠し、
冷水の放水、「吊るし下げ」、手荒な身体の取扱、性的虐待や強姦の脅し、露骨に侮辱的な
言葉、被拘留者もしくはその家族の生命や身体を損壊するという脅しはいまなお、国内の
多くの地域にはびこっているようである。[12f][34d]

6.2 特別報告者は1998年11月にトルコを訪問した後、拷問が、政治の最高レベルで承認
され、許容されるという意味での組織的なものではないと考えた。ただし特別報告者は、
調査を行い、自白を確保し、威嚇を行うために法律執行機関が用いる手法として浸透して
いるという意味においては、全国の数多くの場所で行われている拷問は組織的という分類
に十分値すると判断した。上に述べた、それほど極端ではないがそれでも重大な形式の拷
問や虐待を考えれば、これは特に言えることであつた。[34d]

6.3 トルコ憲法第17条は、「誰も、拷問もしくは虐待の対象としてはならず、誰も、人間
の尊厳と相容れない刑罰や処遇の対象としてはならない」と述べて、拷問の実施を禁止し
ている。この条文は、拷問者に対する刑罰を定めている刑法に当てはまる。トルコは、拷
問を行うことを禁止している数々の国際条約にも加盟している。また、拷問を許容しては
ならないという、省から警察への指示もある。[13a]

6.4 警察での拘留中における拷問の申し立てについて調査することは、1991年7月に欧州評議会の法律問題・人権委員会（Committee on Legal Affairs and Human Rights）の派遣団がトルコを訪問した主な目的の一つであった。同委員会の報告書には「トルコにおいては、拷問にはきわめて深い感情的・伝統的なルーツがある。拷問は被拘留者を威圧するための規律の手段として、また尋問方法として用いられている。拷問は、公務員が同国人を尊重するメンタリティーの一部を形作っている。トルコ人の多くが、拷問を刑事制裁の一環と考えていることには疑問の余地がない。トルコの多くの家庭では、夫が妻を、父親が子供たちをぶつことが当たり前のことになっている。なぜ警察が犯罪者に対して同じことをしてはならないのだろうか？」と述べられている。[14]

6.5 拷問その他の過酷で非人間的、もしくは尊厳を傷つけるような処遇または処罰に関する国連の特別報告者はトルコ政府宛ての1997年5月21日付の書簡において、トルコにおいて拷問が依然として広く行われているという情報を受け続けており、その中には多数の児童に対して行われたものが含まれていることを伝えた。1997年12月における特別報告者の報告は次のように述べていた。「情報によれば、警察のテロ防止部およびジャンダルマの尋問の対象となった大部分の人々、ならびに通常の刑事事件で警察が拘留した多くの人々に対して拷問が行われている。拷問は、「自白」を引き出すため、情報を得るため、警察への密告者になるよう被拘留者を脅すため、または軽罪もしくは非合法組織への共感が疑われることに対する非公式な刑罰、または即決刑として行われると伝えられている。」[34a]

6.6 1997年3月、トルコ国会は拘留期間を大幅に短縮し、被拘留者がもっと弁護士を利用することを認め、国家保安裁判所の管轄権から公共の秩序に関するいくつかの条文を削除することに合意した。これらの改革は、拘留中に拷問が行われるのを減らすことを目的としたものであった。[34d]

6.7 拷問と尊厳を傷つけるような処遇もしくは刑罰を防止するための欧州委員会が1997年10月のトルコ訪問中に集めた情報は、警察による新たな最長拘留期間が同委員会の訪問した各地で守られていたことを示していた。しかし、集団犯罪のかどでの拘留期間の延長を発動するために、警察官が容疑者の家族を逮捕したり、新たに拘留期間をスタートさせ

るために容疑者を釈放して再逮捕したりしているという申し立てがあった。[13b]

6.8 通常の犯罪で告発された被拘留者は、拘留されたりいつでも弁護士に相談することができるが、国家保安裁判所の管轄に該当する犯罪については、被拘留者は判事の命令によって拘留期間が延長されてからでなければ、すなわち 4 日が経過しなければ、弁護士との接見を認められない。(2002 年 2 月に法律第 4744 号により、隔離拘留の期間が 48 時間に短縮された。)[12i] 拷問防止のための欧州委員会も、国連特別報告者もその報告書において、トルコがこうした隔離拘留を許可していることを批判した。特に国連特別報告者は、このことと拷問もしくは虐待の可能性の間に強い関係があることをつきとめた。[13b][34d] トルコ人権協会も 1999 年 3 月付けの公式声明で同様に、弁護士の助言を受けることが果たす重要な役割を強調した。[73a] アムネスティ・インターナショナルは 2002 年 2 月に隔離拘留期間が 48 時間に短縮されたことに関するコメントで、報告される拷問事例の大多数は拘留された直後の 24 時間に行われることが明らかであるため、この修正は拷問を有効に防止するに足るものではないと述べた。[12i]

6.9 直ちに弁護士の助言が受けられて 24 時間経過後に司法が介入する通常の犯罪のかどで個人が逮捕される場合には、拷問の申し立ての程度と深刻さが大幅に低くなるのに対して、国家保安裁判所の管轄に該当する犯罪のかどで個人が逮捕されてから実効的に隔離拘留が行われること(項目 5.27—5.30 を参照のこと)は、拷問が行われやすいことを意味している。ここに言う拷問の実行を組織的なものと特徴づけることはできないし、入手可能な情報も、拘留期間がもっと長期の場合に行われるほど拷問が浸透していることを示唆してはいない。だが、隔離拘留期間を長期化させやすい犯罪の幅には十分な弾力性があるため、法律執行機関や懇懇な検察は、優先度の高いものだと見なす事件の大部分において、上記の延長拘留期間を利用できるようにし得ることを忘れてはならない。[34d]

6.10 拷問を受けたと主張する被拘留者が、国に雇われて働いている医師によってその傷を正しく証明してもらえないことは稀である。元被拘留者は、事件後、医学的検査が行われるまでにあまりにも時間がかかりすぎたため、拷問が行われたことを決定的に明らかにできなかった場合があると主張してきた。治安部隊や警官隊のメンバーは、医師が被拘留者を検査している検査室に居残ることが多く、それが結果的に被拘留者と医師の双方に対

する威圧となる。医師は、被拘留者の検査を手控え、ざっと検査を行い、所見を報告しないことや、所見は報告するが拷問が行われたとする合理的な医学的推論を行わないことで、強要に応える。トルコ医師会は、一部の警察官が拷問を立証した報告書を破り捨て、拷問に言及しない報告書を新しく書けと言い張ったことを報告している。[13a][18g]

6.11 司法当局が拷問に関する正式な苦情について調査を行う事例はごく数少なく、起訴するのはそのほんの一部にすぎないと報告されてきた。[5g][18g]

6.12 拷問についての苦情を受け取った場合、検察は起訴の根拠があるか否かを判定するために調査を開始することを義務づけられる。調査によって拷問の申し立てが裏付けられた場合、検察は責任者を告発することになっている。検察は警察に頼って初動調査を行うため、この制度には実用上問題がある。調査を進める際に警察官が停職を受けることも稀であり、起訴手続きが取られた場合に再拘置されることはさらに少ない。[34d] 検察は拷問ではなく、より罪の軽い虐待で警察官を告発することがある。[12g]

6.13 米国国務省の2002年報告書は、殺害や拷問に関して警察や治安関係の職員に対して有罪判決が下されることが稀で、刑も軽いため、これらの職員は罰されないという風潮が相変わらず助長され、それが被拘留者に対する虐待を促していると述べている。[5g] 拷問と非人間的、もしくは尊厳を傷つけるような処遇もしくは刑罰を防止するための欧州委員会は1996年12月に、「過去7年にわたって数え切れないほどの機会に——最も近いのは1996年9月である——当委員会は、被拘留者が検察官の前に引き出された時に警察の手によって受けた処遇について苦情を述べたという申し立てを受けたが、検察官はこのことに対して何ら関心を示さなかった」と述べた。[13a]

6.14 政府高官は、拷問が起きていることを認めているが、それが組織的であることは否定している。[5g][63a] 警察の虐待に対する起訴件数は増加しているが、その件数はいまだに低い。[5d][12f] 2002年1月から11月までの期間に、検察は警察とジャンダルマによる拷問を申し立てる980件の事例を受理した。その内456件が処理され、147件(456件の32%)に有罪判決が出され、309件が棄却された。法務省によれば、残りの524件は2002年末の時点でなお調査中であった。[5g]

6.15 2002 年中には、警察とジャンダルマの関わる拷問事件が、合計で 147 件裁判所に持ち込まれた。その内 91 件が結審した結果、16 件(91 件の 18%)が有罪判決、49 件(54%)が無罪宣告、15 件 (16%) が執行猶予付き、11 件(12%)が棄却であった。2002 年中、拷問で告発された 21 名の軍人に対して起訴手続きが取られた。将校 2 名に対する起訴は棄却され、その他の事件は 2002 年末の時点で係属中であった。2002 年には拷問または虐待のかどで、87 名の警察官が行政処分（短期の停職等）を受けた。[5g]

6.16 1996 年 1 月に警察による拘留中に死亡したジャーナリスト、メティン・ゴクテペ (Metin Goktepe) 殺害事件の裁判は 1998 年 3 月 19 日に結審し、警察官 5 名が有罪となり、7 年半の懲役刑を宣告された。この裁判は、治安部隊のメンバーによる人権侵害の問題に対するトルコの本腰の入れ方を試すものであると広く見なされていた。[39a] しかし 1998 年 8 月に、控訴裁判所は調査が不十分であったとして判決を覆し、再審を命じた。1998 年 12 月、裁判所は警察官 5 名を再審まで釈放した。[5a][63n] メティン・ゴクテペ殺害のかどですでに出されていた逮捕令状の対象であったある警察官は、ビトリスの検察官のもとに出頭して逮捕されたと伝えられている。[5a] 1999 年 5 月 6 日、ゴクテペ殺害のかどで裁判を受けた警察官 11 名の内 6 名は、7 年半の刑期で収監された。その他 5 名の容疑者は、関与を示す証拠が不十分であったために無罪とされた。2000 年 1 月、最終控訴裁判所はこの判決を支持し、当番の警視を殺人ではなく権力濫用のかどで裁判にかけるべきであるという判断を示した。2000 年 4 月、この警視は懲役 1 年の刑を宣告され、1 ドル相当の罰金を科せられた。彼は公判中に刑期に相当する期間を務めたため、釈放された。[5c]

6.17 人権侵害で告発された治安部隊のメンバーの起訴に対する政府の姿勢を試すものと見られていた別の事件では、1998 年 3 月に 9 名の警察官が、マニサにおける 16 名のティーンエイジャーに対する拷問に関して無罪判決を受けた。[40b] 1998 年 10 月、控訴裁判所はこの無罪判決を覆し、この学生たちが拘留中に肉体的・心理的な拷問を受けた証拠を示しているという判断を示し、事件の再審を命じた。告発を受けた警察官は再審まで、身柄は自由なままであった。[5a] マニサの高等刑事裁判所は警察官に無罪判決を出したが、1999 年 6 月、控訴最高裁判所 (Supreme Court of Appeals) の一般刑事審議会 (General Criminal Council) は 17 対 7 で、無罪宣告を破棄した。2000 年 11 月にマニサ裁判所は上記の警察官

に、5年から10年の懲役刑を言い渡した。[5c][63i] この事件はその後、被告の弁護士が裁判所での最終弁論中に辞職したため、やり直しとなった。[5d] 2002年10月、マニサ裁判所は再度警察官に有罪判決を出し、5年から10年10ヶ月の実刑判決を言い渡した。[5g] 2003年4月4日、控訴裁判所は判決に対する警察官の控訴を棄却した。彼らにはまだ有罪判決に対する控訴権があるが、通信員によれば、控訴する可能性はありそうもないという。被害者の弁護士は、「安心しました。トルコは記録からこの汚点を拭い去りました」と述べた。ジェミル・(判読不能)法相は、「これはきわめて適切な決定であり、今後、誰かに拷問を行おうと思う者は二の足を踏むはずである」と語った。[66f]

6.18 1998年4月、ある裁判所は1993年に拷問で大学生、バキ・エルドーン (Baki (判読不能)) を死亡させた警察官6名を有罪とし、懲役5年間の刑を言い渡した。[5a] 1998年12月、控訴裁判所が第一審の有罪判決を覆したが、1999年6月に6名の警察官は拷問でエルドーンを死亡させたかどで有罪判決を受け、5年半の懲役に処せられ、生涯にわたって公職に就くことを禁じられた。[5b]

6.19 1998年1月、人権委員会は国連の強制的・非自発的失踪に関する作業部会に対して、1990年以降、153件の失踪がトルコ政府に伝えられたと報告した。その過半数は非常事態下にある南東部地域で発生していた。1999年2月、アムネスティ・インターナショナルはこの153件の内83件が未解決のままであると報告した。[12f]

6.20 国連の強制的・非自発的失踪に関する作業部会 (UNWGEID) は1998年9月にトルコを訪問し、同年12月末に調査結果を報告した。同作業部会は創設以来166件の強制的失踪の報告を受け、その内79件の真相が明らかになったが、その大部分はトルコ政府の手によって明らかにされた。発生件数の最も多かったのは1994年であった(72件)。失踪の件数は1995年には17件、1996年には12件、1997年には9件に減少した。1998年には13件が報告された。被害者には野党党员、反政府的新聞のために仕事をしているジャーナリスト、労働組合員、破壊的組織に対する支持を疑われる村人などが含まれる。UNWGEIDは、PKK(クルド労働者党)その他の武装グループによるとされる失踪の申し立ても受け取ったが、これらはUNWGEIDの所掌範囲には該当しなかった。[34c]

6.21 失踪のほとんどは、クルド出身者に関するもので、南東アナトリアのディヤルバクルやシールト県で発生した。アンタリヤ、イズミール、イスタンブールなどでも失踪が起きた。ほとんどの例は、失踪者が PKK への所属のかどで自宅で逮捕され、警察署に連行されたと言われているが、その拘留についてはその後、当局（ほとんどの場合に警察官もしくは県の検察官）が否定するという同じパターンに従っている。多くの場合、治安部隊の手による拷問もしくは虐待の報告もしくは恐れがあった。一部の失踪は、時に村の自警団員の付き添いを受けてジャンダルマが行う強制捜査の際に発生した。[34c]

6.22 トルコの人権団体のいくつかによって、トルコの一部の法律執行官は容疑者を最初に拘留する時に登録を行わないと報告された。万一尋問中に容疑者が死亡した場合、拘留記録がない、という申し立ての内容であった。国家保安裁判所の扱う犯罪の容疑者に関して当局が行い得る、実効的な隔離拘留に関する問題もある。トルコ政府は 1998 年 8 月に新たな拘留手続きを導入して、この問題の是正を図った。これ以降、調査の結果に害を及ぼさない限り、容疑者はたとえ国家保安裁判所の扱う事件においてであっても、家族に拘留を通知することができるようになった。（調査に害がない限り、という制限は 2001 年 10 月に廃止された。）[12k] 遺漏のない拘留登録記録を維持し、拘留の前と後に容疑者の医学的検査を行うことになった。トルコの NGO は、この規定が頻繁に無視されることに苦情を呈している。[34c]

6.23 UNWGEID は相対的に言えば、また、解明されていない失踪者の人数やこの数年間、主に 1994 年以降に失踪申し立て件数が減少したことを考慮すれば、トルコにおける強制的失踪は政府機関が大量に、または組織的に行ったことと判断すべきではないという意見である。こうした評価が出て、政府機関が実際にこうしたことを行った可能性がないと言いきれるわけではない。[34c]

6.24 トルコにおける「失踪」問題のもつもう一つの面は、「土曜日の母たち」である。「失踪」した者たちの親戚である「土曜日の母たち」は 1995 年から、失踪者の居場所について説明するよう当局に要求し、毎週イスタンブール中心部で夜の祈りを開いている。夜の祈りは毎週土曜に開かれるため、この名前がついたのである。会合では毎回、「失踪」1 件の詳細を示す新聞発表が読み上げられるが、それ以外では会合は沈黙の内に行われる。報道

発表が読み上げられるのは、こうした公式発表なら公式の認可を必要とせず、デモなら公式の認可が必要になるからである。連帯の表明は、「土曜日の母親たち」とトルコ人権協会 (IHD) におけるその支持者たちに歓迎されたが、残念なことに、別の(しばしば好戦的な)政治的行動計画をもつ外部の団体や組織が頻繁に現れてはスローガンを叫び、「母親たち」の行為の信頼性を利用しようとした。こうした団体の活動が警察を刺激し、「母親たち」にとって余分な危険を招いた。1998年5月以降、トルコ警察はしばしば強引なやり方で集会を弾圧した。1998年9月には一部の「母親たち」が警察のバスに閉じ込められ、バスの中にペッパーガスが噴霧された。バスに乗せられた者たちはその後、「警察に抵抗した」、「公共の財産を破壊した」、「集会・デモ法に違反して行為した」かどで告発された。[12c] 1999年3月に、「母親たち」は警察による嫌がらせや虐待を理由に、毎週の会合を中止することを決定した。[5b]

6.25 2001年2月、行方不明・失踪者に関する国連特別報告者のアスマ・ジハンギル (Asma Jihangir) がトルコを訪れ、政府高官およびNGOの連絡担当者と面会した。ジハンギルは、HADEP (人民民主党) の役員2名の失踪は治安部隊に責任があるようだという見解を明らかにした(6.127項を参照のこと)が、申し立てのあった他の事件についてコメントするに足る情報は得ていなかった。ジハンギルは、失踪に関する状況は大幅に改善したが、治安部隊が罰を受けない状況は続いていると公式に述べた。[5d]

6.26 強制的失踪事件のほとんどは、治安部隊のメンバーによるものと言われているが、彼らが行った行為について裁判を受けたり、起訴されたりすることは滅多にない。通常の法手続きを踏んでいない殺害事件で、警察やその他の法律執行機関の職員が逮捕される事例の数は増えたが、逮捕件数は低いままであり、有罪判決を受けた者に対する処罰は不十分なままである。人員調達の一環としてPKKが若い男性を誘拐したり、その家族を脅したりすることは、南東部におけるPKKの能力が低下したことや、獄中にあるPKKのオジャラン党首が国内のかつての活動地域から撤退することをPKKに呼びかけたことを受けて、事実上やんだ。[5c][7a][18g][34b]

6.27 通常の法手続きを踏まない死亡事件や政治的殺人、特に警察での拘留中における死亡や家宅の強制捜査中における犯罪容疑者の死亡は、治安部隊の責任である。報告の大部分

は、南東部に関係している。法手続きを踏まない死亡事件や、治安部隊が実行したと疑われる「不可解な殺人」の主な犠牲者には、「PKK のシンパと疑われる者、HADEP および EDP のオルグ、特にクルド寄りの出版物のジャーナリスト、労働組合の活動家」ならびに「クルド人社会の著名人、医師、人権監視員、[および]地元の政治家」が含まれている。政府は、「不可解な殺人」の多くをイスラム教系のトルコのテロリストグループ、ヒズボラによるものとしている。[5a][7a]

6.28 1996年11月に、ススルルック事故と呼ばれている死傷者の出た自動車の衝突事故で、トルコの情報機関と右翼の暴力団との関係が曝露された。メスト・ヤルマズ首相の命令でこの事件についての調査が行われ、その報告書で、政敵を消したのは暴力団であることが明らかにされた。この事件にからんで警察官数名が裁判にかけられ、前内務相と別の議員が国会議員の免責特権を撤回され、最長12年間の懲役刑が求刑される告発の対象となった。彼らの裁判は1998年4月に始まり、2001年2月に出された第一審の判決で、元警察副署長と元情報部員が「社会にパニックを起こす」ことを目的として犯罪組織を動かしたかどで有罪とされ、両名ともに懲役6年の判決を受けた。その他の被告12名は「犯罪を行うことを目的として組織を結成した」かどで懲役4年間の判決を受けた。[5a][17][32h]

6.29 政府も PKK も南東部において、非戦闘員に対して少数ながら人権侵害を犯し続けている。軍によれば、2002年中に武装衝突の結果として7名の民間人、治安部隊のメンバー9名、25名のテロリストが死亡したという。[5g]

6.30 トルコ人権財団は、2001年に正体不明の襲撃者によって24件の政治的殺害が行われ、法的手続きを踏まない法執行（強制家宅捜査、停止の警告に従わない、乱射）によって33件の死亡例が起き、拷問、虐待および／または非人間的行為の被害者が（デモの最中にひどい扱いを受けた数千名を除いて）相談者の間に641名いたことを報告している。[72c]

2003年2月21日、トルコ人権協会（IHD）は2002年度に関する人権報告書を発表した。この報告書は2002年における主な法律の変更をまとめているが、法改正にもかかわらず、人権慣行に抜本的な変化があったとは言えないという判断を示している。同報告書のデータによれば、1999年に594名、2000年に594名、2001年に862名、2002年に876名が拷問や虐待を受けた。IHDのデータによれば表現の自由に関しては、1999年には思想を表明

したかどで 166 名の個人に対する裁判が恥じあまった。この数字は 2000 年には 468 名、2001 年には 3,473 名、2002 年には 2,498 名であった。IHD は、法律だけでなく考え方も変える必要があると考えている。2002 年における人権侵害を IHD がまとめた要約表を見ると、75 名の個人が正体不明の襲撃者によって殺害され、40 件の司法手続きを踏まない法執行が行われ、強制的失踪が 2 件あった。この要約表は、(おそらく逮捕されずに) 拘留されたのが 21,612 名、拘留された亡命者と移住者 (おそらくトルコへの帰国時に尋問するために) が 9,605 名いたことを記している。108 のラジオ・テレビチャンネルが RTUK (ラジ・テレビ高等 (もしくは最高) 審議会) によって、合計 3,220 日分の放送を停止させられた。2 つのラジオチャンネルが永続的な停止を命じられ、10 の新聞と雑誌が合計 78 日間閉鎖され、7 つの NGO が閉鎖させられた。83 の組織 (HADEP(人民民主党)の県と地区の事務所 41 ヶ所を含む) が治安部隊の強制捜査を受けた。169 の刊行物 (23 種の書籍、61 種の定期刊行物 / 雑誌、80 の新聞、5 種のポスター、パンフレットとデータ・ブック) が没収され、発禁処分を受けた。[73b]

6.31 トルコは、欧州人権裁判所の裁判権を認めている。2000 年にトルコは当事者であった 23 件の裁判で敗訴した。これらの裁判の大部分は表現の自由、死亡、過去における失踪、拷問に関するものであった。罰金やおよそ 80 万 (訳注: 単位は判読不明) であった。そのほとんどが正当な法律手続きを保証しないことに関係している別の 11 件の裁判で、トルコは示談を受け入れて、11,000 (単位は判読不能) を支払った。欧州人権裁判所は別の 5 件を棄却した。2001 年に同裁判所は、拘留中に 18 名が死亡した、または拘留されて後に失踪した 8 件の裁判で、トルコを敗訴とする判決を出した。同裁判所は、国内の法的救済手段のほとんどは不十分であり、市民は国内の法的救済手段のすべてをつくす前に裁判所に事件を持ち込む場合があると述べた。2002 年に欧州人権裁判所は公正な裁判を受ける権利に関する 22 件や、南東部における村からの財産の強奪に関する 21 件を含む 54 件の裁判で政府を敗訴とし、2 件で政府を勝訴とする判決を出した。政府は 43 件で示談を受け入れ、裁判所は 1 件を棄却した。[5c][5d][5g] (欧州人権裁判所についての詳細は、下記の項目 6.202ff を参照のこと。)

6.32 トルコは 2000 年に、市民的および政治的権利に関する国際条約と、経済的、社会的および文化的権利に関する国際条約の 2 件の国連条約に調印した。調印によって法的な義

務が課せられるわけではないが、トルコがその内に条約に参加するという意志は示している。[33] 資料[5e] (米国国務省の2001年度の人権慣行に関するカントリーレポートの付属書C) には、国際的な人権条約の参加国と締約国が掲載されている。

6.33 トルコの欧州連合加盟プロセスが依然として、改革の最も重要な触媒となっている。[9f] 上記の項目4.46—4.48に、加盟に向けてのトルコの前進に関する2002年10月の定期報告書が要約されており、表現の自由の保護、および拷問との闘いをさらに進める必要性があることを示している。

6.34 トルコは2002年に、(無党派で幅広い基盤をもつ団体)「フリーダムハウス」によって、政治的権利と市民の自由の点で「部分的に自由」と評価を受けている。1(最も自由)から7(最も自由度が低い)までの目盛りで、「フリーダムハウス」はトルコの政治的権利(すなわち、人々が自由に政治的プロセスに参加できる権利)を4、市民的自由(すなわち、国家とは別に意見、制度や個人の自主性を発展させる自由)を5と評価している。トルコは、憲法改革案を可決したことで、上昇傾向を示す上向きの矢印を得た。[93]

言論の自由とメディア

6.35 この問題について、人権監視団の1999年2月の報告書「トルコ：トルコにおける自由な表現の侵害」できわめて詳細な検証が行われている。[9b] 欧州世界年鑑(The Europa World Year Book)と中東地域サーベイ(Middle East Regional Survey)には、日刊紙と週刊誌について有益な情報を与えてくれるリストが掲載されている。「ジユムヒュリエット」(共和国)は、トルコで最も古くから生き残っている高級紙である。「サバー」(朝)、「ヒュリエット」(自由)と「ミリエット」(愛国心)の3紙が、中間市場を支配している。古くから続いている英語紙のトルコ・デイリーニュース(www.turkishdailynews.com)はトルコの政治に関心をもつ外国人にとって良い情報資源であるが、前後の状況を説明しないことが批判されてきた。[1a]

6.36 発行部数の限られた新聞が諸県に数多くある。地方紙は時々、代金の見返りとして「注文」された記事を掲載する場合があることが知られている。これらは、亡命申請に関連し

て提出される時がある。[1a][2a]

6.37 1982年憲法の第28条は、報道は自由で検閲を行ってはならないと定めている。ただし憲法の他の条文や関連法の多くが報道の自由に対して、直接間接にかなりの制限を課しているが、実際にはこうした制限は小部数で政治的にはより過激な機関紙よりも、主要紙に影響を及ぼす傾向があった。検察が毎年、これらの法律に基づいて数十件の事件を裁判に持ち込む（そしてこのことは、作家、ジャーナリストや政界の実力者にとって一種の嫌がらせになる）が、判事は告発の多くを棄却する。[5g] 政府や指導的政治家の行動に対する政治的コメントは禁止されておらず、汚職の話題に人気がある。[5c][5d]

6.38 政治や軍の機関によって国家に対する最大の脅威と見なされているクルド分離主義とイスラム原理主義という2つの領域においては、表現の自由が制限されている。[2a] 多数のジャーナリストが、通常はクルド問題に関する報道関連の犯罪で有罪判決を受けてきた。これらの裁判では、テロ防止法第8条が広く利用されてきた。南東部においてだけではなく、ジャーナリストが刑務所に入れられたり、頻度はもっと少ないが殺害されたりした事件があった。ジャーナリスト保護委員会（CPJ）の報告では2001年末に13名のジャーナリストが収監されていたが、これに対して2000年末におけるこの数は14名、1999年末は18名であった。[5c][5d][58] 2002年6月に、パリに本拠を置く国際報道擁護組織、「国境なき記者団」（RSF）が、ジャーナリストが拉致、拷問、殺害されても、そのことが全く罰の対象にならない国のブラックリストを初めて公表した。トルコはその21カ国には入っていなかったが、処罰は行われないものの当局が「そのことに終止符を打つ政治的意志を示している」「観察下」の国の一つであった。[11] トルコ南東部の状況に関する報道での扱いには、信頼性が欠ける傾向がある。主要紙は概ね、非常事態地域の総督府の出す公式報告に依存している。政府の法令第430号は、非常事態地域からなされる同地域についてのニュース報告をすべて自己検閲することを義務づけ、同地域におけるできごとを偽って伝えると見なされるいっさいのニュースを禁止する権限を与えている。こうした圧力に加えて、南東部で活動しているジャーナリストは、禁止を無視するジャーナリストを正統な標的と見なすと述べるPKK（クルド労働者党）が様々な時に課す「禁止」を受けてきた。1990年代には、数名のジャーナリストがPKKに誘拐された。[4a][9a]

6.39 1982年憲法の第26条はかつて、思想の表明と普及に際して「法律によって禁止されている」いっさいの言語を用いることを禁止していた。1991年4月に可決された法律により、クルド語の使用を事実上禁止する法律が破棄されたが、この法律の言い回しは、クルド語で出版もしくは教育を行うこと、または公式の事業でクルド語を用いることはいまなお非合法であることを意味していた。2001年10月の憲法改革で、表現の自由に関する第26(3)条と報道の自由に関する第28(2)条が廃止された。[12k] クルド語の新聞は、現在のトルコでは公然と販売されているが、初めてのクルド語紙「Rojname」は、警察による執拗な嫌がらせのため、閉鎖を余儀なくされた。[4a] こうした困難にもかかわらず、人権監視団は1999年2月に、クルド人が全国で母国語を話しており、クルドの音楽やビデオがトルコ南東部の紛争地域を含めて広く入手でき、公然と音楽の演奏やビデオの再生が行われていると報告した。いわゆる「クルド人問題」が報道で論じられ、ある程度限定されたラジオ放送がクルド語で行われており、クルド語での何らかのテレビを許可する計画もあるようである。[9b]

6.40 2002年8月3日の改革パッケージで、トルコ語以外の言語によるテレビとラジオの放送が可能になったため、クルド語での放送ができるようになった。[66a] 「トルコ国民が日常生活で伝統的に用いている様々な言語や方言での放送」を認めるよう、高等視聴覚委員会 (High Audio-Visual Board) (RTUK) 法が修正された。修正は新たな規則により、2002年11月に実施されたが、この規則はクルド語や、トルコ人が伝統的に用いているトルコ語以外の言語での放送を可能にするはずのものであった。トルコ語以外の番組は、国有のラジオ・テレビ局だけで認められた。放送は、ラジオでは1日あたり45分間、1週間で4時間に、テレビでは1日30分間、1週間で2時間に制限された。規則により、トルコ語以外のラジオ番組の次にはトルコ語で同じ番組を放送し、トルコ語以外のテレビ番組にはトルコ語の副題をつけることが義務付けられている。2002年末までに、クルド語もしくは伝統的なトルコ語以外の言語での番組は放送されなかった。[g][76]

6.41 クルド人のために言語や文化の権利を要求する政党は、「宗教的な、もしくは民族的な相違に基づいて憎悪を煽る」として、いまなお活動を禁止される。ある民間の財団がクルド語を教えようとしたが、「法律の越えがたい壁」にぶつかった。未登録のクルド語学校の責任者は、学校を訪れた警察が学校を「クルド語学校」と呼んでいるのに、学校を登録

6.48 2002年8月におけるRTUK法の修正の一部として、海外放送の再伝送が合法化された。ただしこの規定が実施されるかどうかは、2003年8月までに実施規則が採択されるかにかかっている。実際には、BBCワールド・サービスやドイツ・ヴェレの番組の再放送に対して2001年8月に科された禁止は、2002年5月以降解除された。[76]

6.49 放送に関する現行法の実施が、相変わらず懸念されている。RTUKはいくつかのラジオ・テレビ局への暫定的な活動禁止を続けている。例えば2001年8月には、主に時事問題に対して容認できないコメントを流したかどで、10局が1日から365日間の活動禁止の罰則を科された。さらに2001年9月26日には、同審議会はRTUK法の第26条（再伝送の禁止）に基づいて、BBCとドイツ・ヴェレからのトルコ語放送を禁止することを最終的に決定した。同審議会会長は、この決定に対して反対であることを表明し、行政裁判所に対して訴訟手続きをとった。同裁判所は、この訴えを却下した。[76]

6.50 インターネットの利用が増している。国会は5月に、インターネットでの言説を監視する権限をRTUKに与える法律を可決した。この法律のもとで、RTUKはインターネットのサービスプロバイダーに対して、オンラインに掲載されるページのコピーを事前に提出するよう要求することができる。国境なき記者団によればRTUKは2月に、「軍隊を侮辱した」かどで、インターネットのあるフォーラムで議長を務めているコスクン・アク（Coskun Ak）に5,000ドル（80億トルコリラ）の罰金を科した。8月に可決された修正に基づいて、「国家の安全保障、公共の秩序、保健、品位」を守り、犯罪を予防するために警察が捜査を行い、物資を押収する権限をもつ場所のリストに、インターネットカフェが追加された。警察はこうした措置を取る前に判事から、または緊急の場合であれば行政の最高当局から、許可証を確保することを義務づけられている。[5g]

信教の自由

（政治における宗教については「集会と結社の自由」の項、ならびに報道における宗教については「言論と報道の自由」の項も参照のこと。）

6.51 トルコは政教分離国家で、憲法第24条が信仰の自由と礼拝の自由について定めてい

る。米国国務省による2002年度のトルコにおける信教の自由に関する報告書は、これらの規定が一般的に守られていると述べている。人口の98—99%がイスラム教徒であり、その過半数がスンニ派であるが、おそらく1,200万人程度のアレヴィ派（アレヴィ派は、シーア派イスラム教徒の分派である）がいる。イスラム教は、1924年憲法では公式宗教であると述べられていたが、1928年の修正で、この特権が廃止された。アタチュルクは、宗教には政府にいつさい口を出させないことを決めた。共和国はイスラム教からの独立を宣言する一方で、イスラム教に対する管理を続けた。代々の政府は、宗教と国政との絆を復活させようと試みたが、1960年の革命、1980年のクーデター、1982年憲法によって、政教分離は守られた。トルコは法的には政教分離国家であるが、スンニ派イスラム教徒は、自由に宗教を實踐するという他のグループや宗教の信奉者の諸権利に抵触するほどまでに、特権的な立場を享受している。宗教的礼拝は指定の場所でしか行うことができず、ローザンヌ条約にいう少数派（ローザンヌ条約のもとで、特別な配慮を必要とすると認められたギリシヤ人、アルメニア人、ユダヤ人の少数派）を除いて、学校でスンニ派イスラム教の宗教教育は必修となっている。アレヴィ派の信奉者は、いろいろな面で差別があることに不満をもっている。禁止されている宗教活動や政治活動のために兵士の集団が追放されたり、ローザンヌ条約の少数派における一部の宗教活動が制限されたり、ヘッドスカーフの着用禁止の実施が厳格化され、一部の女性が職を失うことや、大学への登録ができない結果となったりしている。[1a][5c][5f][77]

6.52 人目に触れる職場でヘッドスカーフを着用することは禁止されているが、福祉党は政権にある時にこの禁止を廃止しようとして果たさなかった。この禁止は、トルコの政教分離を守りたいためとされている。ヘッドスカーフ着用の問題は近年では政治的領域のものとなっており、禁止反対のデモが行われ続け、その一部が暴力化している。1999年5月、大学総長委員会は、それぞれの大学でヘッドスカーフの着用禁止を続けることで意見が一致した。[69a]

6.53 1999年4月の選挙の後に、美德（Fazilet）党の国会議員、メルヴェ・カヴァクジは、新規国会の開会式に公務員服務規程に違反してヘッドスカーフを着用しようとした。民主左派党（DSP）の国会議員たちによる声高な抗議を受けて休会が宣せられ、カヴァクジは宣誓就任をせずに国会を去った。[30e] ただし、反対はDSPにとどまらず、美德党の党首代

理を含めた一部の議員は、この行為は問題についての緊張を高めるだけの鈍感で対立的なものだとして、美德党を脱退した。[30f][30g] メルヴェ・カヴァクジはその後、それ以前にトルコ政府に許可を求めることなく米国の市民権を申請してそれを得ていたことを理由に、トルコの市民権を剥奪された。トルコ政府にはその状況においてカヴァクジの市民権を剥奪する権限があったが、美德党の党首はそのことを政治的措置として非難した。この事件は、美德党が憲法に反して政教分離に反対し、福祉党の継続体であることに対して国の検事総長が起訴手続きを開始することにつながった要因の一つであった。2001年6月、違憲審査裁判所は美德党の活動を禁止した[1a][5f]（「集会と結社の自由」の項を参照のこと。）2002年の総選挙で勝利した AKP（正義発展党）に投票した数百万人の内の一部は、AKP が特に党首エルドガン氏の妻であるエミネの着用しているヘッドスカーフに対する禁止に終止符を打つことを期待して AKP に投票したのだった。[40g] AKP の指導者層は、ヘッドスカーフ問題を見過ごすつもりはないが、政権期間中に国民のコンセンサスを達成することで問題の解決に努める、と述べた。エルドガン氏は、政府はまず大学生に対する活動禁止の解除に努める可能性があることを示したが、宗教的過激派に対しても、こちこちの政教分離主義者に対しても、この問題を利用することは許さないと警告した。[66d]

6.54 一部のキリスト教徒とバハイ教徒は布教活動や無断集会が申し立てられたかどでの拘留を含めて、社会や政府から嫌がらせを受けてきた。[5f] 2002年8月3日の改革パッケージには、イスラム教以外の少数派宗教に対してより大きな自由を与える措置が含まれていた。[66a] いまや、「地域財団」は「設立定款の有無にかかわらず」、財産の取得と処分を行うことができ、所有権を立証できる限りにおいて、実際に利用している財産を登録する権利をもっている。こういった新たな規定の範囲はまだ明確になっていないが、財産の資格をもっていない宗教コミュニティはすべて排除される模様である。[76]

6.55 オランダ外務省の「トルコに関する公式総合報告書」は、トルコが国家構造の礎石の一つとして定められた政教分離を特徴としていること（しばしば、トルコという枠組みにおける政教分離と言われる）は、政府政策の基盤を宗教的考慮に置かないことを意味している、と記している。当局は、国家におけるイスラム教の役割を擁護するいっさいの人々に対して、きわめて警戒的な態度をとっている。こうした考えを抱く人々を避けるために、トルコ国家はいわば国家管理下のイスラム教について定めている。トルコにおける政教分

離とは、「教会」と国家が厳密に分離されていることではなく、国がイスラム教の公式の形を管理することを意味している。そのために設けられた国家機関が宗教問題監督庁（ディヤネットと省略されることの多い Diyanet（判読不能））で、これが首相府に対して直接の責任を負っている。[2a] 別の国家機関である財団局（Office of Foundations）（Vakıflar Genel（判読不能））が、イスラム教以外の宗教団体およびその関連の教会、修道院、宗教学校や関連財産、ならびに学校や病院を含めたイスラム教の慈善宗教財団における一定の活動を規制している。[5f] トルコの家構造においてイスラム教の役割拡大を支持する議論を行う者に対しては、当局からの反応が予測される。こういった場合には、たとえいっさい武力が関わっていなくても、しばしば刑事告発が行われる。[2a]

6.56 国連人権委員会の、宗教もしくは信仰に基づくあらゆる形態の不寛容と差別の廃止に関する特別報告者中間報告書（補遺1—トルコ）（2000年8月）には、宗教と信仰に関するトルコ国家の政策は過剰なまでに複雑で、この種の政策が寛容と非差別の見本だという一部当局の明言とは対照的であることが述べられている。同報告書は、宗教に関しては、政治が決定因子であると述べている。政教分離の守護者でナショナリズムの擁護者である国家が、軍隊内でも国民の間でも過半数を占めるイスラム教という宗教に対する責任を引き受けている一方で、イスラム教の信者を含めた政党が、政権へのルートとして宗教を利用している。この状況は、厳密に宗教的な問題だけでなく、政教分離と健全なナショナリズム、ひいてはすべての宗教コミュニティにも影響を及ぼす。特別報告者は、国家が宗教問題に積極的な役割を果たしていることが、国民の信仰表明のやり方だけでなく、宗教と信仰の自由という概念そのものに対しても過剰な干渉となっていると考えている。この状況は、国家がイスラム教の宗教問題に立ち入り、ハナーフィによるスンニ派イスラム教の概念を振興することにより、特に礼拝所と宗教教育という点でアレヴィ派特有のニーズを満たす余地がなくなってしまうという意味において、アレヴィ派を含めた少数派のイスラム教コミュニティを大いに苦しめている、と特別報告者は考えている。さらに、トルコ化政策によってトルコ社会、さらには国家の内部においてさえ、アレヴィ派への差別的扱いが強まっており、宗教担当局にアレヴィ派の代表が出ていないことはその例といえよう。[82b]

集会と結社の自由

6.57 憲法は、集会の自由を定めている。1983年6月6日の集会とデモに関する法律第2911号のもとでは、デモを行うためにはいっさいの承認を申請する必要がないが、そのデモを組織の本部の外で開くのであれば、当該の県もしくは地区の知事に対して少なくとも72時間前に会合通知書を提出しなければならない。[2a] (2002年8月3日の改革案では、この72時間が48時間に短縮されている。) [66a] パンフレットの配布、記者声明、刊行物の発行についても、同じ規則が適用される。知事がデモの主催者に受領確認書を出すことになっているが、デモを行うにはそれで十分である。受領書確認書の発行拒否は公証人によって書面で確認され、公証人が出す文書が、受領の確認と見なされる。[2a]

6.58 しかし、計画されたデモが進行を停止されることがしばしばある。知事は主催者に対して、デモの開始予定の少なくとも24時間前には禁止を伝えなければならない。トルコ当局は、一定の会合を指定された場所でだけ開くよう命令することもできる。地域全体に対して、最長3ヶ月間にわたってデモの禁止を課すこともできる。アンカラの県知事は2001年4月11日にこの権限を利用して、1ヶ月間デモを禁止した。トルコの経済危機を受けて、その少し前に集団デモが行われたためである。[2a]

6.59 デモ禁止の理由は、法律第2911号に定められている。その中には、公共の秩序や国家の安全保障を混乱させること、共和国の特性に反する活動、武力を用いる可能性、トルコ国家の分割不能な統一性に対する脅威などが含まれる。結社と労働組合は、その目的に該当しない主題に関してデモを組織することはできない。これらの規定は、デモを禁止するための余地を相当に残すものである。[2a]

6.60 禁止を無視して開かれる集会は、治安部隊によって追い散らされる。過去において治安部隊は、このためにしばしば武力を行使した。米国国務省による2000年の報告書によれば、デモを解散させるために治安部隊が用いる武力は1999年以降大幅に減少しており、2000年には、武力が用いられるケースはごく少数となった。無認可デモの計画的実施も、起訴につながる場合がある。[2a]

6.61 国会は2002年中に、集会と結社の権利を拡大し、市民の権利を重視し、市民の活動に対する制限の数を減らす2001年10月の憲法修正実施のための改革法を可決した。デモ

への外国人の参加に対する制限が緩和された。[5g]

6.62 憲法は、結社の自由を定めているが、この権利については若干の制限がある。結社と財団は政府に定款を提出して認可を得なければならないが、この手続きは時間がかかって煩雑なものである。政府はいくつかの反対政党が非合法活動の中心となっていると申し立てて、それらの政党を閉鎖した。2001年10月の憲法修正に際して、国会はきわめて制限的であった結社法（1983年10月6日の法律第2908号）の合憲性への異議申し立て禁止を解除したが、2001年末までに、同法に基づく裁判は行われなかった。2001年6月にエジプト首相は公務員に対して、制限や禁止によってではなく寛容をもって市民社会やNGOを遇するよう呼びかけ、EUの基準を守ることの必要性を強調した。[5d] 2002年の改革パッケージの一環として、結社法にいくつか詳細な修正が行われたが、総合的に見て、その制限的な性質は保たれている。[76]

6.63 1980年9月12日に国家保安評議会（NSC）によって、政党のすべての活動が禁止され、1981年10月16日には、協議会（Consultative Assembly）の設立に先立って全政党が解散された。1983年5月からは新党の結成が許可されたが、新党による総選挙への参加には厳格なルールが課せられた。各党がNSCによって少なくとも34の県で30名の新党設立発起人と党組織の認可を受けなければならない一方で、選挙の立候補者も、軍の支配者によって拒否される可能性があったのである。1986年3月に制定された法律は、政党が選挙に参加するためには、少なくとも45の県とそのそれぞれの県内における地域の3分の2に組織をもたなければならないことを定めている。政党は、全国の投票数の最低10%を獲得してはじめて、国民議会に議席を得ることができる。[1a]

6.64 1992年6月、正道党と社会民主人民党は、国会に代表を送っていると否とにかかわらず、トルコの全野党に対して、初の憲法改革を提案した。提案された改革は総じて、民主主義拡大へと向かうものであった。しかしこの改革は福祉党（Refah）から反対を受け、1995年6月に討論と投票を行った結果、ANAP（祖国党）とDYP（正道党）におけるその他の宗教的強硬派と保守強硬派が福祉党に賛成票を投じた。規模を縮小した改革パッケージに主要政党のすべてが賛成票を投じ、福祉党だけが反対票を投じて、改革案はぎりぎりのところで可決された。その主な要素は、憲法から1980年のクーデターを称揚する文言を

削除すること、投票年齢と政党への加盟が認められる年齢を 21 歳から 18 歳に引き下げる
こと、労働組合と市民団体による政治参加の拡大を認めることであった。[1a]

6.65 政治的キャンペーンでトルコ語以外の言語を用いることは法律で禁止されている。また、「国、宗教、信仰、人種、もしくは言語の違い」に基づく少数派がいると主張する政党も、一般的に禁止されている。1983 年政党法（法律第 2820 号）の第 81 条は、政党は(a)国、宗教、信仰、人種、もしくは言語の違いに基づく少数派がトルコに存在することを提示してはならず、(b)国の統一を破壊するという目標を擁護すること、またはトルコ語以外の言語もしくはトルコ文化以外の文化を保護、開発、普及することによって上記のための活動に携わり、ひいてはトルコに少数派を創り出してはならず、(c)トルコ語以外の言語を用いてはならない、と述べている。共産主義、無政府主義、ファシストといった言葉、または宗教、地域、もしくは民族集団の名称を含む政党名は、法律第 2820 号の第 96 条に基づいて禁止される。この法律に違反する政党は当局と対立することになり、当局によって禁止される。トルコ共産党はこのために、党名の変更を余儀なくされた。軍隊および公務員は、政党に加盟することを認められていない。[2a][9b]

6.66 クルド労働者党（HEP）と民主大衆党（Democratic Mass Party）（DKP）は、選挙運動でトルコ語以外の言語を用いることを禁止する法律の犠牲者となった。DKP に対する告発は、政府の立場をよく示している。検察は、クルド人その他の少数派が存在しないと主張せず、それどころか、こうした集団は社会全体を豊かにすると述べた。しかし、活動は個人のレベルにとどめなければならず、集団の権利を主張してはならない。国会議員選挙の候補者の中には、選挙集会でクルド語を用いたかどで起訴され、有罪判決を受けた者があった。[9b]

6.67 トルコ共和国の政教分離主義的性質に違反して活動を禁止されたもう一つの政党は福祉党（Refah）だが、この場合の争点は宗教であった。1998 年 2 月に違憲審査裁判所がこの事件に関して出した判決が公表され、その中で福祉党は、指導者層がシャリーアの信仰宣言に基づいて国家を樹立するために民主主義を利用していると判断された。2001 年 7 月 31 日に出した判決で、欧州人権裁判所は福祉党の解党は、欧州人権条約第 11 条に基づく結社の自由の理念を侵害するものではないという裁定を下した。同裁判所は、同党の解党は、

「民主社会を守るための社会の急務を満たすためであると合理的に見なすことが可能である」と判断した。[76]

6.68 福祉党の解党を受けて、同党に属する国会議員のほとんどが美德党 (Fazilet) に入党した。当初は福祉党よりも慎重な道を歩んでいた美德党は、所属のある女性議員がヘッドスカーフを着用してトルコ国会内に入った時に、この道を外れたようである。この事件は、美德党の一部議員でさえ、不必要な対立的行動だと見なした公開のショーとなった。1999年6月に、検事総長が、美德党は政教分離活動に対する反対運動の中心であるばかりでなく、永久に閉鎖された政党が別の名称のもとで活動を再開することを禁じている憲法の規定に反して、福祉党の継続体でもあると主張して、違憲審査裁判所に申請書を送達した。2001年6月、同裁判所は判決に達し、トルコの政教分離の秩序を損なったかどで美德党の活動を禁止した。判事が票決を行った結果、公的に検事が要求したよりももっと限られた制裁措置で、美德党所属の議員2名だけが追放されることになった。残る100名の美德党所属議員の大部分は、設立された2つの承継政党——幸福党 (Saadet) と正義発展党 (Adalet ve Kalkinma) に入党し、2002年11月に正義発展党 (AKP) が総選挙に勝って、新政権を結成した。[1a][30h][30x][32i][41d]

6.69 2002年3月に改革パッケージによって、政党法の第101条が憲法第68条の修正に合わせて修正された。新法のもとでは、違憲審査裁判所は政党を解党させるのではなく、政党に対する財務援助を剥奪することを決定できる。政党に制裁を与える理由は不変のままだが、新法により、政党を閉鎖することはより困難になる。[76]

雇用に関する権利

6.70 トルコの労働運動は1930年代に始まったが、1950年代に多党制政府が生まれてはじめて、労働運動は真の確立を始めた。[4a] 組合に所属しているのは総労働力の13%強(約2,400万人)である。[5g] 労働組合は、結社の自由とストライキ権に関して制限を受けている。組合活動は相変わらず、会社レベルで集団交渉を行う資格を得るための10%規定によって妨げられ続けている。公共部門の従業員は、ストライキ権を奪われている。しかし、失業者の社会的保護に関しては、いくつかの処置が取られてきた。2002年4月には、失業

給付が初めて支払われた。[76]

主な労働組合連盟

- 6.71 (判読不能) (トルコ労働組合連盟) 会長：バイラム・メラル (Bayram Meral)
DISK (進歩的労働組合連盟) 会長：スレイマン・ジェレビ

雇用者連盟

- 6.72 (判読不能) (トルコ実業家・事業家協会(Turkish Industrialists' and Businessmen's Association)会長：(判読不能) 事務局長：Dr.ハルク・R・(判読不能) [1a]

人身売買

6.73 米国国務省によるトルコの人権慣行に関する 2002 年度報告書のセクション 6f は、人身売買をある程度詳細に扱っている。人身売買、特に女性と女兒のそれが、依然として問題になっている。[5g] トルコの EU 加盟に向けた前進に関する欧州委員会の 2002 年度定期報告書は、トルコが非合法的な移民の流れにとって重要な通過国であり目的地であり、2002 年にもこの流れは確実に続いたと述べている。当局は 2001 年に 92,346 名の不法移民を捕えたことを認めており、2000 年におけるこの人数は 94,514 名であった。2002 年の上半期で、40,006 名の不法移民が捕えられた。当局は 2001 年に組織的な人身売買団のメンバーを 1,155 名逮捕した。逮捕者の内 134 名は外国人であった。[76]

6.74 2002 年 8 月 3 日の改革パッケージ (上記の 4.43 項を参照のこと) は、中でも人身——および臓器——密輸業者とその幫助者 (特に移民の生命が脅かされる場合) に対する処罰を厳格化した。[66a] にもかかわらず、欧州委員会は、トルコが人身売買廃止の最低基準に達していないと判断している。[76]

移動/国内飛行の自由

6.75 トルコの市民は一般に、国内移動の自由と海外旅行の自由を享受しているが、政府がこうした権利を制限する時がある。旅券を入手するのは憲法で認められているトルコ国民の権利である。この権利が否定されるのは国家の緊急時、または犯罪調査もしくは起訴が

行われる場合のみである。トルコ国内においては、非常事態宣言下にある県の外を旅行することは制限されていない。南東部における治安状況が改善を続けているため、治安担当官はバリケードの利用を減らし、乗物および乗客に対する捜査を緩めた。[5g][7a][77]

6.76 旅券を得たいと考えるトルコ人は、居住している市もしくは地域の警察本部にある旅券事務所に本人が出向いて旅券を申請しなければならず、代理人を通じて旅券申請を行うことはできない。地域の旅券事務所が、本人確認のチェックを行う。このチェックには、申請者が刑事裁判で有罪判決を受けたことがあるか/当局の指名手配を受けているかどうかの証明が含まれる。申請者は必ず、旅券を欲する理由を尋ねられる。IND の事実調査団は面接の相手から、申請者が兵役を終えていなくても旅券の発行が控えられることはなく、それは法律に兵役を延期する規定があるためであると教えられた。[82b] ただし、オランダ外務省の「トルコ/兵役」報告書は、徴集を受ける年齢の者は通常は旅券の発行を受けられず、旅券の更新も受けられないと記している。軍務当局の同意を得て、有効期間の短い旅券が発行される例が少数ある。旅券に表記されている「(判読不能)」(完了)または「(判読不能)」(未完了)は、保有者が兵役を終えているか否かを示している。[2b]

6.77 旅券には、以下の4種類がある。

i. レッド (外交官)

ii. グレー (業務)。 短期的公務のために海外に派遣される下級の政府職員に対して発行される。

iii. グリーン (公務員)。 一定のレベルに達した教師やその妻、息子 (18歳まで)、娘 (結婚するまで) を含めて、政府職員と公務員に対して発行される。この旅券の発行を受ける資格は、政府における職階と勤続年数に基づいている。グリーン旅券の保有者は、ブルー旅券の保有者とは異なり、欧州の一部の国に旅行するためにビザを必要とはせず、米国などの他の国への旅行に際してビザの取得が容易である。「トルコ・デイリーニュース」は2000年3月15日に、欧州連合がグリーン旅券の件数が増加していることに不安を表明していると報告したが、同記事では、イスタンブールだけでグリーン旅券が40,000通発行されているのに対して、ブルー旅券の発行数は10,000通とされていた (どの期間についてであるかは不明)。

iv. ブルー。一般市民に対して発行される。[7d][7j][82b]

6.78 外国との国境管理は、全国の国境のほぼすべてにおいて、コンピューター・ネットワークを用いて効果的に行われている。イスタンブール空港でトルコから出国する全個人の氏名が自動的にコンピューターを通り、例えば脱税や犯罪のかどで国から出ることを阻止すべき人名簿に掲載されているかどうかがわかる。[7b][77]

6.79 トルコの軍隊と PKK (クルド労働者党) のゲリラとの紛争や、南東部における不況が原因となって、南東部の田園地域からかなりの移民が出た。その多くは南東部にとどまり、ディヤルバクルなどの都市に移ったため、都市の人口は移民のせいで 2 倍から 3 倍に増えた。部の大都市も、こうした移民の主な受け入れ地である。1984 年以降、350 万人ものクルド人がトルコ南東部を離れたと推定されている。イスタンブール、イズミールやアンカラが移民の大部分を受け入れ、イスタンブールは 150 万人近くもの新規移民を受け入れている。クルド人人口の半分から 3 分の 2 近くが、現在ではトルコ西部や南部沿岸で平和的に地元と同化して暮らしている (300 万人がイスタンブールの大都市圏、200-300 万人が南部沿岸に、100 万人がエーゲ海沿岸、100 万人が中部アナトリアに暮らし、残る 600 万人がトルコ東部と南東部に暮らしている。) [7a][77]

6.80 UNHCR (国連難民高等弁務官) は 1999 年 3 月に、南東部トルコから逃げ出したクルド人の多くがトルコ国内で住み替える可能性があることを知らせた。UNHCR の情報によれば、トルコ内部で住む場所をなくした人々の多くは、深刻な治安問題には直面しないのが通例である。しかし、トルコ国家と PKK の間の紛争により、特に紛争地域から逃げてきたクルド人の大量に流入する大都市において、トルコ人とクルド人との緊張が高まった。この緊張が、PKK のアブドゥラ・オジャラン党首の逮捕、裁判、そして有罪判決によってさらに高まった。嫌がらせ/起訴/迫害を一番受けやすい集団は明らかに、PKK と関連をもつ、またはそのシンパであると疑われるクルド人である。UNHCR は上記を踏まえた上で、送り返されてくるトルコ人亡命者については、PKK との関連もしくは PKK への共鳴が疑われる恐れがあるか否か、あるいは政治的な姿勢をもっているか否かを判定することが欠かせないと助言した。UNHCR は続けて、これが事実である場合には、彼らがトルコ南東部以外の地域に移住することを選択できたと思なすべきではない、と述べた。[18b]

(判読不能) / 身分証明カード

6.81 県の下にある各地域には、人口局と呼ばれて最終的には内務省に属する住民登録所があり、その地区の住民全員が登録されることになっている。実際には多くの人々が、出生地、さらには両親の出生地で住民登録所に登録されている。2000年10月28日以降、各市民には国に登録され、変更のできない11桁の身分証明番号が一つつくようになった。住民登録所には、住所の詳細は記載されない。内容を住所だけに限定された記録は、村もしくは地区の長が維持している。[2a]

6.82 住民登録所には、身分証明書(判読不能)を発行する責任もある。これは、身分を証明する国内で唯一有効な文書で、誰もがいつでも、その携行を義務づけられており、携行しないと3日間拘留される可能性がある。[2][16e] 人が誕生した場合にはただちに(判読不能)カードを発行できるよう、直ちに出生地の住民登録所に登録しなければならない。[2a]

6.83 男性の(判読不能)カードは青色で、女性用はピンク/オレンジ/黄色である。プラスチックのラミネート加工が施されており、縦9.5cm、横7cmの大きさである。カードには保有者の誕生日、出生地、両親の氏名、宗教と既婚・未婚の別が記載されている。カードには、保有者が住民登録所に登録されているか否かも記されている。保有者が15歳になるまでは、カードに旅券サイズの写真を貼付する必要はない。15歳になったら、保有者は10年ごとにカードの更新を受けなければならない。結婚、離婚、または別の地方における他の住民登録所への移管が行われる場合には新規にカードを申請しなければならないが、実際には(特に他の住民登録所への移管の場合)これが必ず行われるわけではない。新しいクレジットカード型の身分証明書に、2000年10月に導入される個人の身分証明番号を含めることが提案されている。[2a][7c] トルコに派遣されたINDの事実調査団による報告書のパラグラフ2.4.5は、派遣団が2001年3月に、警察から見えるイスタンブールの街路で偽造の身分証明カードが公然と売られているのを直接に目にしたことを記録している。[82]

トルコに亡命を求める外国人の処遇

6.84 トルコは1951年の難民の資格に関する条約(難民条約)とその1967年の議定書を批

准しているが、同条約の実施は地理的に制限され、条約の規定は欧州からの難民だけに適用されている。欧州委員会はトルコに対して、難民条約に対する地理的制限を解除するよう求めている。[76] 1994年11月、トルコ政府は「トルコに庇護を求める、または第三国からの庇護を求める意図で居住許可を要請する個人もしくは集団として、トルコに到着する大量流入者と外国人に関する手続きと原則に関する法規」と題された、難民に関する新法規を公表した。この法規のもとでは、非欧州人も欧州人も、トルコ当局に申請書を提出することを義務づけられている。欧州人が難民と認定される場合、トルコ政府は上記の条約の規定に基づいて彼らに保護を与える。正当な保護請求を行っているトルコ当局に認定される非欧州人は、「亡命者」と分類され、第三国での再定住を求める申し立て書が UNHCR に提出される。「亡命者」には、トルコにとどまる選択肢はないが、再定住が決まるまではトルコ国内に滞在することが認められるのが一般的である。[12b] 1997年から2001年にかけての5年間に、トルコは29,223件の亡命申請を受理した。その内14,721件はイラン人、13,049件はイラク人によるものであった。[18h] UNHCRによれば、2001年には5,041人に相当する2,658件の亡命があった。UNHCRは2001年に969件の亡命申請を却下し、1,287件を受理した。[5d] トルコにおける2001年の亡命認定率は57.6%であったが、これに対して同年の英国における初回の亡命認定率（亡命+例外的滞在許可）は合計で32%であった。[18h]

6.85 亡命を求めてトルコに到着する外国人は、到着後10日以内に警察に申請書を提出しなければならない。不法に入国した者（適正な渡航書類もしくは認可を得ていないなど）は、入国地に一番近くて知事の管轄する行政区の当局に申請書を提出することを義務づけられる。UNHCRが国境地域に駐在して、難民を監視し、亡命者に対して、トルコの亡命関連法規についてのカウンセリングを行っている。合法的にトルコに入国する者は、国内のどの市においても申請書を提出することができるが、その場合でも、申請期間は10日間である。申し立ては内務省が検討する。否定的な決定が出た場合には送還命令が出されるが、これに対しては15日以内に抗告を行うことができる。アンカラにある UNHCR 事務所はいまなおトルコ政府とは別に、トルコに亡命する非欧州人の難民認定を行っており、保護を必要としていると認定した者の再定住を引き受けている。[5d][12b][18e]

6.86 政府の亡命プログラムにおける10日間という登録制限期間は厳格に実施されており、

依然として、亡命者が難民資格の決定手続きを全面的に利用する上での妨げとなっている。
[5g] UNHCR は、UNHCR とトルコ政府との協力関係はすばらしいものであるが、UNHCR が行う難民資格決定の判断とトルコ当局による判断には食い違いがあったとも述べている。UNHCR は、トルコにおける亡命手続きをより柔軟に運用することを求めている。[18e]

6.87 内務省の行政規則も、申請書を提出する際には有効な身分証明書類を提示することをすべての亡命者に義務づけている。アムネスティ・インターナショナルは、こうした書類を提示できなかった亡命者が庇護請求の登録を受けられなかったために、結果的に送還されたと報告している。アムネスティは、一部は UNHCR によって難民と認定されているトルコにおける非欧州人の不法滞在者が大量に検挙され、追放されていることに対しても懸念を表明してきた。[12b]

6.88 UNHCR は外務省および内務省と協力してトルコ当局のために、亡命や難民問題に関する研修を支援するための包括的プログラムに着手した。プログラムへの参加者には、難民や亡命者を扱う上級警察官が含まれていたが、今後の計画では、司法や弁護士会を対象とする予定である。[18e]

帰国した亡命者の処遇

6.89 トルコへの帰還者の処遇について、一貫して正式な監視を行っている組織や政府機関はない。虐待の事例が目されるのは、本人が人権団体、報道機関や大使館等にそのことを通報する場合だけである。[49a][73a]

6.90 外国で庇護を申請したという理由だけで、トルコ国民がトルコで迫害されることを示すものはない。トルコ当局は、多くの市民が経済的理由から国を去って外国に亡命することを認識している。ただし、トルコ当局が分離主義的と見なす行動に海外で携わっている人々は、トルコ当局に見つかった場合、迫害を受けるリスクがある。[2a]

6.91 トルコ国籍のクルド人亡命者でトルコに帰国する者は、他のトルコ人と全く同じように、入国の際に犯罪記録をチェックされる。記録は、トルコの裁判所による刑事事件の有罪判決に関するものであろうが、司法による公式の予備尋問や、警察もしくはジャンダル

マによる尋問に関係する場合もあり得る。徴兵忌避者や脱走兵も、国境検問所の記録に載っている。[2a]

6.92 犯罪記録があること、または不正な国境通過書類をもっていること、過去において不法にトルコを出国したこと、または別の国から追放されたことが判明した場合、トルコの国境当局は、当該者に対して尋問を行うことが多い。質問はしばしば、身体的特徴、トルコ出国の理由と時期、亡命を求める根拠、申請が却下された理由、(麻薬関連の) 犯罪を含めた国内外における犯罪記録の有無、海外の非合法組織との接触の可能性などを明らかにすること、またはチェックすることを目的として行われる。ただし、決定的な容疑がない場合には原則として、平均6時間から9時間の拘留を受けた後に釈放される。[2a]

6.93 刑事犯罪を犯したと疑われる者は、当該の捜査当局に移送される。イスタンブールの場合には、この当局は大概の場合、空港にほど近い(判読不能)にある警察本署である。PKK、革命人民解放党戦線やTKP/MLなどの極左組織、戦闘的イスラム教集団への加盟を疑われる者、またはこれら組織の一つに支援もしくは隠れ家を提供していると疑われる者は、上記の警察本署に入っているテロ防止部門に引き渡される。警察のテロ防止部門で容疑者が拷問もしくは虐待を受ける可能性は否定できない。[2a]

6.94 西欧で拒否された亡命者が、トルコに到着してから虐待もしくは拷問を受けたと主張することが時々ある。西欧諸国からトルコに追放された後に虐待もしくは拷問を受けたという少数の主張については、(1999年と2000年に)当該の西欧諸国の当局が調査を行った。これらの事例の一つ(ドイツから送還された者に関わる事例)では、トルコにおける医学的検査に基づいて、愁訴と兆候が拷問のあったことを示していると結論された。主張についての調査が完了した残りの事例では、虐待もしくは拷問の主張の信憑性に疑いがあるか、主張が不正確、もしくは信じがたいものであるかのいずれかであった。[2a]

6.95 オランダのメディアにも、同様な主張についての報告があった。オランダのティルブルクに滞在していてトルコに退去させられた「ティルブルクの8人」がいて、その弁護士は、彼らがトルコに帰国した際に取り押さえられて逮捕されたと主張し、その氏名が1999年8月12日の新聞で報道された。調査対象となった4名の内3名はトルコ国内を自由に旅

行することができ、1名は明らかに、アルバニアで拘留されていた。背中に拷問のしるしを負ってトルコへの追放から数ヵ月後に再びオランダに現れた(1999年10月8日にメディアで名指しされた)ある亡命者に対する調査が、2001年3月に終了した。この調査によつては、誰が拷問を行ったのかを明確に立証することはできなかった。この事件以降、トルコ当局がオランダから退去させられた亡命者に対して拷問もしくは虐待を行ったという新たな事例は知られていない。[2a]

6.96 ドイツのアムネスティ・インターナショナルは1999年2月に、亡命者もしくは帰還者のほとんどが所定の面談の後に解放されることが真実だとしても、帰国した亡命者が後に「正体不明者」によつて連行されて殴打される、または警察に逮捕されて警察で拘留される事例が増えていると報告した。この報告書は続けて、この虐待は、容疑者から自白を引き出すために行われると述べている。[12d][49a]

6.97 ドイツの入国管理局は1999年7月に、一般に亡命を却下されてトルコに帰国する者には、迫害される恐れはないと報告した。亡命を却下されて自発的に帰国する者は、トルコの有効な渡航書類を所持していれば、妨げられずに入国管理を通過することができる。帰国者が亡命に失敗した者だという事実が、処遇の違いにつながるわけではない。トルコ当局は、多くのトルコ人が、ドイツにとどまるための一時的認可を得るためだけに亡命を申請することを十分認識している。[48b]

6.98 外務省査証局の高官はINDからトルコに派遣された事実調査団に対して2001年3月に、1980年代はともかくとして、過去5年から10年の間、トルコが渡航書類をもたない自称帰国者の旅券を拒否したことはないと言った。この高官は、トルコ政府はいまでは、海外で亡命を申請したトルコ人の圧倒的多数が、純粋に経済的な理由から亡命したことを認識していると述べた。彼らはトルコ政府にとっては関心の対象ではなく、帰国しても収監されることはない。空港警察は彼らに、旅券の紛失や破棄について尋ねることがあるかもしれないが、その尋問の程度は大したものではないはずである。対象者はじきに、ほぼ間違いなく告発されずに解放され、支障なく日常生活を行うことを認められる。[82b]

6.99 トルコは現在、EUのレター(EU評議会の事務総局が1994年11月30日の勧告で採

択した標準形式の渡航／身分証明書類)を用いるトルコ人がトルコに追放されるのを受け入れていないため、旅券をもたないトルコ人は、ロンドンのトルコ総領事が発行する片道の緊急渡航書類で送還される。

6.100 有効なトルコの渡航書類をもたない帰還者は、トルコの国境警察によって詳細な質問を受ける可能性が高く、この質問は、到着時に行われる所定の身元チェックとは区別しなければならない。ドイツ当局は1999年7月に、原則として質問は個人的データ、トルコ出国の日付と理由、ドイツにおける犯罪記録の可能性、および非合法的トルコ人組織との接触の有無について行われると述べた。場合によっては、帰還者が刑事犯罪のかどで起訴される可能性があるか否かを判定するために、他の部局(検察、帰還者のトルコにおける最後の居住地の登録所等)を介してさらに尋問が行われる。こういった取調べには数時間から数日かかることがあり、その間、帰還者は拘留される。ドイツ当局は、1999年7月現在で利用可能な情報を見る限りでは、渡航書類をもたない帰還者は一般に、拘留中に虐待されてはいないと述べた。ただし、帰還者が分離主義者であると疑われる場合には、虐待の可能性を否定することはできない。[48b] (「移動／国内飛行の自由」の項目にすでに記したように、UNHCRの見解は、(PKKにとどまらず)どのようなものでも政治的な姿勢があれば、リスクが生じるというものである。)[18b] スイス当局は1999年6月、何事も最初から排除もしくは想定することはできず、個々の事例によるという見解を示した。[49a]

6.101 ドイツのアムネスティ・インターナショナルは1999年2月にドイツからの帰還に関して、トルコ当局はトルコに帰国する者が法規に従って有効な身分証明書類を所持していない場合、または海外での亡命手続きを示す文書を携行している場合に、疑いをもつ可能性が高くなると述べた。[12d]

6.102 クルドの出身であること自体は、非人間的な扱いを受けるリスクを高めるものではない。[47][48b][49a] すべては、個人とトルコ内外におけるその活動にかかっている。[49a]

6.103 徴兵忌避者である帰還者に関しては、本評価書の5.82ff項で、徴兵忌避一般が扱われている。徴兵忌避は軍事刑法に従って、懲役刑を科せられ得る。従って、徴兵忌避者は見つかった場合に逮捕される。[48b] 基礎訓練中もしくは部隊に配属された後における徴

兵忌避者の処遇については、それほど明確になっていない。兵役を務めている兵隊が軍当局の管理下に入った場合のこの件に関しては、情報がほとんどない。意見を求められたEUの様々な当局が結果的に、この状況に対する有効な評価を提出することができずにおり、フランスは、徴兵忌避者が兵役中にひどい処遇を受ける可能性は排除できないと述べ（ただしフランスは、その可能性は、配属される部隊に左右される部分が大きいと述べた）、スイスは、この問題に関しては確実な情報はなく、状況はひどい処遇よりももっと過酷になり得ると述べた。[47][48b][49a] オランダ当局は、帰還者が登録／検査を回避した、または出頭しなかった、または脱走したことが立証されれば、尋問を受け、遅くとも48時間以内に軍当局に引き渡されると報告している。登録／検査を回避した、または出頭しなかった者は通常、尋問後釈放され、数日以内に軍の登録事務所に出席するよう指示を受ける。当該新兵の直属の上司が、その新兵がこれまでに兵役を回避したことを常に知っているわけではない。ただし、こうした事実は、部隊内の最上級将校には知られている。多くの場合、脱走者は脱走した部隊には戻されず、同じ軍の別の部隊に配属される。[2b]

6.104 本評価書の執筆時点においては、トルコにおける帰還者への虐待の証拠として、70の報告例が提示されている。難民団体や、IHD（トルコ人権協会）を含めた人権団体の中には、帰還者が拷問に遭う危険性に対して深刻な懸念を表明しているところがある。こうした事例の詳細が、資料82(a)に記載されている。[16c][42d][50a] [51a][52a][72a][72b][82a] 最初の事例は1989年にさかのぼり、最新のものは1999年のものである。ある1年間における最多事例は、1997年の17例であった。これら事例の内、英国に関係するのは4例だけで、その内3例が1989年、もう1例が1993年のものである。60例がドイツからの帰還者に関係し、残りはオーストリア、フランス、スウェーデン、スイスに分散している。1989年に始まった英国に関する事例の3人の代理を務める弁護士たちは、彼らが強制送還の犠牲者であると申し立てた。英国内務省は、強制送還が行われたことを受け入れていない。この法的な異議申し立ては、示談で解決された。70例の内訳は、以下の通りである。2例が、以下のカテゴリーの2つに分類されている。

4例 — 強制送還の申し立て

5例 — 帰還者でない（行楽客、自主的帰国者等）

15例 — PKKのシンパであるか、PKKへの共鳴を強く示唆する物資を身につけて、または荷物の中に入れてトルコに送還された

- 2例 — PKK との家族関係
- 3例 — トルコで、未決の訴訟が行われている
- 4例 — PKK の支持者として告発された
- 5例 — 行方不明と報告されている
- 2例 — 宗教関連：1例はアレヴィ派、1例はヤジディ教
- 5例 — 結論が出ない／虐待の詳細がない（兵役、もしくは収監、もしくは逮捕のために送還されたとだけ報告されている、または帰国後にトルコ国外の家族との連絡がとれない）
- 27例 — 説明のない事例／その他の事例

6.105 リスク評価を行うためには、帰還者の虐待報告例を帰還者の総人数と対比させなければならない。各国がトルコ人をトルコに送還した件数は、付属書 D の表に示されている。

6.106 報告された虐待例の発生した期間である過去 13 年間について、送還件数を示すことのできた国はごく少数であった。1989—2001 年における帰還者の人数の内、データが得られているのは 63% にすぎず、関係国は 9 ヶ国にすぎないのに、それでも数字は大きく、48,565 人のトルコ人が送還され、その内 7,520 人は亡命に失敗した者であることが明らかにされている。7,520 人という人数には、ドイツ、米国、カナダおよびオーストラリアから戻った亡命失敗者は含まれていない。これらの国々は統計で、国外退去者を亡命者と非亡命者に分けていないためである。表からわかるように、ドイツは統計を提供した他の国々よりも多くのトルコ人を送還しているため、亡命申請に失敗して帰国したトルコ人の人数は、実際には 7,520 人をかなり上回るであろう。

6.107 先に述べたように、帰還者を監視する組織が存在しないため、虐待の実際の事例数は報告数よりも多いことを受け入れるべきである。どの程度の過少報告が行われているかについては、推量するしかない。このことに関して UNHCR は、公正かつ効率的な亡命手続きを経た上で、難民とも、他の理由で国際的な保護を必要としているとも判定されなかったトルコ人亡命者が帰国することに対して異議は申し立てない、とする立場をとっている。[18c]18d][18f]

6.108 1996 年から、UNHCR はトルコとイラクの当局と一致協力して、イラク北部からの

トルコ人の自主的帰国に便宜を図り、その数は2001年初めまでに約2,100人を数えた。イラク駐在のUNHCRの職員が、帰国する各グループに同行し、トルコのUNHCR職員がハブール(Habur)の到着地に詰めた。さらに、トルコ駐在のUNHCR職員は自主的帰還の結果を観察するために、諸県にいる帰還者を頻繁に訪ねた。UNHCRはこうした活動でイラクとトルコの当局から全面的な協力を受け、帰還者全般がトルコで迫害や報復の対象となっていないことに満足している。UNHCRは同時に、帰還者は他のトルコ人と同じように国法に基づいて、トルコ出国の前、または帰国後に犯した犯罪に責任があることに着目している。UNHCRの情報によれば、こうした行為のかどでイラクからの自主的帰還者が逮捕もしくは起訴されることは比較的稀であるという。[82b]

6B. 人権：特殊グループ

6.109 憲法第2条に定められたトルコ国家における憲法上の基礎の1つは、アタチュルク・ナショナリズムの原理である。このナショナリズムの形体に従えば、「トルコ人」という語は、個人がその民族的背景に関わらず入ることができる国家共同体に所属する人間を意味する。共和国領内に居住するすべての人は、トルコ人とみなされる。これはアタチュルクの引用句の中でも最もよく知られ、トルコ中のあちこちに書かれた "Ne mutly T・kum diyene" という句に示されている。これはおおまかに、「何と幸せであることか、私はトルコ人だと言うものは」と訳すことができる。トルコ人であるということは、実際にはトルコ民族ではないかも知れない可能性を超越する。従ってトルコ人であることは、個人の民族的起源が二次的意義しか持たないことを意味する。[2a]

6.110 アタチュルクはトルコ国籍を望む者なら誰にでも寛大にこれを認めたが、もとの民族アイデンティティを捨てて新しい国家の概念を受け入れる準備ができていない人々のための解決策を想定することができなかった。トルコでは、どの民族集団に属する人も自分たちの民族性を最も大切にしてきたにも関わらず、共和国発足以来、民族的起源に関わらないトルコ人としてのアイデンティティにまず何よりも強い親近感を覚えた大多数の人々は、隣り合って仲良く共存してきた。個々の例外はあるにしても、唯一このような経過を経なかった大集団がクルド人である。[2a]

クルド人

(クルド語使用に関する「言論と報道の自由」の章も参照のこと)

クルド人社会と歴史

16b には、クルド人の分布地図、主なクルド人部族、およびクルド語が示されている。

6.111 トルコにおけるクルド人の推定人口にはかなり開きがある。トルコの全人口 6780 万人のうち、恐らく 12-1500 万人がクルド人であると思われ、トルコ最大の少数民族集団とな

っている。クルド人の出生率は高く、トルコの全人口に占めるクルド人の割合は今後増加すると思われる。[6][77]

6.112 19世紀にはクルド人の大半は遊牧を行う部族集団であったが、少数派ながら農民もかなり多かった。クルドの村では宗教的感情が非常に強く、“folk-Islam” 聖職者集団に属する地方の宗教的指導者が、特に崇拜された。これらの指導者は、自ら部族の首長となり、世俗的権限と宗教的権限を併せ持つことが多かった。19世紀の終わりに、オットマン帝国内のいくつかの民族集団の中で、はじめて民族的視点から自分たちのことを考える人々が出始めた。アラブ人もトルコ人も民族国家の概念を育むようになったが、クルド人社会は依然として部族集団に分かれたままで、そのような考えが育たなかった。[16d]

6.113 多くのクルド人部族は、異教徒（ギリシャ人、アルメニア人、およびその仲間）を排斥し、スルタン／Caliph とともにイスラム祖国を再建することを期待して、ムスタファ・ケマル（アタチュルク）の独立戦争を支持した。しかしアタチュルクは新しい共和国の民族的定義を「トルコ人で、世俗で、近代的であること」と定め、この目標と相容れない表現はすべて抑圧し始めた。すなわち、クルド語とクルド文化、そしてクルド人居住地域で非常に強い宗教的連帯制である。1925年から1938年まで、トルコ政府は、クルド人のアイデンティティを否定するこの新しいイデオロギーに従って、クルド人の反乱や抵抗を厳しく弾圧した。クルド人指導者たちは民族主義的思想を主張しようとし、一般大衆はおそらく単に昔の生活を取り戻したかっただけなのかも知れない。アタチュルクの取った手段は、大量虐殺、村落の破壊、そして数十万人ものクルド人の強制移住であった。[16d]（トルコ国家がこれに反論するであろうことは記しておくべきである。）

6.114 1950年代までには、クルド人はトルコ社会に同化させられてしまったように見えた。1940年代に一党政治が終わり、新しい反対勢力は農民票を得ようとして、クルド人居住地域の古くからの部族長と新しい土地所有階級の支持を求めた。これはトルコの選挙政治における主要な特徴となった。土地所有者階級は物質的利益を享受し、国家のイデオロギーに従った。クルド人社会で民族主義的思想を再び目覚めさせたのは、1950年代の若い中産知識階級の人々であり、クルド人が山岳トルコ民族であるという国家の見方に意義を唱えた。（クルド人は、起源的には（その後の異民間の婚姻は別として）トルコ人と何ら人種的

つながりを持たない。クルド語はインド・ヨーロッパ語族のイラン語から派生したものであるのに対し、トルコ語はアルタイ語族に属する。) [16d]

6.115 1970年代多くのクルド人が左翼革命社会主義グループに傾倒し、やがて国家からの暗黙の支援を得ていた右派グループとの武力抗争が始まった。反乱抑圧行動は、決まって地域の村民に対する人権侵害を引き起こす。各地に反乱が広がったため、1980年に軍が介入した。3年間の軍政の間、恐らく10万人以上のクルド人が公安警察に逮捕されたと思われる。その多くが拷問を受けている。[16d]

6.116 多くのクルド人は1970年代のトルコの左翼運動に幻滅し、国家による拒絶と弾圧に対抗するため、独自のクルド民族主義グループを作るようになった。中でも最も成功したのはクルド労働者党 (Kurdistan Worker's Party : PKK) であり、シリアからかなりの支援と設備を提供された。PKKはトルコ政府と激しく対立し、政府を支持する村民やその家族、また政府への通報者であるとの疑いから、農村部の公務員、特に教員を殺した。このように双方とも、基本的人権を守るための戦争のルールやその他の法的手段を恒常的に無視した。[16d] (これについてトルコ国家は、PKKが正当な抗争当事者であり、一連の責任があったと反論するだろう。1984-99年間の南東部の状況は、「国内武力抗争」と特徴づけることができる。)

6.117 1980年代、PKKは着実にその影響力の及ぶ範囲を広げていった。ほとんどのクルド人は、最初PKKに反感を持ち、そのやり方を憎んだ。しかし政府によりアイデンティティと人権を否定されている彼らには時間がほとんどなかった。政府から選択を迫られた人々の多くは、PKKのやり方に不信を抱きながらもこれを支持するようになった。彼らの残虐行為に関心がなかったり、知らなかったりする人も多かった。彼らが目にする政府の残虐行為の方がはるかに規模が大きく、PKKがクルド人社会を守ってくれると思ったのである。[16d]

6.118 PKKを打倒するため、軍は1987年7月に非常統治下で特別な権限を付与され、自主参加とされていた自警団補助部隊への参加を拒否した村民の強制立ち退きに踏み切った(5.57以下参照)。1985年にスタートしたこの自警団は、たちまちクルド民族主義者とみな

された村民に対する不正や犯罪、暴力行為などで有名になった。それまで残虐行為や殺戮によって行われることの多かった村落の立ち退きは、1990年以降より組織的に行われるようになった。1994年10月、トルコ人権大臣 Azimet Koyluo□u は、すでに200万村民が家を失ったと国会に報告している。1995年7月、非常事態地域の知事は、全面的または部分的に立ち退きが行われた村落の総数が2664であることを確認している。1997年以降立ち退きの率は減少した。人権団体の計算によると、1999年までに3500以上の村落で立ち退きが完了し、250-300万人が家を失っている。これは非常統治下にあった県に限られなかった。K. マラシュ、シバス、エルズルムなど隣接する各県も影響を受けた。[16d]

6.119 1999年にPKK指導者アブドゥラ・オジャランが逮捕され、トルコの法廷で裁判にかけられた。6月に国家大逆罪で有罪とされ、死刑判決が下された。8月初めには、PKKはトルコ南東部での戦闘中止を求めるオジャランの呼びかけに従う意志を示した。2000年1月12日、トルコ政府は、オジャランの提訴に決定が下されるまでの間、彼の処刑を停止するよう求める欧州人権裁判所の勧告受け入れに同意した。刑務所内で書かれた宣言書の中で、オジャランは政府の決定が民主主義に向けた一歩であると述べている。彼はPKKがこの動きを利用しないことを誓い、今ではクルド国家を目指したPKKの戦いが「歴史的誤り」であったと信じていると語っている。[1a] 2002年8月に国会は平和時の死刑を廃止し、代りに仮釈放の可能性のない終身刑を承認した。2002年10月3日、アンカラ国家保安裁判所はオジャランの判決を、条件付釈放のない終身刑に変えた。[30w]

6.120 クルド人はまとまりのあるマイノリティ集団ではなく、大きな社会の一員として平和に暮らしている人から、政治的活動家、さらに筋金入りのテロリストまで、様々である。歴史的にはクルド民族であっても、完全にトルコ人社会に溶け込み、クルド語さえ話せなくなっている人はかなり多い。数世紀にわたり、異民族間の結婚も盛んに行われた。[5g][6][23a][77]

6.121 トルコ政府は、クルド人であるというだけの理由で彼らを迫害しているわけではない。そのような迫害は、トルコ共和国の原則を遵守する限り、個人の人種的起源は関係ないという前述の国家概念（上記6.109-6.110参照）と矛盾する。それゆえ、すべてのトルコ国民（クルド人を含めて）は、医療などの公的機関や公文書発行権限を持つ機関を平等に

利用できる。2000年4月16日、ディヤルバクルから来た女性に対し、トルコ語を話さないという理由で治療を拒否したアンカラの医師は、ただちに取り調べを受け、本当にその理由で治療を拒否したのかどうか調べられた。申し立てが真実であることが証明されれば、医師は罰せられることになる。医師は、言語の問題から患者を治療できる立場になかったと主張したという。[2a]

6.122 トルコ南東部以外では、クルド人は、公的または政治的にクルド民族のアイデンティティを主張しない限り、迫害や官僚主義的差別も受けない（「言論と報道の自由」の章、6.35以降の各段も参照のこと）。[5g] [18g] 公的または政治的にクルド民族のアイデンティティを主張するクルド人は、嫌がらせ、不当な扱い、迫害などを受ける危険を冒すことになる。（第6章「人権：概容」参照）都市部では、クルド人はほぼ社会に同化しており、クルド人であることを公表せず、クルド分離主義を認めていないのが普通である。実際彼らの多くはトルコ人と結婚し、社会の最上層に達し、人種的理由で差別を受けることはほとんどない。人種的起源を否定していない最上層のクルド人には、元副首相で CHP 議長の Hikmet Çetin など、多くの人がいる。国会議員やその他の政府職員の 25%は、自分がクルド人であることを公表していると見られている。故 Turgut Özal 大統領も、クルド人の血が混じっていることを認めている。クルド人種であり、元公共事業大臣であった Seraffetin Elçi が、私的な会合で自らクルド人であることを認めたため 1981年から 1984年まで投獄されていたのは有名な話であるが、彼は 1997年に、自分が投獄されていたころと当時とは状況が変わったことを認めながらも、「クルド人であること」にはいまだ法的地位がないと述べている。現在西に向かって移住しつつあるクルド人（南東部の抗争により追われた人を含め）は、自分たちの文化と村民としてのアイデンティティを持ち込み、教育や技能もほとんど持たず、都市生活になじめないことが多い。クルド語による教育は非公式な場で家庭教師などにより行われているが、このような活動は、厳密に言えば 2002年8月の改革までは違法だったのである。南東部に居住する人の 3分の1はトルコ語を話せず、女性ではこの数字は 50%にもなる。農村部でトルコ語が話せない人が多いのは、発展の遅れと貧困、および伝統的家族構造の遺産であるが、最近では、抗争により PKK が教員を虐殺したこと、また政府の反乱撲滅キャンペーンの結果多くの学校が放置されたことも原因となっている。また農村部のクルド人を強制的に南東部の都市に移住させた結果、都市部の学校は生徒があふれてしまった。[5g] [6] [7a] [79b] [66a] [77]

6.123 クルド語には 4 つの主要な方言があるが、そのうちトルコで話されているのは Kurmanji と Zaza の 2 方言だけである。クルド語の方言はすべて互に関連性があるが、必ずしも互に通じるとは限らない。トルコのクルド人の大半は Kurmanji 語を話す。北西部のクルド人居住区域、主としてトゥンセリとエラズー各県、さらにディヤルバクル、ビンゴール、シャンリウルファでは、Zaza 語が使われている。インド・ヨーロッパ語族であるクルド語は、アルタイ語族であるトルコ語とは何の関係もない。[2a] [45]

6.124 2002 年 8 月の改革パッケージまでは（上記 4.43-4.45 段参照）、クルド語の使用には様々な制約が課せられていた。改革により、クルド語による放送の可能性が出てきた。今後規定が採択されれば実施される。2002 年 8 月の改革の精神が実現する兆候が見られる。トルコ勝利の日（2002 年 8 月 30 日）に、エフェソスで公開コンサートが行われ、有名なトルコ人歌手が、クルド語、アルメニア語、ギリシャ語、トルコ語など各国語で歌った。コンサートは文化大臣から支援を受け、その後アスペンドス（アンタリヤ）およびイスタンブールでもコンサートが開催された。また改革により外国語教育・教授法も修正された。これによりトルコ国民が伝統的に日常生活に用いてきた言語や方言を学ぶ機会が生まれ、「不可分の国家統一性」に反しない限り、私的コースの開講も認められるようになった。この措置の実施に関する規定が 2002 年 9 月 19 日に採択された。修正案採択の後、大学課程でクルド語の選択コースを申請した学生に対するいくつかの訴訟が取り下げられた。トルコ語以外の言語による公教育は、憲法第 42 条（「いかなる教育・訓練機関においても、トルコ国民に対してトルコ語以外の言語を母国語として教えるはならない。」）が変わっていないため、修正外国語教育・教授法の適用を受けない。[76]

6.125 1997 年 2 月、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、クルド人であることが、それ自体迫害を受ける理由になるという主張を支持することはできないと述べた。バーデン・ヴルテンブルク高等行政裁判所（VGH）は、1998 年 5 月 6 日に発表された判決において、トルコのクルド人は集団的迫害の対象ではないと結論している。ドイツのカールズルーエ行政裁判所（VG）により 1997 年 12 月 22 日に発表された 2 つの判決でも、トルコのクルド人は、クルド人であるというだけで迫害に曝されてはいないと述べている。この判決は、国軍と PKK との間で深刻な軍事対立が起きている地域においてさえ適用された。2001

年9月、UNHCRのトルコの難民と亡命者に関する背景文書では、クルド人が集団的迫害を受けているとは述べていない。[18a][18g][42a][42b]

親クルド派政党

(「集会と結社の自由」の章、ならびに附属書B参照)

6.126 HEP、DEP、およびZDEP (いずれも次々禁止された)の後継政党として1994年に設立された親クルドの人民民主党(HADEP)は、クルド人の文化的権利の拡大と、クルド問題の平和的解決を唱えた。暴力を用いたことは一度もない。[2a] HADEP支持者は圧倒的にクルド人であるにも関わらず、クルド人政党であるという看板を掲げているわけではなく、党の資料ではトルコ全体における民主社会主義と民主的社会を強調している。トルコ各地で人々を組織し党員をふやすことを目指し、トルコ国民が直面しているあらゆる問題の解決策を追及している。[88d][88e] HADEPは1995年12月と1999年4月の国会議員選挙に参加したが、国会に議席を確保するのに必要な全票数の10%を獲得できなかった。1999年には全票数の4.73%を獲得し[1a]、また地方選挙ではかなりの成果を納め、ディヤルバクルなどいくつかの市で勝利した(4.30段参照)。1998年10月には、美德党(FP)のある議員が「南東部ではFPとHADEP以外に政治的影響力を持つ政党はない。」と語っている。[23d]

6.127 政府は、警察による捜査や逮捕を含む様々な形で、HADEPおよびこれと関係の深いDEHAPに圧力を加えた。2001年1月25日には、シルナク県のHADEPシロピ支部の議長と事務長が、跡形もなく姿を消した。彼らはその日地元のジャンダルマ(軍隊警察)に報告を行っているが、その後彼らを見た者は1人もいない。2人の失踪が知られると、ジャンダルマの責任者は最初彼らが出頭を命じられていたことさえ否定した。数日たってやっと彼らを尋問したことを認めたが、その後釈放したと述べている。生きてはいないのではないかと思われている。ディヤルバクルの人権協会やHADEP党員、親類などからの証言によると、問題の2人は長いこと地元当局から目をつけられていたと言う。[2a]

6.128 1999年に主任検察官は、HADEPが非合法活動の中心であるとしてこれを閉鎖する訴訟を開始した。この訴訟の解決には、いくつか他の国家保安裁判所で行われているHADEP

指導者たちに対する訴訟が決着する必要があった。2002年の米國務省報告では、HADEP/DEHAP指導者たちによれば、トルコ政府のHADEPに対する嫌がらせは1999年以来段階的に減少し、HADEPは、2002年11月の総選挙では前回1999年の総選挙の時より自由に活動できるようになったと述べている。しかし、2002年に警察は、特に南東部のHADEP事務所を十数カ所も急襲し、何百人ものHADEPメンバーや指導者を拘束している。DEHAPとHADEPのメンバーは、ジャンダルマと公安警察に繰り返し嫌がらせを受け、言葉による脅迫、集会などにおける勝手な逮捕、検問所での拘束などが行われた。また公安当局はHADEP/DEHAPのシンパと思われる村人にも嫌がらせを繰り返した。拘束された人の多くは短期間で釈放されたが、非合法組織（恐らくPKK）を支持したり、分離主義を扇動したり、集会・示威活動に関する法律に違反したとして裁判にかけられた人も多かった。[5g]

6.129 2002年4月、アンカラ国家保安裁判所は、前HADEP指導者 Ahmet Turan Demir、トルコ共産党指導者 Aydemir Guler、およびトルコ社会党指導者に対し、それぞれ2000年のHADEP会議においてトルコの統一構造に反するスピーチを行ったとして、禁固10カ月の刑を下した。2002年9月には、警察がヴァン県 Erci 地区のHADEP事務所を襲い、帳簿類を押収し、HADEPの地区議長 Kemal Dogruel その他4名のメンバーを拘束した。拘束された人々はその日のうちに釈放された。2002年8月、ジャンダルマはハッカリ県 Ge□tli 町の家を襲い、7名を拘束した。HADEPのメンバーが地区に選挙の投票用紙を配布した後であった。ジャンダルマは拘束した人々にHADEPを支持しないよう警告し、次の日に釈放したと言う。11月にイスタンブールの弁護士 Erdal Tuncel は、警察が自宅を襲い、彼を殴って殺すと脅し、HADEPとの関係を断ち切るよう命じたと主張している。[5g]

6.130 2002年9月はじめ、HADEP、EMEP（労働党）、およびSDP（社会民主党）は、2002年11月3日の総選挙に向けて、DEHAP（民主人民党）の名のもとに統一することを決めた。HADEP指導者 Murat Bozlak は、「これは広い統一に向けた第一歩である。」と述べている。[31b] 戦争で痛めつけられ、貧困に打ちのめされたトルコ南東部を訪れたつかの間の平和は、人々の間にDEHAPに投票する自由を感じさせる結果になったと言う。ある店の主人は、ディヤルバクル県にある小さな埃っぽいハズロの町でDEHAPの黄色い旗を振りながら、今ではDEHAPを支持しやすくなったと述べている。今度こそ誰に投票しようとも災いがふりかかる心配をしなくてもよくなった、と。今年クルドのアイデンティティは公に語られるよ

うになった。ディヤルバクル県から立候補している DEHAP の Osman Baydemir は、「私たちが活動をはじめた当初は混乱の年月（非常統治下で、クルド語使用は厳しく禁止されていた）であったが、今政治的雰囲気はより優しく、穏やかになった。今では、それまで立ち入りを禁じられていた町や村を自由に訪れることができるようになり、大規模な集会を開くこともできる。おかげで私たちに対する支持は飛躍的に拡大した。」と語っている。[99] DEHAP は（予備選挙で）投票総数の 6.2% を獲得したが、国会に代表を送るのに必要な 10% の境界線を超えることはできなかった。[41d]

6.131 2003 年 3 月 13 日、トルコ違憲審査裁判所（国家の立法府および行政府からの完全な独立権を与えられた機関であり、国家は同裁判所の決定を変更したり延期したりする何らの権限も持たない）は、PKK を援助し教唆したとして、HADEP の活動を禁止した。（DEHAP は禁止されなかった。）違憲審査裁判所長官は、HADEP 議長 Murat Bozlak を含む 46 名のメンバーに対し、5 年間他の党を結成したり、党員、または管理者になることはできないと宣言した。また HADEP の資産を国庫に移転するよう命令した。[63p] [78] HADEP の主要メンバーであった Ahmet Turan Demir 氏は、「我が党には禁止されるいわれはない。党を閉鎖しても政治的思想を封じ込めることはできない。我々はこの問題を欧州人権裁判所に持ち込むつもりである。世界中の人々にこれを曝露する。」と述べている。[30z]

HADEP メンバーの親族

6.132 HADEP メンバーの親族は、親族であるというだけでトルコ当局からの迫害を恐れる必要はない。しかし時によっては、例えば HADEP メンバーの一親等または二親等の親族で、地域で積極的に活動している場合には、親族による活動であるという理由で、国家から厳しく監視されることもある。[2a]

クルド労働者党（PKK）と南東部の抗争

6.133 政府は、南東部における問題に対し、軍事的対抗手段のみに頼り、公安当局にすべての権限を委譲したように見えた。公安当局は地域住民に、自警団制度などを通じて協力するよう強制した。その方針は、地域住民をイラクおよびシリア国境から遠く離れた防衛

しやすい村落に集めることであった。抗争の間、地域住民はPKKの行き過ぎた行動と、公安当局による過酷な報復行為の両方に苦しめられた。トルコ当局は、シリア、ギリシャ、キプロス、ロシア、イラク、イランなど数カ国に対し、PKKを庇護しているとして非難している。[1a] [6] [77] シリアとトルコの間で軍事的緊張が高まった後、1998年10月20日に協定が締結され、シリアは自国領土内におけるPKKの活動を制限することに合意した。[2s] 協定の実施には様々な障害があったことが報告されているが、トルコ政府高官は、全体としてシリアが協定を守ろうとしているみなしている。[301]

6.134 「自警団」(5.57段参照)は、武装し、当局から報酬を得て、PKKの攻撃から村落を守り、区域の村人から兵站支援を受けられないようにする。自警団の募集は自発的(実際クルド人部族の中には、政府支持で積極的に参加しているものもある)であるにも関わらず、個人または村全体で制度に参加することを拒否すれば、普通当局から積極的または受動的ゲリラ支援者であるとみなされてしまう。参加を拒否すると、村落からの立ち退きが行われ、続いて保安を口実に、村が全面的または部分的に破壊されてしまうこともある。1984年から1999年の間、特に1990年はじめ、政府は多数の村人を強制的に村から立ち退かせた。政府の報告によれば、1994年から1999年にかけて、非常事態区域にある3165の村から378,000人の村人が「移住」した(政府は「立ち退き」という語に異論を唱えている)とされている。多くの人は戦いのせいでそれ以前に村を離れた。信頼できる数値によると、2001年における国内難民の数は100万人にもものぼる。内務大臣は、非常事態区域では4455の村や集落が破壊され、あるいは無人になっていることを認めている。[5b] [5c] [5d] もちろん経済的または教育上の理由で農村部から自主的に移住したケースもあり、また職を求めて都市部へ移住する以前からの傾向も続いている。[1a] [6] [18g] [77]

6.135 自主的または支援による再定住が進行中である。人々が以前の故郷に帰る場合もある。また場合によっては中央集中的な村が建設される。内務省によると、2000年6月から12月までの間に、35,513名の村人が470の村や集落に戻ったと言う。6000戸以上の家が建設され、国は建設資材その他の物資用に200万口以上提供している。2001年8月には、非常事態区域総督が、1999年以来区域内で18,600人が政府の支援により自分の村に帰り、「テロリズムのせいで村を離れざるを得なかった市民」のために、合計5853戸の家が建設されたと報告している。しかし人権ウォッチ(Human Rights Watch: HRW)は米國務省が示す「帰

還率の急増」状況に異論を唱え、HRWの調査はこれと異なると述べている。[5d][9d] 欧州委員会のトルコに関する2002年報告書では、4000人以上の国内難民が現在新しく建設された「中央村」に暮らしているが、故郷を追われた農村人口の大半は、相変わらず都会で非常に厳しい経済社会条件のもとで生活していると述べている。不十分な医療、衛生設備の欠如、栄養不良、飲料水の不足、汚水やゴミの不適切な廃棄などが共通した問題である。この状況は子どもに悪影響を与え、教育や識字レベルも満足とは言えない。[76]

6.136 国連事務局国内難民担当代表 Francis Deng 博士が、トルコの国内難民状況を調査し、トルコ政府、国際機関、資金援助国の代表者、NGOなどと話し合うため、2002年5月27日から31日にかけてトルコを訪問した。トルコ当局側は、話し合いにあたって驚くほどオープンで透明な態度を示し、国内難民問題の様々な側面について協議が行われた。その内容は、国内難民が生じた原因や、特に南東部での抗争、一般市民が国内難民となることについての双方の責任問題、また1990年代末抗争が目に見えて減った後の国内難民の帰還と再定住を支援するために取られている措置などである。同国連代表の見方によれば、今国際社会にとって、国内難民の自主的帰還、再定住、および再統合を助けるトルコ政府の難事業を支援できる機会があるということが何よりも重要である。同代表はこのプロセスを支援するための予備提案をいくつか行った。代表は、政府、市民社会、および国際機関を含むオープンで建設的なパートナーシップにより、政府の帰還政策を適時かつ効果的に実施することができ、同時にNGOの懸念を軽減し、トルコ内外における問題への認識を向上させることができると述べている。[34]

6.137 クルド人の大半はPKKとその「武器による情け容赦ないやり方」に反対であると言われている。PKKが行った政治的虐殺には、公務員（ジャンダルマ、地方の市町村長、イマーム、学校の教師など）、国から報酬を受けている自警団員とその家族、PKKへの参加を拒否した若い村人、およびPKKゲリラから寝返って情報提供者になったものなどが含まれる。PKKは1997年に少なくとも130人の武器を持たない一般市民を殺したと言われている。1998年1月、米務省高官が「トルコは自国民をPKKから守る権利がある。またトルコを批判する個人や団体には、PKKのテロリズムとクルド人マイノリティの違いを理解し、両者を混同しないようにしてもらいたい。」と述べている。[6][7a][23a][40c][67]

6.138 1999年8月2日、オジャランはPKKに対し、1999年9月から活動を停止し、トルコから引き上げるよう呼びかけた。2日後、PKK議長委員会はその呼びかけに答え、PKKの戦闘員は実際トルコに対する戦闘行為を停止することを確認した。この宣言は翌日PKKの戦闘部隊であるクルド人民解放軍(ARGK)により支持された。ARGKはオジャランの決定に従うことを確認したが、もし攻撃された場合には自己防衛のために戦う権利を主張した。[32b] PKK戦闘部隊は8月末にトルコから撤退した。南東部での武力抗争の件数は目に見えて減少し、1999年10月に政府は地域の検問所の数を減らした。[1a]

6.139 2000年にはPKKはほとんど活動していない。武力闘争をやめるようにというオジャランの呼びかけに対して内部で意見の対立があったという報告もあるが、2000年終わりまでに対抗勢力がグループの主導権をにぎった形跡は見られなかった。PKK指導部からの指示によると思われたが、8から10名程度の戦闘員で構成されたいくつかのグループが当局に出頭し、恩赦を願い出た。彼らは全員PKKメンバーであったことと関連した容疑で裁判中である。南東部における民間人や法執行官に対するPKKの攻撃は実質的に終了しているが、軍は2000年になってもPKKと交戦状態にあり、何人かがテロリストであるとして殺されている。政府当局は暴力的抗争の頻度が以前より大幅に減っていることを認め、その最大の理由はPKKが活動を停止したことだとした。2001年には、政府とPKKの間で起きた武力衝突の件数は45件ほどに過ぎなかった。[5c][5d] 抗争沈静化の程度は、南東部でも県によってかなり差があり、各県知事の人格によっても異なる。緩和の雰囲気は最も少ないのがシルナク県で、依然としてかなりの緊張が感じられる。この県だけが例外であるため、クルド支持派の間では「シルナク共和国」などと呼ばれることもある。[2a]

6.140 2002年10月の、EU加盟に向けたトルコの進歩に関する欧州委員会報告では、南東部の安全状況は継続的に改善されていると述べられている。ハッカリ県およびトゥンジェリ県で非常事態宣言が解除された後、日常生活にいくらか落ち着きが戻っていると報告されている。トゥンジェリ文化自然フェスティバルが2002年8月1~4日にかけて開催され、クルド語で歌うバンドも禁止されなかった。以前は禁止されていた新聞が新聞販売店で見られるようになった。しかしトゥンジェリ県知事は軍を引き上げないと述べている。南東部ハッカリ県で非常事態宣言が解除されると、地域の公安警察の活動も変わった。県内では軍の影響がまだ残っているが、かなり緊張が和らいでいると報告されている。市からの

報告によれば、食料割り当て制も解除されたと言う。[76]

6.141 非常事態区域総督の統計によると、1987年以來抗争により PKK メンバー23,512人、公安警察官 50044人、民間人 4472人が命を落としている。軍によると、2001年には民間人 9人、公安警察官 22人、テロリスト 111人が武力衝突により死んでいる。人権団体によると、公安警察との衝突により、10人未満の民間人が死亡している。死亡者の中で何人かについては、それが民間人なのか、それとも政府が定義するところの「テロリスト」なのか、人権団体、村民、および政府の間で意見がわかれている。[5d] 2002年には、軍によると、民間人7人、公安警察官9人、およびテロリスト25人が武力衝突の結果死亡している。[5g]

6.142 2002年4月16日に、PKKは活動を停止し、KADEK（クルド自由民主会議）として再結成したことを宣言した。ユルマズ副首相は、もし過去に違法な活動に従事したことのある元 PKK メンバーが新組織でも活動を続けていたら、PKK に対して取られたすべての規制決議および措置が新組織にも適用されなければならないと述べた。彼はさらに、PKK が暴力とテロリズムでは問題解決にならないことを理解したという事実は、好ましい進歩だとも言っている。しかしながら、過去にテロリズムに関わったものは、断固として法のもとで裁かれなければならない、と。このような戦術の変化も、この問題に関するトルコ政府の政策に影響を与えなかったのである。[61a] [63m]

PKK/KADEK メンバー、PKK の代理として周辺活動に従事した人々、およびメンバーの親族

6.184 以下の段参照

クルド国民議会

6.143 クルド国民議会は1999年5月アムステルダムで結成された。同議会は、トルコ、イラン、シリア、アルメニア、および西欧各国からのクルド人を代表する、亡命議会よりも広い範囲の代表を集めた議会であると主張している。しかし主要なイラク・クルド人代表が参加していない。2000年10月にロンドンで事務局がオープンした。詳細は未定であるが、

職員は1～3人で、クルド情報センター事務所に本部を置くと思われる。[42c]

Newroz (クルド語) / Nevruz (トルコ語)

6.144 2000年以前は、トルコ当局はNewroz期間中の集会に対して強硬策を取っていた。これはクルド人、ペルシヤ人、および中央アジアで祝われる新年で、3月21日にあたる。しかし2000年には多くの町で示威行動に対して何らの禁止措置も取られず、デモは平和に行われた。ディヤルバクルでは80,000人以上が参加した。ただイスタンブールだけは、デモの申請書に書かれた”Newroz”という語が、トルコ語のアルファベットにない”w”の文字を使っている(クルド語では使われる)という理由で、県知事がデモを禁止した。2001年のNewrozも、大体平穏であった。シールトとイスタンブールを除き、HADEPは2年続けて大規模な祝祭を組織することを許可された。HADEPが組織した集会には、どこでも数千人もの参加者が集まった。イスタンブール、シールト、アンタリヤ、およびメルシーンでは騒動があり、報告によると、参加者が車に投石したり、PKKやオジャランを擁護するスローガンを叫んだりすると警察が介入した。イスタンブールでは100人以上が逮捕された。メルシーンでは39人が逮捕されたが、そのうち32人はまもなく釈放された。[2a]

6.145 2002年3月21日、非合法のもの26を含め合計で66のNewrozデモが44県で行われた。200,364人がデモに参加し、非合法デモで1201人が拘置された。騒動の中で2人が死亡し、6人が負傷した。トルコ政府スポークスマンは警官2名が死亡、46名が負傷したとしている。[30p]

Alevis (アレヴィ派)、アレヴィ派クルド人を含む(「信教の自由」章も参照)

6.146 アレヴィ派(AlevisまたはAlawis:アラウィー)はイスラム非正統派の一派で、預言者モハメッドの義理の息子であるアリが中心的役割を担う。イスラム教徒の中には、アレヴィ派(彼らを異端者ではなくイスラム教徒であるとみなす限りにおいては)がスンニ派(トルコでは最も多い)から非常にかげ離れているとみなすものもある。[2a]

6.147 トルコにアレヴィ派がどのくらいいるかを示す正式な数字はない。アレヴィ派独自

の情報によれば、1200万から2000万人程度のアレヴィ派イスラム教徒がトルコ（人口6780万人）で暮らしているという。他の情報源によると、トルコ人口に占めるアレヴィ派の割合ははるかに少ない。完全に正確な数字を得るのは、不可能ではないにしても難しい。[2a] トルコのクルド人に占めるアレヴィ派の割合は約3分の1である。[16e] トルコ人種のアレヴィ派はアナトリア中部および北部、特にシバス、トカト、ヨズガト、ネブシェヒル、□orum、アマシャ、およびエルジンカン周辺に見られる。クルド員アレヴィはビンギョル、マラシュ、マラトヤ、エルジンカン、およびトゥンジェリ各県（すなわちクルド人の多い南東部とアナトリアのトルコ人種区域との境界地帯）に広く分布している。クルド人アレヴィの多くは、トルコ語やKurmanji語ではなく、Zaza語を話す。[16a] [79]

6.148 宗教的側面だけ見ると（政治的な面ほど重要ではないが）、アレヴィ派は以下の点でスンニ派イスラム教徒と著しく異なる。(i) ラマダンの間は断食をしないが、ムハツラムの10日間（シーア派のイマーム・フサイン殉教記念）には行う。(ii) 祈りの時にひれ伏さない。(iii) モスクを持たず、かわりに礼拝所（cemevi単数、cemevleri複数）を使い、これが社会・文化的センターの役割も果たす。小さな地域社会では家庭で集会が開かれることもある。(iv) 義務としての正式な施しの習慣は持たないが、助け合いの精神は非常に強い。（施し（zakat）を与える習慣は、すべてのイスラム教徒における5つの義務の1つであるが、今日ではこの宗教的義務を果たすかどうかは個々の信者の良心に委ねられている。）アレヴィ派は、スンニ派とは対照的に、神学、つまり決められた教義や宗教的儀式の履行を非常に重視する傾向がある。この点において、キリスト教の中でアレヴィ派に最も近いのは恐らくクエーカー教徒であろう。[1a] [2a] [79]

6.149 アレヴィ派は信仰心が疑わしい非イスラム教徒として糾弾され、迫害を避けるために彼らはtaqiyya、つまり見せかけの行動を取った。20世紀までは、アレヴィは人里離れた土地で暮らすことによって生き延びて来たが、徴兵制度や職を求めて町に出たりすることで、特にクルド人アレヴィ派はスンニ派の偏見と敵意に曝される機会がますます多くなっている。[79]

6.150 トルコ人アレヴィもクルド人アレヴィも、トルコの他の人種的宗教的マイノリティ（キリスト教徒など）と同様、ある程度官僚主義的差別を受けていると思われる。アレヴ

イの多くは、トルコ宗教問題理事会がスンニ派のことしか考えていないと非難している。またトルコの教育制度も、イスラム教のアレヴィ的解釈を受け入れていない。しかし、アレヴィ派が、その宗教的信条によってトルコ国家から弾圧されているという証拠はない。国はアレヴィ派の信仰を別な宗教とはみなさず、アレヴィは正式に認められた宗教的マイノリティではない。アレヴィ派の身分証明書には、宗教の欄に「イスラム教」と記されている。[2a] [6] [16a]

6.151 アレヴィは、時としてスンニ多数派と緊張関係または対立関係になることがある。また当局に守られていないと感じることもあった。[2a] 1978年および1993年に起きたアレヴィ派虐殺事件は広く知られることとなった。1978年には暴動が広がり、マラシュ県では何百人ものクルド人アレヴィ派が、灰色の狼（Grey Wolves：国民行動党）として知られる集団によって虐殺されたと言われる。1993年の虐殺はシバスで起きた。イスラム原理主義武闘派がホテルに放火し、37人のアレヴィ派知識人が焼死した。100人ほどが事件に関わったとして有罪とされ、最高15年の禁固刑を言い渡された。1995年3月、イスラム原理主義武闘派がアレヴィ派と関係のあるイスタンブールのコーヒー店で銃撃戦を始めたことから、重大な暴力事件に発展した。最初の事件で2-3人が死亡し、その後続いた数日間の市民暴動の間に、さらに25人が死んだ。デモ隊は警察署に火炎びんを投げ、警察は暴徒に銃撃することで応戦したと言われている。[1a] [7a] [18g]

6.152 アレヴィ派の意味が変わってきたことにも注意する必要がある。農村での暮らしを基礎とする伝統的アレヴィは、都市化の中で崩壊してしまった。その代わりに、アレヴィは政治的左派と同化した。1980年代のイスラム教スンニ派の復興は、アレヴィの間に反動を引き起こした。復興プロセスは、厳密な宗教的プロセスというよりはむしろ人種・政治的プロセスであり、トルコではアレヴィの宗教と歴史に関する出版物が氾濫した。[79]

6.153 「トルコからの亡命希望者II」報告には、ある情報提供者の言葉が引用されている。「警察は、アレヴィが左翼なので憎んでいる。これは重大な問題である。左翼的な人に対しては一般に強い憎悪がある。」公安警察は、クルド人アレヴィは左翼だろうと考えて虐待する傾向があることは、著者に情報提供した数名から聞かれた。[16e]

6.154 近年アレヴィ社会内部では組織化が進んでいる。1995年にアレヴィの組織である Cem Evi が設立された。この団体は、その出版物や活動に関して政府からの反対や問題は何も起きていない。他のアレヴィ組織についても、若干例外はあるものの、同様である。[2a]

アラブ人

6.155 アラブ人は主に南部のハタイ県に住んでいるが、他の南部5県、マルディン、アダナ、ウルファ、メルシーン、およびシールトにも分布している。トルコ全体で恐らく100万人程度のスンニ派アラブ人がいると思われる。1985年の統計では約20万人のアレヴィまたはヌサイリ派アラブ人、また1984年には約7千人のキリスト教徒アラブ人がいると推定されている。[4a]

コーカサス人

6.156 コーカサス人は3つのグループに分けることができる。チェルケス人、グルジア人、およびラズ語を話すグループである。北東部のアルトゥン県は、単一グループとしてのグルジア人とラズ語を話す人々が最も多い県であるが、コジャエリ、サカリヤ、ボルの黒海沿岸各県にも見られる。[4a]

アルメニア人

6.157 トルコにはギリシャ正教徒、プロテスタント、およびカトリックを含め、推定で約5万人のアルメニア人がいると見られ、その大半はイスタンブールに住んでいる。1915年と16年（トルコ共和国建国以前）に、100万人以上のアルメニア人が政府の「進歩統一」派の手によって殺されたとされている（この説に対してトルコ政府は異議を唱えている）。この後、さらに大量の強制退去が行われ、多くのアルメニア人がトルコから逃亡した。[1a]

6.158 法のもとでは、「廃墟」となった（地域の宗教的集会を行う聖職者や信徒職員が長期間不在であったり、信者がいなくなったりして）宗教的建築物は、政府の所有に戻る。1999年に、当局はハタイ県のアルメニア人教会がすでに地域で使われていないとみなし、教会

等の運営を承認する政府機関に返還されるべきであるとした。[5b]

ギリシャ人

6.159 トルコにおけるギリシャ正教徒の多くは国外移住しており、トルコ当局からの圧迫のせいだと言われている。現在ではイスタンブールに約 4,400 人ほどのギリシャ系住民が残っているに過ぎない。[4a]

シリア正教会キリスト教徒（別名シリア・キリスト教徒、ヤコブ派、アッシリア人、アラム人、西シリア人などとも呼ばれる）

6.160 この集団は昔は大規模で繁栄した社会を作り、主として南東部のマルディン県とアディヤマン県に居住し、Tur'Abdin 地区の古い修道院がその中心であった。1980 年の推定では人口約 40,000 人であるが、その後国外移住の動きが続いた。特に若い世代では、経済的理由もあったと言われる。集団の一部はイスタンブールに移動したが、他は西欧や米国に渡った。1988 年には Tur'Abdin 地区に残ったアラム人は 1,000-2,000 人程度になり、南東部全体の数字も 1990 年の一連の虐殺事件後に、4,500 人にまで減ったと見られている。トルコ全体での人口は、17,000 から 21,000 と推定されている。[2a] [4a] [5a] アラム人とは異なるが関係のある集団としては、マルディン県に小集団で点在するカルデア人、別名東シリア・キリスト教徒と、以前はヴァン県とハッカリ県に数多くいたが、今ではもっと人数の少ないネストリウス派（別名アッシリア人）がいる。これらのグループの人口は、1980 年には合わせても 7,000 人に過ぎず、今ではもっとずっと少なくなっていると思われる。[4a]

6.161 シリア正教会キリスト教徒はローザンヌ条約の対象となっていない。その結果、シリア正教会の子どもは国立学校における義務的宗教教育を免除されていない。また教会を作るための資産を得ることもできない。1997 年 9 月、シリア教会は南東部の修道院の復旧事業を停止するよう命令を受け、1997 年 10 月には、地域評議会、教育省、および財団局より適切な認可を受けていないという理由でアラム語の授業を中止するよう命じられた。[5a]

6.162 2001 年 6 月、エジプト首相は地方の管轄当局に回状を發布し、国外退去したシ

リア正教会信徒であるトルコ国民が、非常事態区域および隣接各県の故郷に帰還する権利を再確認した。セゼル大統領の支持のもと、政府はイスタンブールにシリア正教会の新しい教会を設立することを認めた。[76]

ユダヤ人

6.163 ユダヤ人はトルコでは最も小さい宗教集団である。1996年には推定で約25,000人のユダヤ人がトルコにいた。現在でもセファルディム系ユダヤ人はビジネスや専門職において重要かつ尊敬される役割を果たしていると言われている。[1a] [4a] [18g] [23b]

女性

6.164 女性の識字率は約78%で、これに対し男性は94%である。女性は全労働力の43～50%を占め、一般的に専門職、ビジネス、公職などにおいて同等の仕事をするれば同等の報酬を得られる。知事や副知事になるのに必要な試験を受けることもでき、何人かは副知事に任命されている。1999年には女性の下院議員は4%しかいなかったが、ダンス・チルレルが1993-96年に首相になり、現在でも主要野党の党首である。新AKP政府には女性大臣が1人いる(観光大臣Gödal Aksit)。[5a] [5b] [30x] [56] 2002年8月にトルコは、「女子に対する差別撤廃に関する国連条約」の選択附随書を批准した。[76]

6.165 配偶者による虐待は深刻で、広く行われている。1998年1月に国会を通過した法制により、配偶者間の虐待は違法となり、夫婦いずれも民事訴訟または刑事訴訟を起こすことができるようになった。しかし警察は家庭内の争いに介入しなからず、女性に対して夫のもとに戻るよう勧めることが多いと言われている。「名誉」殺人、つまり貞淑を疑われた若い未婚女性を身内が殺すことは、以前ほど行われなくなったが、農村部にはいまだに残っている。政府は1999年1月に強制的な処女性試験の習慣を禁止した。新法のもとでは、女性に処女性を証明するための医療チェックを受けさせることはできない。ただしチェックを求めるものが法務省の許可を得ている場合はこの限りではない。1998年6月、違憲審査裁判所は、不貞を働いた女性のみを罰する刑法第440条を廃止した。[5a] [40a] [56]

6.166 2002年1月1日より発効するトルコの改正民法では、もはや男性を家庭の長とは認めず、婚姻および家庭を管理する権利は男性、女性とも等しく認められている。女性は独身時代の名前を維持し、自分の名の後に夫の苗字を加えることができる。男性、女性ともに最低結婚年齢は17歳に引き上げられた。[30o]

6.167 独立の女性グループや女性の権利のための団体は存在するが、主に資金的な問題から人数も活動もあまり伸びていない。地域の弁護士協会に所属する女性委員会は多い。その他の団体としては、女性候補者支援協会(Ka-Der)、「空飛ぶほうき」女性弁護グループ、トルコ女性連合、女性労働評価財団などがある。民法の改正や女性議員の増加など、女性の権利のためのロビー活動が力を得ている。政教分離派とイスラム主義者との間で続いている議論、特に政府施設や大学などの公共の場で宗教的なヘッドスカーフをかぶるかどうか選ぶ権利についての議論に、女性も活発に参加している。[5g]

このヘッドスカーフの問題は「信教の自由」の章で扱われている。(上記6.51以下の段)

子ども

6.168 トルコは、子どもを拷問や虐待から守るための特別な努力を義務付ける「児童の権利に関する国連条約」を批准している。しかし、トルコではわずか12歳の子どもでも拷問を受けていると言われている。[12a] 2002年5月、トルコは児童売買、児童売春、および児童ポルノに関する条約の選択附随書を批准した。2002年1月1日に発効した新民法では、別居や離婚の場合における「子どもの利益」の概念が導入され、嫡出子と非嫡出子との法的地位の差別を撤廃している。[76]

6.169 親が監護権を行使できない子どもは、通常親族がその面倒を見る。もし親族にもそれができない場合には、トルコの法律(1983年5月24日、社会福祉児童保護局に関する法律第2828号)では保護者のいない未成年者に対して国家がこれを保護する。他のいかなる場所でも保護を受けられない未成年者は、総務省所属の社会福祉児童保護局に委託される。同局はその子どもの扱いについて裁判所に照会し、裁判所が保護に関する最終的決定を下す。[2a]

6.170 トルコの法のもとでは、教育年数の長さにより、保護者のいない未成年者は最低 18 歳、最長 25 歳まで国の保護を受けることができる。18 歳以下の子どもは、各県の社会福祉局 (Sosyal Hizmetler M. 100) に登録することができる。12 歳までの子どものためには児童ホーム (Çocuk Yavaları)、12-18 歳までの子どものためには訓練施設 (Yeti tirme Yurtlar) がある。現在トルコ全体に合計約 7,000 人の子どもを収容する 70 の児童ホームと、5,000 人の青年が所属する訓練施設が 91 ある。18 歳になっても自分の家がない青年については、場合によってもっと長く滞在することも認められる。[2a]

6.171 これらのホームにおけるケアの質は県によって異なる。未成年者を収容する施設が十分でない場所もある。県によっては、知事の個人的介入により、ケアの質が受容できる、あるいは良好なレベルにまでなった例もある (カイセリ県など) が、最低限のケアしか行われていない県もある。ケアのレベルはまちまちであるため、トルコの基準から見て一般的にどの程度のケアが適切であるか判断するのは難しい。トルコにおいて保護者のいない未成年者のケアと支援を担当する管轄当局は、しばしば資金不足の問題にも対処しなければならない。[2a]

6.172 法によれば、保護者のいない未成年者に対するケアと支援は国家が行うことになっているが、未成年者へのケアを提供する様々な慈善団体もある。社会福祉局がこのような団体の設立許可と監視を管轄する。同局は、ケアを合理的に行うため、定期的にこれらの団体と協議する。ユニセフやその他の国際機関も、保護者のいない未成年者に対するケアの分野で一定の活動を行っている。[2a]

6.173 政府は子どもの福利を追求する責任があり、教育と保健の機会を拡大するための努力を行う。乳幼児死亡率の削減もこれに含まれる。女性・家族問題担当大臣が子どものための政府プログラム実施を監督する。子どもの権利監視・評価高等評議会が子どもの権利問題を主として扱う。[5g]

6.174 政府が提供する、14 歳または第 8 学年までの教育は義務である。農村地帯の家族における伝統的価値観では、娘より息子に対する高等教育が重視される。この比較的新しい 8

年間の義務教育制度（1998年実施）により、多くの女兒が継続して教育を受けられるようになることが期待されている。教育省によれば、1997年以来小学校に入学する子どもの割合は、男児で91%から98.5%にふえたのに対し、女兒は79%から97%にふえたと言う。しかし農村部では女兒の識字率は相変わらず低く、女兒の多くは小学校を終了できない。男児は大半が小学校を終了し、識字率も高い。中学校に進学するものもあるが、長距離の通学、または家を離れて暮らすことを余儀なくされるのが普通である。[5g]

6.175 社会保障制度はすべての国民に社会保障と健康保険を提供することを目指しているが、適用範囲は依然として不十分であり、20%の家族や子どもは対象外に取り残されている。2000年6月のユニセフ（国連児童基金）「トルコの女性と子どもの現状」報告によると、健康保険に加入していない人は、公的保健制度にアクセスする特別プログラムを利用することができる。ユニセフ報告によれば、予防接種率、乳幼児死亡率、および栄養不良に関しては、トルコの基準は国の発展度および財源レベルから見てまだ不十分である。現在12～23ヵ月までの子どもで十分な予防接種を受けているのは40%程度に過ぎない。乳幼児死亡率はこの10年間で急速に減少し、1998年現在1000人当たり43となっている。ユニセフは、2001年には1000人当たり33程度になったと推定している。[5d] [5g]

6.176 法律では警察に保護される子どもについて特別な保護措置を定めているにも関わらず、警官や検察官はこれらの規定の抜け穴を見つけたり無視したりすることが多い。法律では、未成年者の取り調べは、国の検事または指名された補助官が行うよう規定され、未成年者には弁護士がつかなければならないとされている。しかし実際には、警察や検察は未成年者に弁護士をつけず、両親に連絡もしないことが多い。テロ防止法により逮捕された子どもや未成年者は、通常4日間まで他との連絡を禁じられた状態で拘束される。2000年9月、法務大臣とアンカラ弁護士協会会長は、弁護士協会がアンカラの2ヵ所の児童刑務所施設を査察できるようにする協定に署名した。この種の協定締結ははじめてである。国家保安裁判所により有罪とされれば、わずか11歳の子どもでも成人と同じ扱いを受ける。[5c] [5d]

6.177 子どもは南東部で繰り返し起こる武力抗争により大きな被害を被ってきた。過去には多くの家族が強制的または自主的に移住したり、教員に対するテロや学校の閉鎖により、

子どもたちは家を失って都会に移り、学校教育などの基礎的サービスを受ける手段さえ見
出せなかった。[5g]

6.178 女性グループによると、子どもへの暴力や虐待は以前より多く報告されるようにな
っている。2001年3月には、イスタンブール医師会児童人権委員会のメンバーが、子ども
への性的虐待と暴力がふえていると報告している。子どもを虐待するのは親の権利である
という社会通念がいまだに残っていると彼女は指摘している。[5d]

6.179 憲法および労働各法は、15歳未満の児童をフルタイムで雇用することを禁じている。
ただし例外として、13歳および14歳の子どもは、学校や職業訓練校に籍がある場合には軽
度のパートタイム労働に従事することが認められている。しかし実際には、家庭が補助収
入を必要としているため、多くの子どもが働いている。子どもの労働が集中しているのは
農村部であり、農業や畜産などの伝統的家庭経済活動と関連していることが多い。[5d]

6.180 政府はトルコにおける深刻な児童労働問題を認識している。国際労働機関（ILO）の
国際子供の労働撤廃計画（IPEC）の政府パートナーである労働省は、児童労働課が設立さ
れた1992年以来児童の労働問題と積極的に取組み、労働省査察官に対し児童の労働問題に
関する特別訓練を行っている。1996年に、政府とILOはIPECを2001年12月まで延長す
る協定を結んだ。現在現場査察官700名のうち70名ほどが児童の労働問題に対処する訓練
を受けているが、同省の管轄下に入る事業所の総数は400万ヵ所にもなる。労働査察官は
労働法に定められた分野しか対象としない。多くの子どもは、農業や非合法経済など労働
法対象外の分野で働いているため、査察の手が及ばない。[5d]

同性愛者、性転換者、および服装倒錯者

6.181 同性愛行動について特に規定した法律は存在しない。刑法には公衆道徳を守ること
を意図した条文（419条、547条、576条）があり、同性愛者に対して適用することができ
る。[75] トルコには同性愛に対してかなり二面性が存在する。「能動的」セックスパートナ
ーは通常同性愛者とはみなされない。多くのトルコ人の目から見ると、「受動的」セックス
パートナーだけが同性愛者である。同性愛者は通常トルコ当局による公的な迫害を恐れる

必要はない。トルコには積極的に同性愛者に向けられた政策は存在しない。また政策として、同性愛者が普通のトルコ人と比べて公共機関にアクセスできる機会が減ったり、職業につく権利が制限されたりすることもない。しかし実際には、同性愛者であることがわかれば失職する可能性がある。農村部や比較的保守的な地域（コニヤなど）は、同性愛者にあまり寛容とは言えない。自らの性的傾向のせいでこれらの地域において問題を抱えた人は、同性愛に対してかなり進んでいるイスタンブール、イズミール、アンカラなどに移住することで問題から逃れていると思われる。同性愛者団体もいくつかある。最大のものは1993年にイスタンブールに設立されたLambdaと、アンカラのKaos GLである。これらの団体では毎週の活動を企画し、また年に数回全国規模のデモンストレーションも行っている。1994年以来、Kaos GLはその名をつけた隔週の雑誌を発行しており、多くの都市の伝統文化にとらわれない書店で入手できる。利益集団は認められているが、地方当局が過去に妨害行為を行ったと主張している。[2a] 5.101 段では同性愛と兵役について述べている。

6.182 トルコの法律は服装倒錯を禁じていない。また政府も服装倒錯者に対していかなる政策的差別をも行っていない。同性愛者の場合と同様、トルコにおける服装倒錯者に対する態度には二面性がある。ショービジネスの世界で活躍する全国的に有名な服装倒錯者は、トルコでは非常に尊敬されている。Huysuz Virjin はテレビで人気のトークショー司会を務める有名な服装倒錯者である。1996年に亡くなった服装倒錯の歌手 Zeki M□en は、歌手としての功績を認められ国葬にされた。それほど有名でない服装倒錯者は、多くの困難を経験する。服装倒錯を公表すると職を得られないことが多い。トルコの服装倒錯者の多くは、売春で生計を立てている。時折売春を行う服装倒錯者は、顧客や、行きずりの人や、地元の警官から攻撃を受ける。これまで警察が服装倒錯者に違法行為を加えたと報告されているケースがわかっているだけで2件あり、実際に警官が法廷に立っている。その1つは「Hose S□eyman」とあだ名される警察署長で、長いホースで服装倒錯者を叩いたとされている。このケースでは27年の刑が求刑されているが、まだ結審していない。

現在服装倒錯者として暮らしている人のうち、かなりの人が性転換を望んでいるが、費用があまりにかかるため、できずにいる。(約5000ドル) [2a]

6.183 性転換手術は法的に認められており、トルコではいくつかの条件を整えば行うこと

ができる。2002年1月1日より発効した新民法は、これまでより条件を厳しく定めている。手術を希望する人は、当人の精神衛生上性転換が必要であるとする医師の証明書提出を義務付けられる。性転換を行った人は、その事実を住民登録に記載し、その後結婚することもできる。服装倒錯者に対する社会の二面的反応は、性転換者にもあてはまる。1980年に性転換を行い、その後1999年に女性として結婚した有名な歌手Bent Ersoyは偶像的に崇拜されているが、これほど有名でない性転換者は、服装倒錯者と同様の困難を経験している。トルコ社会における彼らの位置は、概して服装倒錯者のものと似通っている。[2a]

6C. その他の問題

PKK/KADEK、左翼、またはイスラム主義武闘グループのメンバー

6.184 トルコ当局のPKKに対する態度は、PKKが武闘グループをトルコ国外に引き揚げ、目的を変更し、武力抗争の停止を宣言して以来、全く変わっていない。左翼武装勢力やイスラム主義集団のメンバーと同様、PKKメンバーも依然として当局から刑事訴追を受けている。[2a]

6.185 PKKメンバー、DHKP/CやTKP/MLなどの急進派左翼グループ、あるいはヒズボラなどの武闘派イスラム主義グループのメンバーであることがわかれば、刑法第168条とテロ防止法第5条に基づいて訴追される。第168条のもとでは、最低10年間の禁固刑が科せられ、状況が悪化すれば最高15年までとなる。テロ防止法第5条のもとでは、量刑の半分が加算される。上記各条項は、これらの組織のリーダーにさらに重い刑を科している。また刑法第125条または146条に基づき、憲法で定められた秩序を武力により破壊しようとした罪で訴追される場合もあり、この場合終身刑を科することができる。(2002年8月の改革までは死刑であった。) [2a] [66a]

6.186 刑事訴追を受け、当局から手配されている人間は、中央司法記録システムに記録され、指名手配中であることが全国の管轄当局に知らされるようになっている。[2a]

非合法組織のための周辺活動に従事する活動家

6.187 PKK や革命組織などの非合法組織のために周辺活動を行ったとして訴追されるものは、トルコ刑法第 169 条（武装組織や集団への支援活動）に基づき、最大で 3 年 9 ヶ月の禁固に科せられる。このような訴訟の場合、判例法は実に様々である。国家保安裁判所の中には、すぐに組織との関わりを認めるところもあれば、有罪とするに十分な証拠があるにも関わらず、被疑者を無罪としたケースもある。例えば、あるトルコ人は PKK のパンフレットを所有しているのを見つけたが、無罪とされた。刑法第 169 条には 2000 年 12 月 21 日付けの恩赦法が適用されたため、このような罪で有罪とされていた多くの人が釈放され、継続中の多くの訴訟が中止された。[2a]

PKK/KADEK、左翼グループ、またはイスラム主義武装組織メンバーの親族

6.188 家族の中に PKK メンバーがいることがわかっている、または疑われている人は、当局からマークされる可能性がある。親戚関係の近さや PKK における当人の（当人が占めていると思われる）地位などによって程度の差はあるが、親族は様々な脅し、嫌がらせ、公的妨害、取り調べ等を受ける。PKK メンバー（と疑われている人）の家族が当局の監視下に置かれたり、尋問されたり（例えば逃亡中の親族の居場所についてなど）するのは考えられることで、むしろ当たり前であるが、たいていの場合その家族自身も容疑者であった。トルコ当局は、通常 PKK 支持者の親族の中には PKK に親近感を抱いているものがあると想定していた。しかし、PKK メンバー（と思われる人）の親族が PKK と無関係であることを当局が確信すれば、迫害されることはない。[2a]

6.189 トルコでは PKK に親戚の 1 人や 2 人いる人は数多く、だからと言って当局と何ら問題を起こすことなく生活している。アブドゥラ・オジャランや 'emdin Sak k のような有名な PKK 支持者の家族は、恐らく当局から常に厳重に監視され、かなりのプレッシャーのもとで暮らしていると思われるが、PKK 指導者との親戚関係から実際に迫害を受けることはない。オジャランの家族は、□mral 島で開かれた彼の裁判に出席した。Sak k の兄弟の 1 人は、公に政治活動を行っている。[2a]

6.190 上記は左翼集団やイスラム主義武装組織メンバーの親族でも同様である。[2a]

政府の人権監視

6.191 1997年6月に、高等人権審議会議長を兼任する国家人権大臣が任命された。審議会メンバーには、総務省、法務省、内務省、外務省、教育省、および保健省の次官が含まれている。審議会は総務省内に事務局を置いている。審議会は全国の人権侵害を調査し、社会団体と連絡を保つ。その活動は、人権政策に関して政府に助言を行い、法制の修正可能性を検討するときの基礎とされる。[2a]

6.192 2000年末には、国家人権大臣は、市民が人権侵害に関する苦情を提示できる「人権請願局」(Petition Bureau for Human Rights)を、全ての県庁に設立する任務を委託された。同局はすでにディヤルバクル県、サンリウルフア県などで設立されている。同じ制度の一部として、ガシアンテップ県では人権侵害を報告する特別電話番号が設置されている。行政上、人権局は県知事のもとに位置する。ジャンダルマの長、教育省、保健省、および社会保障省の局長、弁護士、いくつかのNGOなどが、苦情を細かく調査する執行理事会のメンバーとなっているが、人権NGOの代表者は入っていない。この新しい局内部の権力の配置はまだはっきりしていない。同局が人権状況の監視に貢献できるかどうかは、今後にかかっている。[2a]

6.193 トルコ国会が制定(1999年12月5日付け法律第3686号)した国会人権委員会(Parliamentary Human Rights Commission)は、1990年12月に活動を開始した。委員会は国内外で人権に関する国内法と国際協定が遵守されているかどうかを監視する。また委員会は刑務所を訪問し、拷問、待遇の悪さ、虐待などについて国会に報告する。委員会は、与野党の国会議員25名で構成されている。[2a]

6.194 2000年5月に、委員会は1998年と2000年にイスタンブール、エルズルム、エルジンジャン、サンリウルフア、エラズー、トゥンジェリ各県の様々な警察および司法施設の査察を行った後、その結果に関する8つの総合報告を発表した。報告によると、多くの取調室で拷問道具が発見され、委員会が聞き取りを行った被拘束者の多くが拷問を受けたと答えている。委員会は様々な報告の中で、拷問と非人道的扱いが広く行われ、容疑者が弁

護士を得る権利は恒常的に拒否され、刑務所内の物理的条件は依然として非常に不備なものが多く、多くの拷問が罪に問われていないことを繰り返し述べている。報告では、このような状況について実際に責任があるのは、県知事と検事であると主張している。委員会は、1998年と1999年にトゥンジェリ県でかなりの改善が見られたとしている。[2a]

6.195 委員会の女性委員長であり、報告の草案作成を監督した Sema Pikins・は、拷問の被害者とされた人々の氏名の公表を拒否した。2001年7月に検事総長代理は、国会に対して、拷問を受けたとされる人の氏名の公表を拒絶した罪で Pikins・を起訴できるよう、彼女の国会議員免責特権を剥奪するよう申請した。2001年10月、国会は検事総長代理の要求に応えることを決めた。最終決定は憲法委員会と法務委員会が合同で下すことになっているが、2001年末の段階でまだ下されていない。[2a] [5d]

6.196 2000年10月、Pikins・は委員長を降ろされ、代わりに国家主義政党的 MHP 議員で警察界に広い支持基盤を持つ H・eyin Akg・が委員長に任命された。オブザーバーは、彼女の進歩的で政府に対する批判的な態度が、委員長職の交替につながったとしている。新委員長の Akg・氏は、委員会は同じやり方で活動を続けると宣言しているが、拷問だけが委員会が対処すべき問題ではないとも述べている。2001年12月10日には特別なウェブサイト (www.tbmm.gov.tr/komisyon/insanhak/insanhaklari.htm) が開かれ、人権問題に関する苦情がメールにより直接委員会に届くようになった。[2a]

6.197 2001年1月には、2000年末の刑務所襲撃と「Fタイプ刑務所」を調査するための小委員会が設立された。小委員会は5月に報告を行った。報告では、特にFタイプ刑務所への移送中の虐待について述べている。[2a]

6.198 2001年6月に採択された法律に基づき、特別な刑務所査察委員会 (Prison Inspection Committee) が設立された。査察委員会は、各刑事裁判所管轄内に1つずつ設立されることになっている。委員会は、当該区域の裁判官委員会が選ぶ5人の委員で構成され、任期は4年である。委員会メンバーは大学教育を受けたものでなければならず、職業は医師、弁護士、精神分析医などである。[2a]

6.199 委員会の任務は、有罪判決を受け刑務所に収容されている人や再拘留されている人が置かれている状況を、隔月で査察することである。3 ヶ月に1回、査察結果の書面による報告を、法務省、委員会が所属する裁判管轄区域の裁判所と検察局、および必要とあれば、国会人権委員会にも提出する。[2a]

6.200 2001年6月に採択され、上記委員会の設立について定めている法律は、6 ヶ月以内に委員会の活動を開始しなければならないと規定している。2001年8月、法務大臣はできるだけ早急に委員会を設立するよう呼びかける回状を発令した。2001年12月の段階で、まだ多くの場所で委員選挙が終わっていなかった。委員会メンバーの名が発表された数カ所では、警察官が委員に含まれていることがわかっている。例えば、ハッカリ県の委員会は地元の警察署長が委員長を務めている。[2a]

6.201 上述の各機関に加え、人権諮問機関 (Consultative Body for Human Rights) がある。これは当局と地域で人権活動を行っている NGO との間の協議機関として設立されたものである。トルコ最大の人権 NGO によると、諮問機関の有効性は極めて疑わしいという。[2a]

欧州人権裁判所

6.202 政府は欧州人権裁判所 (ECtHR) の裁判権を認めている。欧州人権裁判所に登録されたトルコが関係する申請件数は、1999年の653件から2000年には735件にふえた。いずれの年も、トルコは申請件数において5番目にランクされている。申請件数のリストでトルコより上にあるのは、ロシア、フランス、イタリア、およびポーランドである。(参考までに、英国では1999年に431件、2000年には626件であった。) ある外務省高官が2001年3月のIND実情調査使節団に対し、現在ECtHRに持ち込まれるケースの性格は、公務員による虐待の申し立てより、むしろ法律上の論点に関するものが多いと語っている。総理府人権高等理事会事務局の高官は、IND使節団に対し、政府の目から見ると、現在人々が頼ることができる不正矯正の国内手段への信頼度が高まり、高等理事会が参加した地域会合の席でのフィードバックからもそれは明らかであると述べている。そのような国内手段がなくなっただけで人々はECtHRを頼るのであり、トルコが関係するケースの性質は、圧倒的に法律上の論点に関するものが増えている。[82]

6.203 2002年の間、54のケースでECtHRは政府に反する決定を下したが、そのうちの22件は公正な裁判を受ける権利、21件は土地所有権の剥奪（南東部の村落において）に関するものであった。2つのケースでは政府の主張を認めた。政府は43件で友誼的和解を受け入れ、1件はECtHRにより却下された。[5g]

6.204 トルコがECtHRの判断を実行できないことは、相変わらず深刻な問題となっている。例えば、裁判所が命じた正当な弁済の支払を完了していないケースが90件、また当局がECHR（欧州人権協定）に違反した刑事上の有罪判決の結果を削除していない表現の自由に関するものが18件ある。2002年7月、ヨーロッパ審議会閣僚理事会は、1996年から2002年までの間に発せられた、トルコ公安警察によるECHR違反問題に関する約40のECtHR判決を遵守していないことについて、暫定決議を採択した。2002年9月、欧州議会の会議では、欧州審議会閣僚理事会に対し、あらゆる手段（必要とあれば金融制裁を含め）を用いて裁判所の決定を早急に実行させるよう命じた。[76]

6.205 欧州人権協定（ECHR）の適用に関しては、違憲審査裁判所が2002年5月にECHRがトルコ裁判所の決定の基礎となり得ることを認めている。これにより、ECHR第6条に基づいて公正な裁判が保障されるようになる。しかしECtHR判決の直接的影響の問題は今後論じられなければならない。2002年8月の改革パッケージの1部として、ECHRに違反することが明らかとなった判決については、民事であれ刑事であれ、裁判のやり直しを可能にする規定がトルコの法制に加えられた。新たに採用された措置は、異議が生じた訴訟を再開する道を開いた。これらの新たな規定は、2003年8月以降にECtHRに提出された申請に応じた決定にのみ適用される[76]。2002年末、トルコ国会はこれらの措置が過去の大半のケースにも適用できるようにする法案を審査した。[5g]

6.206 公安警察の間で人権問題への意識を高めるキャンペーンの1部として、ECtHRの規則が翻訳され、警察学校の学内誌に掲載されている。[76]

人権団体

6.207 トルコでは様々な非政府組織が人権分野で活動している。中でも最も有名なのは、人権協会 (Human Rights Association : HRA または IHD) とトルコ人権財団 (Turkish Human Rights Foundation : HRF または T□HV) である。HRA と HRF 以外にも、多くの人権団体が活動している。Mazlum-Der はイスラム系の団体で、トルコ全土に 16 の支部を持ち、虐待問題について定期的に報告を行っている。トルコ民主財団 (Turkish Democratic Foundation ; T・kiye Demokrasi Vakfi) とヘルシンキ市民会議 (Helsinki Citizens' Assembly : HCA) は、それぞれイスタンブールとアンカラを活動拠点としている。また現代法律家協会 (Association of Contemporary Jurists ; □a□a Hukuk□lar Derne□) という人権団体もある。さらに大学所属の人権センターもある。[2a]

6.208 人権協会 (HRA) (Insan Haklari Derne□) は、トルコにおいて人権を推進するという普遍的な目的をもって 1986 年に設立された。組織の主な活動は、人権侵害に関する情報の収集と確認である。逮捕、拷問、拘留中の失踪、表現の自由の侵害などに関する月間報告とプレスリリースを公表している。EU 加盟国からの資金援助により、HRA は教員と弁護士向けのコースを開講し、個人の請願権のための手続きも行っている。HRA はトルコ全土に 30 以上の支部を持ち、会員は 20,000 人を越す。HRA 内には、トルコクルド人反政府勢力と緊密なつながりを持つ有力なクルド系の流れがある。HRA は、当局、特に公安警察から恒常的に嫌がらせや妨害を受けている。近年数カ所の HRA 地方支部が (一時的に) 閉鎖され、また多くの HRA 職員に対して、分離主義的プロパガンダや非合法組織への支援を行ったとして、刑事手続が取られている。[2a]

6.209 HRA は、当局、特に公安警察から頻繁に嫌がらせや妨害を受けている。近年数カ所の HRA 地方支部が (一時的に) 閉鎖され、また多くの HRA 職員に対して、分離主義的プロパガンダや違法組織への支援を行ったとして、刑事手続が取られている。[2a]

6.210 1999 年と 2000 年には、マルディン、ガシアンテップ、マラトヤ、ヴァン、コニヤ、イズミール、ブルサなど、多くの HRA 支部が閉鎖を余儀なくさせられた。2000 年と 2001 年には、多くの支部が活動を再開した。2001 年 11 月 26 日にブルサ支部が再開した結果、今でも閉鎖されたままになっているのはガシアンテップ支部のみとなった。2000 年 4 月・5 月の短期間を除いて 1997 から閉鎖されていたディヤルバクル支部は、2000 年 10 月 11 に再

開している。[2a]

6.211 警察の捜索を受けた HRA 支部もある。2000 年 12 月 22 日に、警察はアンカラ県の地方支部を一斉捜索し、大量の資料を押収した。2001 年 1 月には、HRA がギリシャから資金援助を受けているというマスコミ報道の後、アンカラの HRA 本部が捜索を受けた。捜索で押収した資料から、トルコ法務当局は、HRA が DHKP/C、TKP/ML、および MLKP の革命組織を支援したことにより有罪であると結論した。これらの各組織はすべて 2000 年 12 月末の刑務所内の暴動やハンガーストライキに関わっていた。[2a]

6.212 2001 年 2 月に検事局は HRA を禁止するための訴訟を開始した。罪状は、HRA がハンガーストライキや刑務所暴動に関連した活動を行うことにより、定款と設立目的に含まれていない問題に関わったというものであった。2001 年 10 月 22 日、検事局は HRA に対する訴訟の取り下げを決定し、閉鎖の危機は回避された。

6.213 HRA 地方支部の執行メンバー個人個人に対しても、頻繁に刑事訴訟が起こされている。そのケースはメンバーがマスコミ誌上で行う発言に関するものが多く、テロリスト組織を支援する内容や国家を非難する内容であると当局が判断した場合である。(トルコ刑法第 159 条、169 条) [2a]

6.214 時として HRA やそのリーダーたちは第三者からの攻撃目標となる。2001 年 4 月 10 日、アムネスティ・インターナショナルは、それぞれ HRA イスタンブール支部とディヤルバクル支部の支部長である弁護士のエレン・ケスキンとオスマン・バイデミルが、匿名電話により頻繁に殺すと脅されていることを報告した。アムネスティ・インターナショナルが緊急行動を起こすと、脅迫は止んだ。2001 年 11 月、HRA イスタンブール支部は銃とナイフで武装した男に襲撃された。男は MHP の青年グループ「 \square lk・Ocaklar」、別名「灰色狼」と呼ばれるグループのメンバーで、事務所の他の職員に取り押さえられ、警察に引き渡された。他の攻撃についても疑われている。[2a]

6.215 トルコ人権財団 (HRF) (T・kiye İnsan Haklari Vakfi) は、1990 年に HRA から枝分かれた組織で、アダナ、アンカラ、ディヤルバクル、イスタンブール、およびイズミール

の5都市にそれぞれ医療センターを持ち、拷問犠牲者の治療を行っている。HRFは拷問や虐待の痕跡を記録する医師の職務を活用する。HRFは記録センターを持ち、トルコの人権状況について毎日および毎月報告を発表している。[2a]

6.216 HRFに対するプレッシャーも一向に減らない。法的には財団であるため、外務省の財団総局に対して報告義務がある。HRF支部は総局と関係した職員により定期的検査を受ける。2001年9月には、医療行為を行う許可が与えられていなかったとして、ディヤルバクル以外のすべての治療センターを閉鎖するという話が一時持ち上がった。HRFが治療センターでは初期チェックを行うだけで、実際の治療は既存の病院でしか行わないことを証明したため、脅威を避けることができた。[2a]

6.217 2001年10月7日、公安警察は税務調査局とともに、HRFディヤルバクル支部を急襲し、拷問被害者に関する365部の書類を押収した。10月10日、ディヤルバクル警察本部はHRFに書類を返還した。2002年1月、HRFディヤルバクル支部医療センターの幹部に対し、無許可で法的訴訟が起こされた。[2a] この訴訟は2002年3月に無罪放免となった。しかし依然としてHRFに対し、違法出版物を所有しているなどの理由で訴訟が起こされることが多い。[76]

6.218 Mazlum-Derという名は、Insan Haklari ve Mazlumar I□n Dayani ma Derne□の頭文字を取ったものであり、人権と迫害された人々の連帯のための組織という意味である。Mazlum-Derも時々当局からの抵抗にあっている。例えば、1999年1月と5月には、サンリウルフアとマラトヤの地方事務所が期限未定で閉鎖された。サンリウルフア事務所は2000年4月、マラトヤ事務所は2001年8月に再開された。[2a] [5d]

6.219 2002年8月3日の改革パッケージでは、トルコで活動する国内および外国のNGOの活動に対する制限が緩和されている。[66a]

非常事態宣言

6.220 非常事態宣言（トルコ語では Ola□n・t・Hal、OHAL と略されることが多い）は、

1980年代中頃に導入されて以来、トルコ南東部のいくつかの県に適用されてきた（上記4.8段の日付いり詳細一覧参照）。1999年の段階で、まだ6県で効力を持っていた。非常事態宣言が解除されたのは、シールト県で1999年11月、ヴァン県で2000年7月、ハッカリとトゥンジェリで2002年7月、残ったディヤルバクルとシルナクの2県で2002年11月30日であった。[2a] [30q] [63o] [76]

6.221 非常統治下の各県は、区域全体でディヤルバクルに本拠を置く総督（スーパー知事）により統治された。総督は各県知事の優位に立ち、法により圧倒的権限を認められていた。例えば、夜間または日中の外出禁止令の発令、報道の自由に対する制限、特別な身分証明チェックの導入、特定区域の封鎖や立ち退き、劇場や映画館での上演規制、理由説明なしでの事務所の捜索や最長3ヵ月までの組織の閉鎖命令などである。また総督は、隣接県と呼ばれる地域に対して特別な公安権限も持っていた。バトマン、ビンギョル、ビトリス、ハッカリ、マルディン、ムシュ、シールト、トゥンジェリ、およびヴァンの9県である。例えば、トルコ刑事訴訟法のもとでは、容疑者が裁判前に拘留される期間は、非常事態区域ではそうでない区域より長かった。（第5章「法的権利／拘留」参照）[2a] [30q] 非常事態宣言が適用されると、県には公的資金援助が追加された。そのため、県当局の中には非常事態宣言の解除に反対するものもあった。[2a]

6.222 2002年1月、トルコは非常統治下にある県について、自由と安全の権利に関する欧州人権協定第5条に対する留保を撤回した。[76]

宿恨

6.223 「kan davas」つまり宿恨に関する情報はまちまちである。トルコではもう宿恨は完全に、あるいはほぼ消滅したと言うものもある。しかしトルコ外務省は、「地域の人々での殺人は、個人的理由、宿恨、その他の理由で行われることが多い。」と述べている。1997年のトルコ人権協会副会長のMahmut Sakarの逮捕に関する報告では、Sakar氏が「無法状態（特に国家の法が及ばない状態）がはびこる社会でしばしば生じる宿恨や部族間の争いを終わらせる交渉を行っている」と述べている。オランダの外務大臣は、「特にトルコ南東部では、宿恨や伝統的争い、不公平な扱いを生じさせる社会構造ができています。クルドの部

族習慣は、復讐による多くの死を引き起こし、それに対してトルコ当局は効果的な保護を提供することができない。」と述べている。[2a] [7e]

附属書 A : 年表

1923 年 10 月 29 日

トルコはムスタファ・ケマル (1934 年にアタチュルクと呼ばれるようになる) 大統領のもとで共和国宣言。政府政策を実行する主要機関として、単一政党の共和国人民党結成。

1928 年

イスラムの国教制を廃止、憲法が修正され、トルコは政教分離国家となる。

1938 年 11 月

アタチュルクの死去に伴い、イスメット・イノニュ が大統領に選出される。

1945 年 11 月

世論からのプレッシャーにより、イノニュ大統領は一党制の終結を宣言。

1950 年 2 月 15 日

新選挙法により、自由で公正な選挙が保障される。

1960 年 4 月

学生の動乱により戒厳令発動。

1960 年 5 月 27 日

大統領と首相が逮捕され、Cemal Göksele 将軍率いる国家統一委員会 (Committee of National Unity) が政権を握る。

1961 年 1 月

臨時国会となる新しい議会が召集される。議会は、共和国人民党が大半を占める下院議員 271 名と共同する国家統一委員会で構成される。政党が再び合法化され、いくつもの政党が誕生した。議会の特別委員会は、新憲法の枠組を作成。これは 1924 年版とかなり異なり、一党政府制度を廃止して複数政党制度を定め、組合活動を認めた 1946 年の修正も含まれる。

新憲法では、議員 150 名から成る上院と、450 名から成る大国民会議が制定された。

1961 年 10 月 25 日

国会が開会し、政権は文民当局に返還された。

1970 年

左翼勢力と右翼勢力の間の抗争が激化し、銃器や火炎瓶が使われるようになった。政治的殺人も数件発生。

1971 年

1971 年まで政治的社会的な不穏状況が続き、学生、労働組合、クルド分離主義者などによる武力抗争が発生。派閥間の内部抗争のため、政府は有効策を取ることができなかった。

1971 年 3 月 12 日

一般参謀長、および陸軍、海軍、空軍の各司令官が大統領に覚書を提出し、政府が国を無政府状態に陥れ、アタチュルクの基本理念を逸脱しているとしてこれを糾弾。彼らは、「強力で信頼できる政府」を作らない限り、軍が国家の行政を掌握すると脅した。同日内閣は総辞職。新しい「超党派」政府が作られ、まず政治的武力抗争の抑圧に着手した。

1971 年 4 月 26 日

アンカラとイスタンブールを含む 11 の県で戒厳令が敷かれた。新聞は発行停止、ストライキ禁止、左翼支持者多数逮捕。

1973 年 9 月 26 日

戒厳令終了。

1974 年 5 月 15 日

トルコ共和国創立 50 周年を記念し、政府は受刑者 50,000 人の恩赦を発表。

1974 年 7 月 20 日

マカリオス大統領に対するギリシャの支援を受けたクーデターの後、トルコ軍はキプロス島に上陸し、島の約3分の1を支配下に置いた。同島は今でも分割されている。

1974-1977年

トルコ全土で政治的暴力が増加、特に大学の左翼グループと右翼グループの間の抗争激化。

1977年12月

武力抗争により12月半ばまでに250名が死亡。トルコ東部各県で非常事態宣言発令。

1978年12月

1978年末までで、800人以上が主に東部各県において、武力抗争により殺された。抗争の頂点は1978年12月にカーラマンマラの町で起きた。極右および極左勢力が、正統派の多数勢力であるスンニ派と、少数勢力のシーア派アレヴィ・イスラム教徒との間の歴史的対立と不信を増幅させた。12月21日に2人の左翼活動家の葬儀が行われたあと、アレヴィ派による大規模なデモンストレーションが行われた。スンニ派が葬儀に参列したアレヴィ派を銃撃したことから、とどめようのない暴動が勃発した。その後の3日間で、死者は100人を超え、1,000人以上が負傷した。

1978年12月26日

イスタンブール、アンカラ、および東部11県で戒厳令発令。

1979年4月

戒厳令はクルド人の多い南東部の6県にも拡大。

1980年8月

戒厳令が全67県のうち20県にまで拡大されたにもかかわらず、この年のはじめから8月までの間に、左翼と右翼の間の抗争により2,000人近い死者が出ている。

1980年9月12日のクーデター

政治抗争に対処する政府の無能力と、警察制度の効率の悪さ、さらにイスラム原理主義の

台頭が加わったことから、エヴレン將軍を長とする軍が9月12日の無血クーデターにより政權を奪取。

1980年9月18日

クーデターの指導者たちは、5名による国家保安評議会（National Security Council : NSC）を立ち上げ、エヴレン將軍が同評議会議長および国家元首となる。戒厳令は全国に拡大され、大国民會議（国会）は解散させられた。

1980年9月21日

NSC は主に文民から閣僚會議メンバーを任命。以前の政治指導者と、テロリストや過激派の疑いがある人は、すべて拘留され、政治活動は禁止され、過激派労働組合の活動は停止された。

1980年10月27日

NSC は7点から成る暫定憲法を制定し、自身に無期限の立法権を与えた。

1981年10月

新しい憲法草案を作成するため、160名から成る諮問會議が作られる。1981年に政治活動を禁じられたすべての政治家は除外され、10月16日にすべての政党は解散を命じられた。

1982年11月7日

新憲法は国民投票により91%の賛成を得て承認された。憲法は大統領にこれまで以上の権限を認めており、大国民會議の解散権、法律の延期、選挙の実施、全ての主要ポストの任命権などが含まれる。憲法の「暫定条項」は、エヴレン將軍を大統領とし、任期は7年間と定めている。

1983年4月24日

政党に関する新法が官報に発表された。今後は厳格な規則のもとで政党を結成することができるようになったが、1981年10月に解散させられた全ての政党は依然として禁止され、それとともに以前大国民會議の議員であった723名も、5～10年間政治活動を禁止された。

1983年11月6日

11月6日の総選挙とともに国会の機能再開。しかし軍評議会の承認を得たものでなければ立候補できなかった。

1984年

アブドゥラ・オジャラン指揮下のPKKが、トルコ国内にクルド人民の国を作るという目的のため、南東部各県でトルコ当局に対して激しいゲリラ闘争を開始。トルコ当局は、クルドのリーダーであると疑われる人を逮捕し、地域の公安警察を強化し、地元で民兵を組織し、混乱が起きている県では戒厳令を敷くことでこれに対抗した。戒厳令に代わって1987年には非常事態宣言発令。1988年までにクルド抗争により1000人以上が殺された。

1987年7月

ディヤルバクル、マルディン、シールト、およびハッカリ各県に出されていた戒厳令がすべて非常事態宣言に代わったことで、戒厳令はすべて終了。この結果、正式に非常統治下にあるのは全部で9県（上記4県に加え、ビンギョル、エラズー、イスタンブール、トゥンジェリ、およびヴァンの各県）となる。

1987年9月6日

1981年に200人以上の政治家に対して課せられた政治活動参加10年間禁止令の廃止が、国民投票により僅差で承認される。

1987年11月29日

1980年の軍事クーデター以来初の自由選挙が行われ、7党が候補を立てた。投票数の36%を得たANAPが国会議席数450のうちの65%を獲得、トゥルグット・オザルを首相とする政府が誕生した。

1988年1月7日

トルコは拷問の防止に関するヨーロッパ審議会協定に署名し、同月拷問に対する国連協定にも間もなく署名すると宣言。

1988年11月

8年間におよぶイスタンブールの非常事態宣言解除。

1989年11月9日

トゥルグット・オザルが 450 の議員の絶対多数を獲得し、ケナン・エヴレンの後を継いで大統領に就任。

1990年

1990年はじめには、都市部で左翼と右翼のグループによるテロが急増。

1990年4月9日

政府は民族間の抗争に対抗するため、報道規制やストライキの非合法化や国内追放を行う地方当局の権限強化などを含む厳しい対抗策を取るようになった。4月14日トルコ南東部地域総督の非常事態宣言による権限が、地域の10県にまで拡大された。しかし武力抗争はエスカレートし、4月と5月だけでも、クルド反抗勢力、公安警察、および民間人の死者は140人にのぼった。非常統治下にあった10県は、バトマン、ビンギョル、ディヤルバクル、エラズー、ハッカリ、マルディン、シールト、シルナク、トゥンジェリ、およびヴァン。

1991年1月

国会は連合軍にトルコの空軍基地を使用する許可を与えた。

1991年4月12日

テロ防止法が国会を通過。条例では、宗教政党および共産主義政党の結成を禁止した刑法第140、141、142、および163条が廃止され、多くの囚人が刑期満了前に釈放され、250人以上について死刑が減刑、少数民族の言語使用禁止が緩和された。4月半ばまでに、政治犯5000人の釈放が報告されている。しかし1991年7月トルコ違憲審査裁判所は統一トルコ共産党 (United Turkish Communist Party : TBKP) に法的地位を認めることを拒否した。

1992年3月

Newroz、すなわちクルドの新年の祭りの際に激しい武力衝突が発生。政府筋からは、死者の数は約 50 で、その多くは PKK テロリストであり、民間人にはなかったとの情報があった。人権団体が示した死者数は、公式発表の約倍である。

1992 年 7 月

1992 年 5 月に導入された、1980 年の軍事クーデター以降閉鎖された政党の活動禁止令を解除する条例が、7 月に法制化された。

1992 年 12 月 2 日

法制改革パッケージ (Judicial Reform Package : CMUK) 法制化。

1993 年 3 月 18 日

PKK は 3 月 20 日から 4 月 15 日までの間、休戦を宣言。

1993 年 4 月 16 日

PKK は休戦を無期限延長。

1993 年 4 月 19 日

トゥルグト・オザル大統領死蔵発作で死亡。

1993 年 5 月 17 日

スレイマン・デミレルが大統領に当選。

1993 年 5 月 24 日

PKK が乗合バスを襲撃し、保安警察官と民間人を死亡させたことで、休戦が事実上終了。

1993 年 7 月 2 日

シバスにおけるイスラム原理主義者の放火によるホテル火災で 37 名が死亡。死者の多くは文化フェスティバルに参加するため同市に滞在していた作家、詩人、歌手などであった。

1993年10月16日

PKK は南東部で活動を続けるジャーナリストをすべて殺すと脅迫。6日後、PKK は南東部におけるすべての政治事務所の閉鎖を命じ、これに従わない政治家はすべて標的にすると警告。

1993年11月30日

PKK は南東部におけるすべての教育施設の閉鎖を命令、これに従わないものは標的にすると警告。

1994年3月15日

政府はPKK 指導者アブドゥラ・オジャランの停戦の呼びかけを拒絶。

1994年12月26日

アンカラ国家保安裁判所は、1993年7月のシバスのホテル火災に関係したとして、86名に有罪判決を下した。

1995年2月

欧州議会は、トルコの人権記録があまりにお粗末で、現時点で欧州連合との関税同盟協定を認めることはできないとした決議を承認し、人権に関する進歩次第で、認めることもあり得ると付け加えた。

1995年3月12日

銃で武装した男たちが、イスタンブールの中で特にアレヴィが多い Gaziosmanpa 地区の4軒のコーヒーショップを銃撃、2名が死亡、20人が負傷した。住民は市街で抗議行動を起こし、警察と衝突した。警察は騒動を鎮圧するため銃器を使い、デモ隊に15名の死者と200名以上の負傷者を出した。騒動はアンカラにも広がり、イスタンブールではさらなる衝突でデモ参加者4人が死亡した。

1995年10月27日

トルコ国会は、知識人、法律家、政治家などに対してクルドの権利拡大を公に要求する自

由を認めるテロ防止法修正を受け入れた。修正により、同法のもとですでに有罪とされていた人は減刑または釈放された。

1995年12月24日

国会は議席が550にふやされ、3,400万人以上のトルコ国民が投票所に足を運んだ。Refah（福祉党）が全投票数の21.4%、ANAP（祖国党）が19.7%、DYP（正道党）が19.2%を獲得した。

1996年3月3日

ANAPとDYPが少数派政府協定に調印。

1996年3月21日

全国で大きな騒動が報告されることもなくNewrozが過ぎた。

1996年5月24日

DYP議長チルレル女史は、ANAPとの同盟が終了したと語る。

1996年6月6日

ANAPの指導者PMユルマズが辞任。

1996年6月28日

Refah（福祉）党党首ネクメッティン・エルバカンが、DYPとの同盟のもとで、トルコ初のイスラム主義派首相となる。

1996年11月3日

国会議員、警察署長、および犯罪組織のボスに乗った車がSusurluk近郊で衝突し、国家とマフィアのつながりについてスキャンダルが広がる。

1997年1月10日

アンカラのSincan地区において、Refah（福祉）党市長はイスラム主義者の抗議に対し、イ

スラム法適用を求めた。

1997年2月28日

軍に支配された国家保安評議会は、宗教的過激派を断固として取り締まるよう政府に要求。

1997年3月21日

イスタンブールでの大会において、数千人のクルド人が Newroz を祝うデモンストレーションを行った。デモンストレーションは平和裏に終了した。

1997年4月26日

軍は国家保安評議会の月例会の場において、イスラム主義活動家に対する新たな締め付け要求を行う。

1997年5月21日

主任検察官は福祉党を閉鎖させるため、訴訟を開始。

1997年5月30日

前大臣が他の離反者に続いて DYP を離党したため、政府は国会で絶対多数を失った。

1997年6月18日

エルバカンは辞任を発表し、連立を再結成するためデミレル大統領の承認を求めた。

1997年6月20日

デミレル大統領はエルバカンの提案を無視し、主要野党である ANAP の党首メスト・ユルマズを首相に指名。

1997年6月29日

デミレルはユルマズ首相のもとでの政府を承認。

1997年10月2日

バトマン、ビンギョル、およびビトリス各県の非常事態宣言解除。

1997年12月

EU参加を申請している12カ国の中で、トルコは唯一予備交渉でさえ認められなかった。人権に関する記録の悪さと経済的要因がこの決定をもたらした。

1998年1月16日

違憲審査裁判所は決定を発表し、その結果福祉党は閉鎖された。

1998年3月5日

前福祉党の議員の多くが参加したため、新しく作られた美德党 (Virtue Party) が、議員140名から成る国会の最大会派となる。

1998年5月12日

人権協会会長アクン・ビルダルが銃撃され、6発の銃弾を受けたが、暗殺は失敗。暗殺者はジャンダルマの下士官によって訓練を受けていた。

1998年9月17日

クルド民主党 (Kurdistan Democratic Party) と統一クルド愛国党 (Patriotic Union of Kurdistan) は、支配区域から PKK を一掃する協定を締結。

1998年10月9日

アブドゥラ・オジャランが長く滞在していたシリアを出国。

1998年10月20日

トルコおよびシリアの当局関係者は、トルコのアダナで協定に調印。協定に基づき、シリアは PKK をテロ組織と認めること、自国領土内での PKK の活動を容認しないこと、そしてシリアに居住する PKK 兵士をトルコに引き渡すことに同意した。

1998年11月12日

アブドゥラ・オジャランはローマに到着し、ドイツが発行した国際逮捕状に基づき、到着後直ちに逮捕された。ドイツは国内のクルド人社会からの激しい反発を恐れ、彼の引渡しを要求しなかった。

1999年1月16日

アブドゥラ・オジャランは飛行機でイタリアを離れ、遠回りをしてケニアに到着した。

1999年1月29日

最高裁判所主任検察官は、違憲審査裁判所において、HADEPがPKKと「有機的」関係があるとして、HADEPの閉鎖を求めて提訴した。

1999年2月15日

アブドゥラ・オジャランはトルコに強制送還され、拘留された。

1999年4月18日

総選挙で民主左翼党（DSP）が最大議席数を獲得し、愛国運動党（MHP）が僅差で続いた。

1999年5月

DSP、MHP、およびANAP（祖国党）が3党連立政権を結成。エジエビットが首相となり、新政府は大国民会議において351議席を占めることとなった。

1999年6月29日

アブドゥラ・オジャランは反逆罪で有罪となり、トルコ国家に対するPKKの武力抗争で殺された数千人の死について個人的に責任ありとされた。彼は死刑判決を言い渡された。

1999年8月2日

オジャランはPKKに対して、トルコから戦闘部隊を引き揚げ、9月1日をもって武力行動を停止するよう呼びかけた。2日後、PKK議長会議は、PKKの戦闘部隊がトルコに対する武力行動を停止することを確認した。

が腐敗に対して無策であるとして、2月19日に首相とセゼル大統領の対立が表面化したことが、経済危機の引き金となる。

2001年6月

違憲審査裁判所は、トルコの政教分離秩序を崩壊させようとしているとして、野党第一党である Fazilet (美德党) の活動を禁止した。検察が要求したものより限定的な制裁措置として、裁判官たちは美德党議員2名のみを国会から追放することを決定した。

2001年10月3日

トルコ国会は、憲法の改正、特にクルド語使用に関するいくつかの条項の改正を承認した。改正はトルコのEU加盟を容易にすることを意図していた。

2002年2月6日

トルコのいくつかの法律を2001年10月の憲法改正に合わせて調整するための法律第4744号(いわゆる「ミニ民主主義法案」)がトルコ国会で採択。

2002年3月

法律第4748号：追加改革パッケージ

2002年8月3日

トルコ国会は、平和時の死刑廃止、クルド語による教育と放送の許可、軍と国家機関に対する合法的批判の許可を含む14点におよぶ改革パッケージを採択。法律第4771号

2002年11月3日

総選挙。連立政府は壊滅的敗北を喫し、国会で1議席も獲得できなかった。イスラム主義を中心とするAKPが議席の3分の2を得た。セゼル大統領は、引き続きAKP副党首のアブドゥラー・ギュルを首相に任命した。

2002年11月30日

最後に残っていた2県(ディヤルバクルとシルナク)でも非常事態宣言が解除。

1999年8月17日

巨大地震（マグニチュード7.4）がトルコ北西部を襲った。震源はイズミール近郊で、トルコの産業の中心地であった。トルコにとっては1939年以来最悪の地震である。公式発表によると、死者は17,840人であるが、行方不明者を含めこの数字に入っていない数がどれくらいであるのか、確かではない。ギリシャから多大な援助と同情が寄せられ、トルコ・ギリシャ関係が大きく改善することが期待された。

1999年11月12日

マグニチュード7.2の地震がトルコ北西部を襲い、8月の地震の震源地から70kmほど東方に位置するいくつかの町が壊滅的打撃を受けた。少なくとも737名が死亡した。

1999年12月

長いこと反対していたギリシャが反対を撤回し、トルコはようやくEU加盟の正式候補国となった。実際の交渉の日付は定められず、トルコが人権と民主主義的権利の遵守をどの程度改善できるかによって決められることとなった。

2000年1月12日

政府は、欧州人権裁判所からの、オジャランの同裁判所への申し立てに決定が下されるまでの間、彼の死刑を中止する命令を尊重することに同意。

2000年5月

改革主義者で判事のアフメッド・ネクデット・セゼルが大統領に当選。

2000年12月

小さい房の「Fタイプ刑務所」に反対する受刑者のハンガーストライキと激しい抗議行動を阻止しようとする政府の行動の間、受刑者31名、公安警察官2名が死亡した。

2001年2月

大量の資本逃避と株式市場の暴落により、政府が通貨を変動相場制にせざるを得なくなつてから、2月22-23日の間にトルコ・リラは実質的に3分の1下落した。エジェビット首相

2002年12月12・13日

EU コペンハーゲンサミットで、トルコは EU 加盟交渉を決める審査が行われる 2004 年 12 月まで待たなければならないことが決まった。審査により、トルコが人権基準を満たしているかどうかが決まることとなる。

2003年3月13日

違憲審査裁判所は HADEP の活動を禁止。

2003年3月14日

補欠選挙で当選し国会議員となった AKP 党首タイイップ・エルドガンが首相に指名された。

資料：[1a] [4b] [5] [41d] [76]

付表 C : 主な左翼／非合法政治組織

重要：本附属書は合法組織と非合法組織の両方を含む。非合法であることがわかっている組織については、その旨を説明内容に示してある。非合法組織は常に変化し、隠密裏に行動する存在であるため、完全なリストを作ることは不可能である。

トルコ国家には主に 3 つの大きな脅威がある。クルド民族主義・分離主義武闘派、マルクス・レーニン主義過激派、およびイスラム主義過激派武装勢力である。[2a]

語彙集

- cephe = front
- devrimci = revolutionary
- emek = labour
- halk = people
- hareket = movement
- i□ = worker
- k□l = peasant, villager
- kurtulu = liberation
- □g = organization, association
- □g = free
- □g・l = freedom, liberty

Aczi-Mendi グループ イスラム主義急進派グループ。1985 年 M・l・G・d・によりエラズーで設立。Aczi-Mendi の意味は、「救いを求めるアラールの僕派」である。メンバーは全員同じ服装で、黒い長衣とターバン、だぶだぶのズボンを着用し、手に笏を持つ。エラズーおよび各都市に作ったデルビーシュ（宗教儀式を行う修行僧）集会所で会合を開く。エラズー、ガシアンテップ、およびイズミールのデルビーシュ集会所は裁判所の命令により閉鎖されている。[92]

Akabe イスラム主義急進派グループ。創始者 Mustafa Islamo□u が率いる。グループの合

法的支部は AKEV (Akabe 教育文化協会) である。[92]

Apocular (Apo [アブドゥラ・オジャランのニックネーム] の信奉者) 1974 年以降、オジャランは 6 名の政治的同志を集めて、マルクス・レーニン主義に基づき、特別にクルドを対象とした民族解放運動を始めた。Apocular はそのほとんどが台頭しつつあったトルコのプロレタリア階級で構成され、クルド民族運動に階級闘争の概念を吹き込んだ。1978 年に PKK と改名。[16b]

ARGK PKK 参照

Ate Hirsizi (火泥棒) 1993 年結成。無政府主義。出版物 - 「Ate Hirsizi」[80a]

BCH (独立共和国運動) (Bağımsız Cumhuriyet Hareketi) [80b]

BDGP (統一革命軍綱領) (Birle ik Devrimci Güçler Platformu : トルコ語名) (Platforma Soresgereb Yekgirti : クルド語名) 1998 年設立、急進的左翼。[80a] [80b]

BP/KK-t (ボルシェビキ党/北クルドートルコ) (Bol evik Parisi / Kuzey Kırdistan - Tırkiye) 非合法。1981 年 TKP/ML (ボルシェビキ) として結成。旧毛沢東主義、スターリン主義。出版物 - 「Bolshevik Partisan」、「Roja Bosevçisi」[80a]

Ceyshullah (アラーの軍隊) 1995 年イスタンブールで結成。「聖なる戦い」により、トルコに神政主義体制を作ることを目指す。1994 年から 1999 年の間に、トルコ警察は Ceyshullah に対して 6 回に及ぶ作戦を実行し、メンバー 33 名を拘束、銃、ピストル、爆弾、その他武器弾薬を押収した。メンバーはサウジアラビアとアフガニスタンで訓練を受けたと供述している。

Dev Sol DHKP-C 参照

Dev Yol (革命への道) (Devrimci Yol) 1975 年設立。急進的左翼。DP の一部 (附属書

B 参照) 出版物－「Bir Adim」(一步)、「Hareket」(運動)、「Devrimci Hareket」(革命運動)
[80a]

Devrim (革命) 1990年にDev Yolから分離。旧毛沢東主義、急進的左翼。出版物－「Devrim」
[80a]

Devrim Partisi – Kawa PS-Kawa 参照

Devrim Gençlik DHKP-C 参照

Devrim Halk Hareketi (革命人民運動) 1999年にTKIPより分離。急進的左翼。出版物－
「Devrimci Halk」(革命的人民) [80a]

Devrimci Hareket (革命運動) [80b]

Devrimci I Partisi – Insa www.org.org (革命労働者党－発展機関) トロツキー主義。
出版物－「Enternasyonal Bütün」 [80a]

Devrimci M. adele (革命闘争) 1977年Devrimci Derieniとして設立。急進的左翼。出版
物－「Devrimci M.adele」 [80a]

Devrimci Sosyalist Yürütme (革命社会主義指針) [80b]

DHKP-C または **DHKP/C** (革命人民自由党－前線) (Devrimci Halk Kurtulus Partisi – Cephesi)
www.ozgurluk.org/dhkc 非合法。急進的左翼。1993年にDev Sol (Devrimci-Sol、革命左翼)
の分派として結成される。Dev Solは1978年設立で、分裂後消滅した。もう1つの分派で
あるTHKP/C Devrimci Solは、DHKP/Cとは敵対関係にあるが、規模も重要性もはるかに小
さい集団である。DHKP/Cは長いことPKKとの関係がうまく行っていないが、クルドの武
力闘争に対して繰り返し連帯を表明している。

DHKP/C は武力革命によりトルコの現政府制度を倒し、マルクス・レーニン主義国家にしようとしている。テロ活動は、特にトルコ公安警察と当局関係者、また「帝国主義の象徴」とみなされた人物に向けられている。1999年9月のイスタンブールにおける銀行襲撃事件では、23名が負傷した。当局は1999年DHKP/Cに大規模な捜索を行い、メンバー160名を逮捕、大量の武器や爆発物を押収した。2000年8月には、空軍基地に爆弾をしかけようとしたDHKP/Cメンバー7名が警察に逮捕された。DHKP/Cは2001年にも行動を起こし、4月10日には警察車両を襲撃して通行人1名が死亡、警官2名が負傷した。米務省2001年報告によると、2001年1月と9月にイスタンブールの警察署でDHKP/Cの自爆テロが発生し、警官数名と民間人が死亡した。

2000年末から2001年はじめにかけて発生したトルコ刑務所のハンガーストライキに関与したものの多くは、DHKP/C指導部のメンバーである。グループはこれらの事件に関する抗議行動に対し、ヨーロッパ全土から大規模な支援を集めた。トルコ国内では、2001年1月3日のイスタンブール警察署への爆弾による襲撃などが行われた。事件後組織は、刑務所の掃討作戦により死亡した30名の受刑者の報復であると発表した。トルコのアナトリア通信社は、イスタンブールの各警察署に配布された回状によると、組織はさらなる攻撃を計画中であると報じている。[2a]

アンカラ国家保安裁判所の検事 Talat Salk は、1999年のある裁判の中で、DHKP/C が H□P (Haklar ve □zg · l · ler Plarformu) (権利と自由の綱領)、非合法化された Devrimci Gen□ik (革命青年党)、および TODEF (T · kiye □□enci Dernekleri Federasyonu) (トルコ学生青年協会同盟) の名のもとで活動を行っていることを主張している。[23f]

出版物 - 「Ya adi□miz Vatan」、「Devrimichi Sol」、「Kurtulu」(解放) [80a] 英国では、DHKP-C は2000年のテロリズム法に基づき、2001年3月29日以来禁止されている。近日刊行される予定の「API - 禁止組織」参照のこと。資料 [54] はグループのウェブサイト www.ozgurluk.org/dhkc より印刷したものである。

DHP (革命人民党) (Devrimci Halk Partisi) 1994年設立。PKK と近い。出版物 - 「Alternatif」 (二者択一) [80a]

Direni Hareketi (抵抗運動) 1978年に THKP/C-**Öncü Yol**として設立。急進的左翼。
出版物-「Odak」[80a]

DİDİC-Sol-Insa Örg. (4番目の左派-建設組織) トロツキー主義。出版物-「Son Kavga」(最後の戦い)[80a]

DPG (革命党軍) (Devrimci Parti G・leri) 急進的左翼。出版物-「Maya」(発酵)、「Parti Yolunda」[80a]

DSİH (革命社会主義労働者運動) (Devrimci Sosyalist İş Hareketi) 非合法。急進的左翼。
出版物-「Kaldıraç」(てこ)[80a]

DSİP (革命社会主義労働者党) (Devrimci Sosyalist İş Partisi) 1997年設立。非合法。ト
ロツキー主義。出版物-「Sosyalist İş」(社会主義労働者)

EMEP 附属書B参照

ERNK PKK参照

Gerçek (真実)[80b]

Hareket (運動)[80b]

HDİ (人民革命指導者) (Halkın Devrimci Öncüleri) 非合法 [82b]

Hevgirtin Welatparez (愛国連合)[80a]

Hiz-i Kuran Med-Zehra参照

Hizbullah/Ilim Gruhu および **Hizbullah/Menzil Grubu** いずれも非合法。ヒズボラ (Hizbullah/Hezbollah) は、1980年代にトルコ南東部で誕生した非常に謎の部分の多いイスラム主義集団である。暴力的手段によるイスラム国家建設を主張している。中心的リーダーであったヒズボラが1991年にPKKに殺害されて以来、すぐにPKKへの復讐を始めるべきか、また組織の目的達成を目指して蜂起すべきかどうかについて、組織内に意見の対立が生じた。1つのグループはMenzilの出版社を拠点としたことからMenzilグループと呼ばれていたが、組織はまだ武力闘争に突入できるほど発達していないという考えであった。もう1つは、Ilimの出版社を拠点とし、Ilimグループとして知られていたが、PKKに武力報復を加えるのにすでに機が熟したとしていた。グループの考えは、PKKと戦うためのきかない仕事をできるだけトルコ政府にやらせようというものであった。ヒズボラが行った残虐行為の多くはIlimグループによるものである。グループはシーア派イスラム教を信仰するイランに対し、イデオロギ的反感を抱いていた。Ilimグループはスンニ派イスラム教国家建設を目指していたのである。Ilimグループは1996年にMenzilグループの数名の指導者殺害に成功し、Menzilグループは崩壊し消滅した。それまでMenzilグループに所属していたメンバー数名がIlimグループに参加したため、1996年以降ヒズボラは暴力的なIlim派と同義語になった。公安当局がヒズボラの行動を大目に見ているのは、共通の敵と戦っているからだという噂が流れ、ヒズボラは多数の失踪や殺人について責任があるとされた。犠牲者の中には、元DEP国会議員 Mehmet Sincar や、イスラムのフェミニスト作家 Konca Kuris などが含まれている。デミレル大統領は、ヒズボラとトルコ当局との間につながりがあるのではないかという疑惑を否定し、軍幹部はそのような疑惑は中傷行為であるとの怒りに満ちた声明を発表している。

1997年以降、トルコ当局はヒズボラへの取り締りを強化し、1998年には支持者130名、1999年には250名、2000年には3300名が逮捕されたと言われる。2000年1月17日、イスタンブールのSkar区域の家が急襲され、ヒズボラの創設者でリーダーであった H. eyin Velio Qu が殺され、2名が逮捕された。その家で見つかった証拠品に基づき、他の多くの拠点が搜索され、行方不明となっていたビジネスマン13名の遺体が発見された。その後数ヵ月間で多くの遺体が見つかったため、検事局は156件の殺人について21名を告発した。かくして2000年7月10日に大ヒズボラ裁判が始まった。取り調べ期間中、ヒズボラの容疑者は、1990年代はじめに穏健派イスラム学者 Konca Kuris を殺害したことを自白したと言われている。

る。2002年11月、控訴裁判所は5名を無罪とし、残りには禁固45ヵ月から終身刑までの刑を言い渡した。

公安警察のヒズボラに対する幾多の作戦により、ヒズボラの活動は大きく後退し、グループが実行した爆破事件は、1999年の最初の8ヵ月間で302件であったのが、2000年の同時期では94件にまで減った。しかし2000年10月、ディヤルバクル県知事は、ヒズボラの方は大きく後退したとは言え、まだ消滅したとは言えないと述べている。多数の教師や宗教者が組織に関係していると言われている。

2000年2月現在、ヒズボラはトルコ全土に20,000人のメンバーを持ち、それぞれ少人数の集団で組織され、秘密厳守を誓っていたため、仲間のメンバー数名しか知らなかったと言われている。2名ないしは3名のグループで行動し、ねらった相手を追跡し、1人が見張っている間にもう1人が標的の頸部をねらって1発でしとめると言われた。3人目がいる場合には、処刑者を守る役割を果たすと考えられた。

2000年1月に公安警察が大規模な行動を起こすまでは、わかっている限りヒズボラが作戦行動において当局関係者を標的にしたケースはなかった。しかしそれ以来、暴力事件が起こるようになった。2000年10月11日、ディヤルバクルで警察官がヒズボラとの銃撃戦で死亡したが、これは2001年1月に県の警察署長 Gaffar Okkan および部下5名が銃撃により死亡した事件とも関連づけられている。2001年4月、この件に関わった容疑でヒズボラのメンバーが逮捕された。

ヒズボラのメンバーとされたものの多くは、拘留中に拷問を受けたと主張し、そのいくつかについては医学的証拠により立証されている。

[2a] [5c] [5d] [5g] [7g] [32e] [82b] [92]

Hiabullah Vahdet イスラム急進派グループで、1980年代に Vahdet 出版社を拠点とした。グループのリーダーは Abdulvahap Ekinci。グループの合法財団が Davet 教育文化協会と Abdulkadir Geyani トラストである。「Vahdet」と呼ばれる定期出版物を発行している。[92]

HKG (人民解放軍) (Halkin Kurtulusu G・leri) [80a]

H□P DHKP-C 参照

IBDA-C (イスラム大東征軍-前線) (Islami B・・Do□ Akincilar Cephesinia) イランの支援を受けた非合法のイスラム原理主義グループで、厳格なシャリーア、すなわちイスラム法に基づいたイスラム共和国建設を目指す。PKK およびトルコの政府機関を攻撃する。

IBDA-C は少人数で個別に活動する班で組織されていると言われる。メンバーはそれぞれ独立し、ヒエラルキー的権威構造を持たない。1つの班は他の班が何をしているか知らないのが普通である。班には2種類ある。1つの種類はプロパガンダ活動を行い、本や定期刊行物を出版し、会合、会議、展示会などを企画する。もう1つのタイプは「ウルトラ軍」、「Altinordu」、「Lazistan」、「革命的 Sufi 連合」などと呼ばれる班を含むものである。IBDA-C は出版活動を積極的に行っており、多くの書店、ウェブサイト、および印刷所を持つ。会合は書店で開催される。定期刊行物には、「Ak-Dogu」、「Ak-Zuhur」、「Akin Yolu」、「Taraf」、「Tahkim」などがある。

IBDA-C は、特に 1999 年代はじめのいくつかのテロ事件との関連が言われている。攻撃に爆発物や火炎瓶を使うことが多く、銀行、カジノ、キリスト教会、アタチュルクの記念碑などを標的にしてきた。

IBDA/C は、1999 年 10 月 Cumhuriyet 紙のジャーナリストとして有名な非宗教の Ahmet Taner Kilali 教授が爆弾テロで死亡した事件に関係していると言われる。1999 年 12 月と 2000 年 2 月に、IBDA/C のメンバーが Metris 刑務所で流血の抗争を引き起こした。引き金となったのは、看守が彼らの房に入るのを武力で阻止しようとしたことである。12 月の暴動では兵士 54 名が負傷し、100 名が IBDA/C の人質となった。さらにこれが 2001 年 4 月 1 日に 2 名の警官が殺された事件の口実ともなった。

Salih Mirzabeyo□u のあだ名で知られる IBDA/C リーダー-Salih Izzet Erdi に対し、イスタンブール国家保安裁判所において 2000 年 2 月に訴訟手続が開始された。イスラム国家建設のた

め活動する非合法組織のリーダーとして、死刑が求刑された。2001年4月3日、裁判所は彼に死刑を言い渡した。[2a] [82b] [85] [92]

IH (イスラム運動組織) (Islami Hareket rg . .) 非合法 [82b]

Ilerici Gen (進歩的青年党) [80b]

IMO (イスラム運動組織) 目標はトルコにイスラム国家を樹立することである。メンバーはイランで訓練を受けている。通常能力の高い戦闘員は、武器の使用法や爆弾の作り方など、ゲリラ戦術の訓練を受けるため海外に送られる。作戦チーム責任者 Irfan Cagrici が1996年イスタンブールで警察に捕まった。IMOの指揮と統制が弱まり、IMOは瓦解して現在メンバーのほとんどは刑務所の中にいる。[92]

I **Demokrasisi** (労働者の民主主義) 1998年創立。DSIPから分離。トロツキー主義。出版物 - 「I **Demokrasisi**」 [80a]

Jerusalem Fighters Kud Sava lari 参照

KADEK PKK 参照

Kaplancilar/S **de Hilafet Devleti** 非合法 [82b]

KDB (共産主義革命連合) (Kom ist Devrimci Birlik) 非合法 [82b]

KDH (共産主義革命運動) (Kom ist Devrim Hareketi) 非合法 [82b]

KDH/L (共産主義革命運動/レーニン主義) (Kom ist Devrim Hareketi/Leninist) 非合法。
出版物 - 「K 」 [80b] [82b]

KKP (クルド共産党) (K . distan Kom . ist Partisi) 非合法 [82b]

Kongreya Azad · · Demokrasiya (クルド自由民主会議) [80b]

KP (I□) (共産党(発展機関)) (Kom · ist Partisi (In a □rg · ·)) 非合法。旧毛沢東主義、スターリン主義、1995年MLKPより分離。出版物－「Halkin Birli□」 [80a] [82b]

KSB (共産主義闘争連合) (Kom · ist Sava □lar Birli□) 出版物－□□Davasi · [80b]

Kud · Sava□lari (エルサレムの闘争者) イスラム主義の分派で、イランとつながりがあると言われる。2000年5月の警察の作戦により、メンバー数人が逮捕され、様々な武器の隠し場所が発見された。[2a]

KUK (クルド民族解放主義者) (Kurdistan Ulusal Kurtulusculari) マルクス・レーニン主義。1978年設立。最初の目的はトルコ東部および南東部に独立クルド国家を建設し、その後イラン、シリア、およびイラクのクルド人居住区域を統一し、共和国を作ることである。KUK-MKのリーダーは、Dasraf Biledi (総書記)、Sait □zsoy、Vasfi □zdemir、Mahfuz Yetmen、□vket Ka□az、L · fi Baksi、KUK-SEのリーダーは、K. Baib · ·、Yal□n B · · (総書記)、Abdurrahman Bayram、Abdurrahman Esmer、Yasemin □ubuk、Zeynel Abidin □zalp、およびYusuf Ahmet Bartman である。[92]

M-18 MLKP 参照

Malatyalilar (マラトヤ出身者/マラトヤ人) 「afak-De□」としても知られるこの急進的分派グループは、イスラム国家建設を主張している。このグループが最初に注目されたのは、1997年および98年にマラトヤでベール着用禁止令に反対するデモと、それに関連して暴動が起こったときである。マラトヤ以外では、イスタンブール、ガシアンテップ、エルズルム、カイセリなどで活動していると言われる。グループ上層部は、兵力を集めることを目的としてヒズボラとの協議に関わっているとされる。2000年10月、公安警察はグループに対して大規模な作戦を実行し、28県で約250名を逮捕した。これまで(2001年5月現在で) Malatyalilar が武力抗争を起こした記録はないが、公安警察によるこのときの搜索

で大量の武器が発見された。[2a]

グループのリーダーは Zekeriya Engin。主要メンバーはトルコ南東部のマラトヤ市出身である。「Deşim」(メタモルフォーゼ)を定期的に発行している。さらに、合法トラストである「イスラム連帯トラスト」を創設し、イスタンブールで活動している。グループは自分たちのことを「afak」(ダウングループ)と呼び、大学内では「Muslim Youth」(イスラム青年部)という署名を用いている。[92]

Marksist Tutum (マルクス主義態度) [80b]

Mezhepsizler Grubu 非合法 [82b]

Med-Zehra またの名を **Hizb-i Kuran** (Q'uran 党) 急進派イスラム主義グループで、Said Nursi (Nurcu 運動 [おそらくトルコにおけるクルド人の宗教運動の中で最も重要なもの] を始めた人物で、1969 年死去) がクルディスタンに設立することを望んだ Medresetu'z-Zehra 大学がその名の由来である。Med-Zehra はクルドのイスラム主義運動を代表する重要なグループである。トルコ政府に反対し、憲法体系の適用を拒否している。[7h]

MIB (マルクス主義労働者同盟) トロツキー主義 [80a]

MLKP (マルクス・レーニン主義共産党) (Marksist Leninist Komünist Partisi) 非合法。1995 年設立。TKP/ML-Hareketi、TKIH、TKP/ML (TİK) が合併したもの。スターリン主義。トルコの現体制を武力により崩壊させることを目指している。また自分たちがクルド社会の代表者であると自認し、武力闘争により「ファシスト的植民地支配」を倒すことを望み、そのために M-18 の名で知られる独自の武闘集団を持つ。1998 年 5 月、MLKP はトルコ人権協会ブルサ支部の経理担当者 Tacettin Asci と Ahmed Aydin を誘拐し、1998 年 6 月 7 日に、この 2 名を警察への通報者として「処刑」したという声明を発表した。アムネスティ・インターナショナルは、処刑は非常な驚きであり、遺体が返されないのは、2 名が拷問によって尋問された証拠であると述べた。アムネスティは、遺体を引渡し、殺人の責任者に法の裁きを受けさせるよう要求した。出版物—「Partinin Sesi」、「Atilim」(進歩) [2a] [12h] [80a]

[82b]

MLSPB (マルクス・レーニン主義プロパガンダ隊) (Marksist Leninist Silahli Propaganda Birli
□) 非合法。1975年 THKP/C からの分派として設立、政治的武闘派。急進的左翼。出版
物—「Barikat」(バリケード) [80a] [82b]

M・I・an Gen□il Grubu (イスラム青年グループ) 非合法 [82b]

PADEK (クルド自由民主党) (Partiya Azad・・Demokras・ya Kurdistan・(クルド語)、K・
distan □zg・l・ve Demokrasi Partisi (トルコ語)) **PYSK** (Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi)
の一派により、2000年に設立。左翼、クルド民族主義。[80a]

PDK (K・distan Demokrat Partisi) 非合法 [82b]

PDK/Bakur (クルド民主党/北部) (Part・Demokrat・Kurdistan/Bakur (クルド語)、K・distan
Demokrat Partisi/K・ey (トルコ語)) 非合法。PDK/Hevgirtin として1992年に設立。左翼。
クルド民族主義。独立社会主義クルド共和国の旗のもと、イラン、イラク、シリア、およ
びトルコに居住するクルド人の統一を目指す。出版物—「D□ge Bakur」 [80a] [82b] [92]

PDK(T) (クルド民主党 (トルコ)) (K・distan Demokrat Partisi (T・kiye) (トルコ語)、Part
□a Demokrat a Kurdistan (T・key・) (クルド語)) 左翼。クルド民族主義。出版物—「Xebat」
[80a]

PIK (イスラム主義クルド党) (Partiya Islamiya Kurdistan) 1979年設立。PIKの主な目的
はイスラム国家を建設することであり、メンバーはこれを聖なる使命とみなしている。戦
略は、トルコに混乱を創り出し、政府制度を崩壊させ、トルコ全土に反乱を起こし、イス
ラム主義クルディスタンを建設することだと言われる。トルコ東部と南東部、特にマラト
ヤで活発に活動している。アンカラとイスタンブールにも支部を持つ。主なリーダーは、
Muhammad Salih Mustaga 博士 (党代表で総長官)、Osman Caner (学生および青年部長官)、
および Sukuti Evcim (青年部長) である。[92]

PKK (クルド労働者党) (Parîa Karkerî Kurdistan (クルド語)、K・distan I Paritisi (トルコ語)) www.pkk.org および www.kurdstruggle.org/pkk 「クルド人」の章 (6B) も参照のこと。非合法。1978年11月27日設立。トルコ、シリア、イラク、およびイランにまでおよぶ独立クルド国家を建設するため、国内外での武力闘争を主張し、1984年から闘争を開始した。指導部は57名のメンバーで構成される。構成要素には、PKKの「人民戦線・プロパガンダ部隊」である ERNK (クルド国民解放戦線) と、PKKの「人民軍」指導部である ARGK (クルド民族解放軍) がある。リーダー：アブドラ「Apo」オジャラン。

トルコ南東部における PKK の武装作戦は、1984年に始まり、1990年から94年にかけてピークを迎えた。民間人 (多くの場合クルド人) および軍人を標的とした攻撃が行われ、多数の死者を出した。PKK は、殺人を含む人権侵害の罪を犯した。南東部農村地帯が最も多かったが、他の地域でも行われた。犠牲者は主にジャンダルマ兵士、市長、教師、イマーム、自警団員とその家族、PKK への参加を拒否するもの、PKK のために戦うことを拒否する若い村民、元 PKK メンバーでトルコ当局の情報提供者となっているものなどであった。トルコ当局は当初から PKK に対して厳しい態度で臨んだ。PKK は経済・社会インフラなどを系統的に破壊し、農村部人口を意図的に分断することで、南東部を統制不能にしようとして試みた。特に1996年までは PKK が教師を殺害する方針をとったため、村の学校の多くが閉鎖された。

トルコ当局の情報によれば、1987年以来 PKK との抗争で、PKK 兵士 23,000 名以上、軍および公安警察メンバー約 5000 名が殺害されている。民間人も 4400 人以上殺されたと言う。負傷者は軍と公安警察のメンバーが 11,000 人強、民間人が約 5400 人である。PKK 兵士の負傷者数については数字がない。

1999年8月3日、アブドゥラ・オジャランは PKK 兵士に武装闘争を中止し、9月1日までにトルコ領内から撤収するよう呼びかけた。9月1日、PKK 指令委員会のメンバーで彼の兄弟でもある Osman が、PKK はただちにこれを実行すると発表した。オジャランの呼びかけに PKK 兵士がどの程度従ったかは、トルコ軍最高司令部が 2000年5月に発表した数字が示している。これによると、5500名の PKK メンバーのうち、5月の時点でトルコに残っ

ていたのはたった 500 人に過ぎない。2000 年の最初の 5 ヶ月間で、軍とゲリラの武力衝突の回数は 18 回しかなかった。1994 年のピーク時には 3300 回、1999 年には 48 回であった。2001 年には武力衝突が数回あったが、2002 年には PKK による暴力はほとんどなくなっている。

2002 年 4 月 16 日、PKK は活動停止を宣言し、KADEK、クルド自由民主会議 (K・distan □ zg・l・ve Demokrasi Kongresi) として再結成した。ユルマズ副首相は、過去に非合法活動に関わったことのある元 PKK メンバーが同じ組織で活動をしているのなら、PKK に適用されたすべての制限措置や決定が新組織にも適用されなければならないと述べた。続けて彼は、もし PKK が暴力やテロは解決にならないことを悟ったのなら、前向きな進展であるが、過去にテロに関わったことのあるものは、絶対裁きを受けなければならない、と述べている。このような戦術的転換はこの問題に関するトルコ政府の方針に何ら影響を与えることはなかった。

出版物 - 「Serxweb□」(トルコ語) 英国では、PKK は 2000 年のテロ防止法に基づき禁止されている。近日刊行される予定の「API - 禁止組織」参照のこと。[1a] [2a] [5g] [18g] [61a] [63m] [67] [80a] [82b]

PKK-DCS (PKK - 革命戦線部隊) (PKK-Devrimci □ izgi Savas□ lari) [80b]

PKK/KKP (クルド共産党) (Partiya Komunist・Kurdistan (クルド語)、K・distan Kom・ist Partisi (トルコ語)) TKEP のクルド人一派により 1990 年に設立。共産主義。出版物 - 「Deng・Kurdistan」 [80a]

PNBK (北クルディスタン国家綱領) (Platforma Netewey・ya Bak□・Kurdistan・(クルド語)、Kuzey Kurdistan Ulusal Platformu (トルコ語)) 1999 年設立。左翼、クルド民族主義。[80a]

PRK/Rizgari (クルド自由党) (Part□a Rizgariya Kurdistan (クルド語)、K・distan Kurtulus Partisi (トルコ語)) 非合法。1976 年設立。急進的左翼、クルド民族主義。党の目的は独立クルド国家を建設し、これを現在イラン、イラク、シリア、およびトルコの一部である地域を

含む独立の統一クルド社会主義国家に拡大することである。出版物－「Rizgari」、「St□ka Rizgar・」 [80a] [82b] [92]

PRNK (クルド民族解放党) (K・distan Ulusal □zg・l・Partisi) 非合法。解散している可能性あり。 [80a] [82b]

PS-Kawa (革命党) (Part□a Sores) 非合法。PYSK (Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi) から分派して 1998 年に設立。 [80a] [82b]

PSK (クルド社会主義党) (Part□a Sosyalist a Kurdistan (クルド語)、K・distan Sosyalist Partisi (トルコ語)) 非合法。1974 年設立。左翼、クルド民族主義。合法機関は DBP (附属書 B 参照) 出版物－「Roja N・」、「psk-bulten」 [80a] [82b]

PSK- (クルド革命党) (Devrimici K・distan Partisi) (Partiya Sore a K・distan) 非合法。 [82b]

Revolutionary Marxist League (革命マルクス主義同盟) トロツキー主義 [80a]

RNK/KUK (K・distan Ulusal Kurtulu □lar) 非合法 [82b]

RSDK (クルド社会民主主義機構) (R□istina Sosyal□t a Demokrat□ a Kurdistan・(クルド語)、K・distan Demokratik ve Sosyalist □rg・・(トルコ語)) PYSK (Kurdistan Sosyalist Birlik Partisi) の分派。 [80a]

RSWB (Bethnarin 革命愛国機構) (R□istina Soresger□ Walatpar□□ Bethnarin (クルド語)、Bethnarin Yurtsever Devrimici □rg・(トルコ語)) 急進的左翼 [80a]

・ **afak-De□** Malatyalilar 参照

SED (社会環境変化) (Sosial Ekolijist D□・・) グリーン (環境にやさしい) 主義 [80a]

SEH (社会主義労働運動) (Sosyalist Emek Hareketi) 出版物－「Siyasi Gazete」(政治新聞)
[80b]

Selam Grubu 非合法 [82b]

Selefi (語源はアラビア語の「Salafi」で、初期イスラム教徒たちの生き方を手本とするイスラム主義復興運動を言う) イマームが 1993 年に設立したこの組織は、宗教法を擁護する。1999 年の捜索で、トルコ当局はロケット式ライフル 8 丁、カラニシコフ銃 1 丁、および弾薬 650 発を押収した。トルコ当局はこれをテロ組織とみなしている。[22a] [30v]

SIP Sosyalist İktidar Partisi – Kom · ist Parti 参照

Sosyalist Alternatif (社会主義二者択一) □DP の一部 (附属書 A 参照)。トロツキー主義。
出版物－「Sosyalist Alternatif」[80a]

Sosyalist İktidar Partisi – Kom · ist Parti (社会主義パワー党－共産党) 1993 年設立、共産主義、合法。1999 年 4 月の総選挙で、全国得票数の 0.12% を獲得。2001 年 11 月に名称を TKP (T · kiye Kom · ist Partisi) (トルコ共産党) に変更。これが本附属書で後述する TKP と同一のものか別のものかははっきりしない。出版物－「Sosyalist İktidar」(社会主義パワー)、「Sol」(左) [30n] [80a]

Sosyalist Politika (社会主義政治学) □DP の一部 (附属書 B 参照)。出版物－「Sosyalist Politika」[80a]

Sosyalizm İcin Kutulus (社会主義のための解放) 出版物－□urtulu · [80b]

Spartak · 非合法 [82b]

TAYAD (受刑者家族連帯協会) (Tutuklu ve H · · l · Aileleri Yardimlasma Dernegi) TAYAD は刑務所の新房制度導入に反対して数ヵ月間にわたり毎週デモを行ったため、2001 年 1 月

にイスタンブールの本部といくつかの支部が閉鎖された。主要メンバーの多くが逮捕された。当局は、TAYAD を革命的 DHKP/C の隠れ蓑だとみなしている。このため、1990 年代初期にも数年間活動を禁じられていたことがある。[2a]

TDKP (トルコ革命共産党) (T・kiye Devrimci Kom・ist Partisi) 非合法。1980 年設立。旧毛沢東主義、スターリン主義。合法機関は Emep (労働者党) (1996 年設立) で、1999 年の総選挙で全国得票数の 0.17% を獲得している。出版物 - 「Devrimin Sesi」資料 89 は TDKP のウェブサイトより印刷。

TDP (トルコ革命党) (T・kiye Devrim Partisi) 非合法、1978 年設立、前は TKP (Birlik)。急進的左翼。出版物 - 「Hedef」(標的) [80a] [82b]

Tehvid-Selam イスラム主義の分派で、イランとつながりがあると言われる。Hizballahi 思想を採用、ヒズボラおよび Menzil グループと密接な関係を持つ。定期刊行物「ehadet」(証) と「Tehvid」(統一) の発行を開始し、今は週刊新聞「Selam」(あいさつ) を発行している。2000 年 5 月の警察の作戦により、メンバー数名が逮捕され、武器の隠し場所が発見された。[2a] [92]

THKP/C Acilciler (トルコ人民解放党・戦線 - 緊急) (T・kiye Halk Kurtulu Partisi / Cephesi Acilciler) 非合法。解散していると思われる。[80a] [82b]

THKP/C-Dev Sol (トルコ人民解放党・戦線 - 革命左翼) (T・kiye Halk Kurtulu Partisi / Cephesi - Devrimci Sol) 非合法。1993 年に Dev Sol から分派して設立。政治的武闘派。急進的左翼。出版物 - 「Devrimci□」(革命的解決) [80a] [82b]

THKP/C-Dev Yol 非合法 [82b]

THKP-C/HD□ (トルコ人民解放党・戦線 - 人民解放前線) (T・kiye Halk Kurtulus Partisi ve Cephesi - Halkin Devrimci □nc・eri) 1977 年設立。政治的武闘派。急進的左翼。出版物 - 「Cehe」(戦線、Fa□de)、「Kurtulu」(解放)、「Kurtulus Cephesi」(解放戦線) [80a]

THKP/C-MLSPB (トルコ人民解放党・戦線—マルクス・レーニン主義武装プロパガンダ部隊) (T・kiye Halk Kurtulus Partisi ve Cephesi—Marksist Leninist Silahlı Propaganda Birliği) 出版物—「Barikat」(バリケード) [80b]

TIKB (トルコ革命共産主義連合) (T・kiye Ihtilalci Kom・istler Birliđi) 非合法。1977年設立。政治的武闘派。旧毛沢東主義、スターリン主義。出版物—「Ihtilalci Kom・ist」、「Orak—đeki・」、「Devrimci Proletarya」、「Alinterimiz」 [80a] [82b]

TIKB-B (トルコ革命共産主義連合—ボルシェビキ) (T・kiye Ihtilalci Kom・istler Birliđi-Bol evik) 非合法。TIKBの分派。急進的左翼。出版物—「Devrimci Duru」(革命的態度) [80a] [82b]

TIKKO (トルコ労働者農民解放軍) (T・kiye Iđ Kđlu Kurtulu Ordusu or T・k Iđler Kđ l・er Kurtulu Ordusu) 非合法の武装抵抗運動、1972年にTKP/MLにより設立。武力によるトルコ政府の倒壊とトルコ政治制度全体の廃止を主張する。メンバー(最大で数千人)は小さな集団に分かれてトルコ全土に分散している。TKP/MLもTKP(ML)もともにテロ作戦にこの武装ゲリラ部隊を使う。アムネスティ・インターナショナルによると、1990年代初期には、TIKKOなどの組織は、このジャーナリストやあのクルド人村民を「罰した」と誇らしげに宣伝していたと言う。その後そのような殺人の件数は著しく減少した。恐らく組織のシンパが、そのような「革命的正義」はただの殺人に過ぎないことを理解するようになったためであると思われる。2000年9月にはイスタンブールで警察がTIKKOを捜索し、支部長が逮捕された。2000年10月6日には、イスタンブールのHarbiye地区にある軍事訓練学校に自爆攻撃が加えられた。TKP/MLは2000年12月11日、警官2名が死亡した警察車両への攻撃についても犯行声明を発表している。2001年2月にはTIKKOと公安警察の間で武力衝突が2回起きた。当局は、2001年3月22日、đorumのジャンダルマの将校が攻撃された事件もTIKKOの犯行だとしたが、TIKKOは2001年3月28日に自らこれを主張している。[2a] [12f] 2002年6月、TIKKOはTokat県Srđl村からMuharrem Hđzを誘拐、殺害したと言われている。[9f] PKKとTIKKOのゲリラの間には昔から仕事の分担があり、PKKがトルコ南東部、TIKKOが黒海沿岸地域で戦闘行為を行っていた。1999年TKP/MLはオジ

ャランの武装闘争中止の呼びかけに完全反対を表明した。今でもトゥンジェリ県山岳地帯には数十名の TIKKO 兵士が残っているとされる。

TIP (トルコ労働者党) (T・kiye Isci Partisi) [80a]

TKEP (トルコ共産主義労働党) (T・kiye Kom・ist Emek Partisi) 非合法。1980 年設立、
□DP (□zg・l・ve Dayanisme Partisi—附属書 B 参照) 共産主義 [80a] [82b]

TKEP-Leninist (トルコ共産主義労働党—レーニン主義) (T・kiye Kom・ist Emek Partisi—
Leninist) 非合法。1990 年 TKEP より分派。政治的武闘派。共産主義。出版物—「Devrimci
Emek」(革命的労働)、「Devrim Iscin M・adele Birliđi」[80] [82b]

TKIP (トルコ共産主義労働者党) (T・kiye Kom・ist I□ Partisi) 非合法。1998 年設立。
旧毛沢東主義、急進的左翼。出版物—「Ekim」(農耕)、「Kizil Bayrak」(赤旗)。資料 90 は
党のウェブサイトから印刷したもの。[80a] [82b]

TKKK□ (トルコ・北クルディスタン解放機構) (T・kiye ve Kuzey K・distan Kurtulu □rg・) 非合法 [82b]

TKP (トルコ共産党) (T・kiye Kom・ist Partisi) 1980 年に TKP—Iscinin Sesi として設立。
共産主義。出版物—「Iscinin Sesi」(労働者の声) [80a]

TKP/IS (トルコ共産党／労働者の声) (T・kiye Kom・ist Partisi / I□nin Sesi) 非合法 [82b]

TKP-Kivilcim (トルコ共産党—閃光) (T・kiye Kom・ist Partisi—Kivilcim) 非合法。1989
年社会主義祖国党 (SVP) により設立される。共産主義。出版物—「Kivilcim」(閃光)、「Zafare
Kadar Direns」、「Yol」(道)、「Widerstand」[80a] [82b]

TKP/ML (トルコ共産党／マルクス・レーニン主義) (T・kiye Kom・ist Partisi / Marksist—
Leninist) 1972 年設立。政治的武闘派。毛沢東主義に基づき、まずトルコ農村部を解放し、

その後農民軍組織を目指す。都市労働者階級は農民と合同し、協力して「資本主義体制」打破をめざす。党は幾たびか分裂を経験し、どの派も自分たちが「真の党」と主張した。1994年には2派に分裂した。旧称のTKP/MLを使い続けるパルチザングループと、TKP(ML)というほとんど同じ名称をつけた東アナトリア地方委員会である。両派の再統一に関する話し合いが1999年後半から行われている。1972年にTKP/MLは、TIKKO (T・ki I□ler K□l・er Kurtulu Ordusu、トルコ労働者農民解放軍)の名で知られる武装ゲリラ部隊を作った。この部隊はTKP/MLおよびTKP(ML)により、テロ作戦を行うときに共同で使われている。1999年10月、TKP/MLはPKKリーダー、アブドゥラ・オジャランの武装闘争中止の呼びかけに完全反対を表明した。TKP/MLは2000年12月11日の警察車両に対する攻撃を実行したと主張している。この攻撃では警官2名が死亡した。

出版物—「Partizan」、「Isci-K□l・Kurtulu u」、「□zg・Gelecek」(自由な未来)。資料91は党のウェブサイトから印刷したもの。[2a][67][80a]

TKP(ML) (トルコ共産党(マルクス・レーニン主義))(T・kiye Kom・ist Partisi (Marksist - Leninist)) 1994年TKP/MLより分派。政治的武闘派。毛沢東主義。出版物—「Is□ K□l・Kusrulu u」、「Devrimci Demokrasi」(革命的民主主義)、「□nc・Partisan」[80a]

TKP/ML(Birlik) (トルコ共産党/マルクス・レーニン主義(統一))(T・kiye Kom・ist Partisi / Marksist - Leninist (Birlik)) 出版物—「Uzun Y・・・・」[80b]

TKP/(M-L)DABK (トルコ共産党(マルクス主義-レーニン主義)東Anadolu地区委員会)(T・kiye Kom・ist Partisi (Marksist - Leninist) Do□ Anadolu B□ge Komitesi) 非合法。[82b]

TKP/M-L Kons. Kes (トルコ共産党/マルクス・レーニン主義会議機関)(T・kiye Kom・ist Partisi / Marksist - Leninist Koferans□ Kesim) 非合法。[82b]

TKP/ML (Maoist Parti Merkezi) (トルコ共産党/マルクス・レーニン主義(毛沢東主義党中央部))(T・kiye Kom・ist Partisi / Marksist Leninist (Maoist Parti Mekezi)) 非合法。1987年にTKP/MLより分派。政治的武闘派。毛沢東主義。出版物—「Iktidara」[80a][82b]

TODEF DHKP-C 参照

Toplumsal □zg · 1 · Platformu (社会自由綱領) □DPの一部 (附属書 B 参照) [80a]

TSIP (トルコ社会主義労働者党) (T · kiye Sosyalist Is□ Parisi) 1993 年設立。合法。共産主義。出版物 - 「Kitle」 (大衆) [80a]

T · kiye' de Marksist - Leninist Parti (トルコ・マルクス・レーニン主義党) 1980 年 TKP/ML Spartakus として設立。スターリン主義。出版物 - 「Spartakus」、 「Bilimsel Kom · izmin Sanca □ Altinda」 [80a]

UIC (イスラム共同体連合) 1983 年設立。初期の目標は、ヨーロッパ中のイスラム教徒を 1 つ屋根の下に統一することである。主目標は、アナトリアにイスラム連邦国家を建設することである。創設者 Cemalettin Kaplan は、1994 年に自らを全イスラム教徒の「カリフ (イスラムの宗教的指導者)」であると宣言し、それ以降 UIC は「カリフ国家」と自称するようになった。Kaplan が 1995 年に死亡した後、息子の Metin Kaplan が「カリフ」の地位を引き継いだ。UIC メンバーの中には彼のカリフ就任を拒否するものもあり、UIC は 3 グループに分裂した。UIC はトルコに 200-300 人のメンバーがあり、主にイスタンブール、コニヤ、アダナ、シバス、アイドゥン、およびマラシュに分布している。またドイツに 1300 人メンバーがいる。1999 年 Metin Kaplan は、ドイツにおいてトルコに対する聖戦を宣言した。ドイツ当局は 1999 年 3 月に Metin Kaplan を逮捕し、彼は現在も獄中にある。しかし刑務所の中から UIC を指揮している。トルコ警察は、シバス、サカリヤ、エルズルム、ブルサ、およびチャナッカレで UIC に対する作戦を実行している。[92]

□r · (製品) [80b]

Vasat Grubu / Ehl-i S · net vel Cemaat 非合法。1997 年 9 月 14 日、ガシアンテップの書籍フェアで手榴弾が投げ込まれ、死者 1 名、負傷者 24 名を出した事件について犯行声明を出している。[94]

Yeni Yol (新しい道) □DPの一部(附属書B参照)。トロツキー主義。出版物「Yeni Yol」
(新しい道) [80a]

附属書 E：司法の運営

判事

1. トルコには陪審員制度がないため、判事 (hakim, harg・) の地位は特に重要である。判事が司法の運営責任を負う。判事の主導のもとで、訴訟当事者が提出した事実に適用する法律が決まる。弁護士は、事実関係を明らかにし適用可能な法律の条項を決める上で判事を補助する義務を負う。判事の独立性は憲法第 138 条以下の条項、「判事はその義務の履行において独立していなければならない。憲法、法律、正義、および個人的信念に従って判定を下すべきである。いかなる組織、部局、機関、または個人も、裁判所および判事に対し、その司法上の義務の履行に関連して命令や指示を与えたり、書状を送付したり、提言や示唆を行ったりしてはならない。訴訟中の事件に関する司法権限の履行に関連して、いかなる場合でも疑問を提示したり、反論したり、立法機関において意見を述べたりしてはならない。」により、守られている。[78]

検事

2. 犯罪は、ほとんどの場合、人民の名において検事 (savc lar) により訴追される。検事は事実上司法内における政府行政部の代表である。検事は公訴を開始する義務を負う。検事は、犯罪発生的事实を知り次第ただちに、公訴を開始すべきかどうか決めるのに必要な調査を行う。告発された人に有利または不利な証拠をすべて調べ、失われる可能性のある証拠の保存に助力する。調査終了後、訴追しないと決めた場合、もし告発された人が宣誓証言をしたか、あるいは告発された人に対して逮捕状が発行されていれば、当人にその旨を知らせる。何人たりとも、自分の名が記載されていない起訴状に基づいて有罪とされることはなく、また起訴状に記載されていない罪により有罪とされることもない。[78]

3. 法に明記されている軽度の犯罪で、その被害が公的よりはむしろ私的であると考えられる場合、被害を受けた当事者は、自ら私的な訴えを申し立てることで、検事が介入することなく刑事訴訟を提起することができる (ahsi dava)。このような例外的ケースでは、当事者個人が法によって検事に認められているすべての権利を履行できる。さらに、犯罪の被

害を受けた人は、いかなる公訴にも参加することができ、参加したことでその訴訟の当事者となる (M・ahale yolu ile dava)。[78]

被告人

4. 刑事手続に関する法律は、犯罪の効果的訴追を保証するだけでなく、告発された人が効果的な弁護を行うことも保証することを意図している。法律は無実の市民を守るようになっている。告発された人は、刑事手続において無実を前提とすることにより守られている。立証義務は検事または私的訴訟提起者にあり、被告人は最終判決によって有罪が確定するまでは有罪とみなされない。訴追の証拠を不十分とみなした場合、あるいは合理的疑問が存在する場合には、裁判所は無罪判決を下すものとする。[78] 2000年にトルコの刑事裁判で下されたすべての判決のうち、283,743件が有罪、114,439件が無罪、27,384件が棄却であった。[59a]

証拠

5. 刑事訴訟法のもとでは、判事が訴訟の準備段階および裁判中に提出されたすべての証拠の立証能力を検討する。その際、証人およびその他の証拠の信頼性を、自らの能力と良心の限りをつくして判断する。同法には告発された人の有罪を確定するために受容できる証拠の形態が規定されている。自白、目撃証言、警察調書および記録、開示、裁判所による確知、捜索および差押により得られた証拠品、および専門家の意見である。同法は、証拠の乱用を防止し、真実の確定に貢献できるようにするため、これらの証拠の受容可能性を決める条件をそれぞれ詳細に規定している。[78]

6. 同法に基づき、尋問された人や被告人の証言はすべて自由意志に基づくものでなくてはならない。自由意志をゆがめる可能性のある違法な尋問手段（虐待、拷問、薬物の強要、疲労させること、欺瞞、ぺてん、暴力、違法な約束など）を用いることは禁じられている。従って、違法な手段によって得られた証言は、例え自由意志に基づくものであったとしても、受容できないとみなされる（例えば騙されて行った証言など）。同法に加えられた追加条項に基づき、予備調査の過程で違法に入手した証拠に基づいて裁判所の判決を確定する

ことはできない。[78]

訴訟手続の開始と遂行

予備調査

7. 検事は、犯罪の発生について報告を受けると、犯罪者の身元を確認し、公訴を提起する必要があるかどうか決めるため、ただちに予備調査 (haz rı k soru turmas) に着手する。公訴が必要であると判断した場合には、管轄の裁判所に対して起訴状を提出することにより訴訟を提起する。もし公訴が不要であれば、検事は訴追を行わない。法務大臣は、命令により検事に公訴を開始するよう指示することができる。[78]

8. 検事は、取り調べ目的でいかなる公務員からも情報提供を要求することができる。検事は調査を自ら直接、または警察官を介して行う権限を持つ。警察は出来事、拘束者、取られた措置などについてただちに検事に報告し、法的手続に関連した検事の命令を実行する義務を負う。[78]

9. 私的な訴えが検事に対して成され、検事が起訴すべき理由がない、または予備調査の結果起訴しないと判断した場合には、その旨を請願者に通知する。請願者が同時に被害者でもある場合には、請願者は通知後 15 日以内に、加重重罪を審理する最寄りの裁判所の首席判事に異議を唱えることができる。裁判所が、請願を十分な根拠があり正当なものであるとみなせば、公訴を命じる。事例を担当する検事はその決定を執行する。そうでない場合には、裁判所は請願を拒絶し、その後は新たな証拠が見つからない限り公訴が開始されることはない。[78]

10. 罰金刑または最大 3 ヶ月までの禁固刑に相当する罪を犯した人が、特定の犯罪について定められた最低罰金額（また禁固刑の場合には刑罰執行法 (Law of Execution of Penalties) に定められた禁固 1 日あたりに相当する金額）を、法廷での審問が始まる前に、しかるべき管轄部局に預託すれば、公訴は棄却される。もし罪を犯した人が、公訴開始前で、かつ犯行日より 10 日以内にこの金額を支払えば、全く起訴されない。[78]

11. 予備調査は原則として非公開であり、当事者は同席せず、書面にて行われる。[78]

最終審理（公判）

12. 最終審理または公判（son soru turma）は、検事が事件を審理する裁判所に起訴状を送付した時から始まる。最終審理には2つの段階がある。予備審理（duru ma haza ri・）と公判（duru ma）である。その目的は法廷においてすべての証拠を調べ、告発されている人の罪について判決を下すことである。[78]

13. 最終審理の全段階は、被告人の立会いのもとに行われる。トルコ刑事訴訟法（Turkish Code of Criminal Procedure）では、軽い刑、例えば罰金刑、2年以内の禁固刑、または財産没収などの刑に相当する犯罪についてのみ、例外的に欠席裁判を認めている。被告人は、自身の要請により、公判への出席を免除され、また自身の出席が必要でない場合には被告弁護人を送ることができる。犯罪が罰金刑、財産没収、またはその両方に相当するものである場合には、被告人が欠席していても公判を行うことができる。[78] もし被疑者がそれまでの審理ですでに尋問を受けている、あるいは公判以前の予備調査で事件の事実関係について判事から質問されている場合には、被疑者が欠席でも公判を継続することができる。また国家保安裁判所が扱う事件については、被疑者がそれまでにすでに判事による尋問を受けている場合に限り、被告人の出席がなくても公判を進めることができる。[2a]

14. 原則として公判は一般に公開される。国家の保安に関する事件もこれに含まれる。政治事件の場合、傍聴者の中には通常人権団体の代表や、各国の在外公館職員が含まれる。[2a] 最終審理は通常公開される。刑事訴訟法に基づき、裁判所は公衆道徳および安全を守るため、審理の一部または全部を非公開で行う決定を下すことができる。15歳未満の子どもについては、公判は非公開で行われなければならない。[78]

附属書 F：政治犯罪法

トルコの刑法（T・k Ceza Kanunu - TCK）は、1926年3月1日付け法律第765条により採択され、ムッソリーニ体制により修正された1889年のイタリア刑法に基づいたものである。最初のトルコ刑法は、すでにその半分以上が修正されている。刑法には多くの政治犯罪がリストアップされているが、それ以外に1991年4月のテロ防止法（テロリズム防止法）第3713号など、いわゆる特別法にもいくつかの犯罪が規定されている。トルコの法律はすべて続番号がつけられている。番号付け制度は1923年の共和国建国に遡るが、残念ながら続き番号は、様々な時点、特に軍が政府に介入したときに、最初から振りなおされている。

以下は、最も一般的な政治犯罪、該当する法律の条項、犯罪内容、および刑罰を示したものである。

修正トルコ刑法（TCK）

TCK 条項	犯罪内容	刑罰
125	トルコの（部分）併合	死刑
126	トルコと交戦中の国の軍隊に所属すること	死刑
127	外国勢力と共謀してトルコに対して戦争を行うこと	最低禁固5年、最高で終身刑
128	トルコまたは他の国に戦争の危険を引き起こすこと	最低禁固2年、最高で終身刑
129	戦時において、敵軍を援助したり、トルコを妨害したりすること	最低禁固5年、最高で死刑
130	戦時において、軍との補給協定を尊重しないこと	最低罰金刑；詐欺の場合は最低禁固10年
131	軍事施設の破壊	最低禁固8年；戦時下または軍事能力が脅かされた場合には死刑*

132	国家機密の捏造または破壊、または不適切な使用	最低禁固 2 年；戦時下または軍事能力が脅かされた場合には終身刑
133	スパイ行為	最低禁固 15 年；戦時下または軍事能力が脅かされた場合には死刑*
134	132 条および 133 条に共謀して違反すること	最低禁固 1 年；戦時下または軍事能力が脅かされた場合には、最高で禁固 15 年
135	無許可で軍の敷地内に入ること、国家機密の違法な所有	禁固 1～5 年；戦時下では禁固 3～10 年
136	国家の利害において機密にしておくべき資料の公表	最低禁固 5 年；戦時下または軍事能力が脅かされた場合には、最低禁固 10 年；スパイ目的の場合、前者で終身刑、後者で死刑
137	公表を禁じられている資料の公表	最低禁固 10 年；戦時下または軍事能力が脅かされた場合には、最低禁固 10 年；スパイ目的の場合、前者で終身刑、後者で死刑
138	職務上その情報を入手できる公務員が、公表を禁じられている資料を公表すること 外交官としての役目を適切に履行せず、トルコの利害を傷つけること 上述の問題を知らずながら報告を怠ること	最低禁固 5 年；戦時下または軍事能力が脅かされた場合には終身刑 最低禁固 5 年 最低禁固 6 ヶ月
139	戦時下に国家の名で発せられた命令や指示を無視すること	禁固 1～6 年
146	国会の中断を引き起こしたり、役割を果たすことを妨害したりすること	死刑*
147	内閣の中断を引き起こしたり、役割を果たすことを妨害したりすること	死刑*
148	政府の同意なしに他国のために兵士を徴集	禁固 3～6 年；他国の兵士を徴集し

	すること	た場合、1/3 増
149	武力反乱の扇動	最低禁固 20 年；実際に武力暴動をもたらした場合には、死刑*；共謀は最低禁固 6 年
150	共謀者への武器提供	禁固 1～24 年
151	146-150 条の犯罪を知らず報告を怠ること 承知の上で自発的に共謀者を移送すること	最低禁固 6 ヶ月 禁固 1～24 年
152	軍艦、港湾、都市、軍事施設などの指揮権を違法に奪取すること	終身刑
153	軍または警察のメンバーに対し、不服従を扇動すること	禁固 1～3 年；公衆の面前で行った場合には禁固 2～5 年；戦時下は 1/3 増
154	146 条から 153 条までに規定されている罪を犯すよう大衆を扇動すること	禁固 1～3 年
155**	トルコ国民に対し市民的不服従を扇動したり、国軍での兵役に就かないよう唆すこと	禁固 2 ヶ月～2 年、および罰金
156	大統領暗殺の企て	未遂の場合は終身刑、成功した場合は死刑*
157	大統領に身体的襲撃を行うこと	最低禁固 5 年
159	体制を愚弄中傷する目的で、トルコ国民、共和国、国会、または政府、軍、あるいは国家公安警察の道徳的人格、または法務当局の道徳的人格を侮辱すること	禁固 1～3 年
161	戦時下にトルコ国民を誤った方向へ導くプロパガンダを行うこと	最低禁固 5 年 兵士に対するものであれば、最低禁固 15 年；敵国との共謀で行ったものであれば、終身刑
168	125、131、146、147、149、または 156 条に	最低禁固 15 年

	定められた犯罪を実行するために武装集団を組織すること、またはかかる集団を指揮すること かかる集団のメンバーに「すぎない」こと	禁固 10～15 年
169	168 条に規定されている集団に支援や隠れ家を提供すること	禁固 3～5 年
171	他者と共同で、125、131、146、147、149、または 156 条に定められた罪を犯すこと	125、131、133、および 156 条の場合は禁固 8～15 年 146 および 147 条の場合は禁固 4～12 年 149 条は禁固 2～7 年
172	125、131、146、147、149、または 156 条に定められた罪のいずれかを犯すよう大衆を扇動すること	禁固 2～5 年
312 2 章	公的秩序を脅かす可能性のあるやり方で、階級、宗教、宗派、または地域的相違に由来する憎悪を大衆に植え付けること 一部の人々に対し、品位を貶めたり、人間としての自尊心を傷つけるような侮辱を行うこと	禁固 1～3 年 禁固 6 ヶ月～2 年

*2002 年 8 月 3 日、国会は平和時の死刑判決をなくすことを承認し、特赦の可能性のない終身刑に代えた。

**155 条は良心的兵役拒否者に刑を適用するために利用されることが多い。

上記各条項に定められた刑および罰金は、刑を 5 割増にする前述のテロ防止法第 3713 号 5 条の規定に従って適用されることが多い。

1991 年 4 月 12 日付修正テロ防止法第 3713 号に基づく政治犯罪

条項	犯罪内容	刑罰
6	テロ組織のために、テロの目的やパンフレットなどを開示・出版すること	罰金
7	テロ組織を設立し、指揮すること テロ組織の一部となること テロリズム的手段を奨励する形でテロ組織に対し支援とプロパガンダを提供すること	禁固 5～10 年および罰金 禁固 3～5 年および罰金 禁固 1～5 年および罰金；建物の提供などの形で支援が行われた場合には、その倍
8	トルコ国家と国民の不可分の統一性に反するプロパガンダを発すること	禁固 1～3 年および罰金；メディアを通じて行われた場合、組織に対して罰金、および管理責任者に対して禁固 6 ヶ月～2 年および罰金、さらにメディアに対して放送禁止 1～15 日；視覚的なものであれば、「法律がより重い刑を要求しない限り」禁固 1～3 年；テロリズム的手段の使用を奨励する形で行われた場合には、刑は 3 分の 1 増 マスメディア：3 分の 1 から 2 分の 1 増

資料-[12] [66a] [76] [96]